# Society SHIGA-U

滋賀大学 産学公連携推進機構年報

2022.4 - 2023.3

No. 4

滋賀大学
SHIGA UNIVERSITY

# 目　　次


## 1 巻頭言 1

## 2 産学公連携活動の概要 3

産学公連携の意義 …… 4
産学公連携推進のための全学協働体制の構築 …… 5
社会連携コーディネーター …… 6
連携プラットフォームとしての協定 …… 9
滋賀大学 SDGs の取組み
- 全学の取組み …… 16
- 地域連携教育推進センター プロジェクト科目 …… 18
- ONIGIRI PROJECT …… 21

教員による委員活動を通じての貢献 …… 24

## 3 アントレプレナーシップ教育の推進 25

## 4 リカレント教育の推進 31

滋賀大学のリカレント教育　－未来社会を支える人材育成－ …… 32
社会人のためのキャリアアップコース
- 大学院におけるリカレント教育 …… 33
- 観光産業の中核人材の育成 …… 35
- 公共経営イブニングスクール …… 51
- 行政経営改革塾 …… 55

企業のための人材高度化コース …… 59
誰でも学べるオンラインコース …… 61
公開講座等 …… 62

## 5 産業支援活動の推進 65

滋賀の観光イノベーションフォーラム …… 66
ポーランド・ビジネスセミナー in KANSAI …… 69
企業の課題解決研究
- 滋賀・京都再生企業支援事業 …… 71
- 嵯峨野観光鉄道調査研究 …… 72

## 6　研究・コンサルティング活動等　73

産業界、地域・社会と連携した研究等の推進 …… 74
行政経営改革支援事業 …… 79
水道事業経営研究会 …… 83
人事マネジメント研究会 …… 85
実体験やPBLによる食・農・環境教育の充実と滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売 …… 87
JAPAN & HK TSUNAGARU DESIGN　PROJECT …… 89
ウクライナ支援プログラム …… 96

## 7　2023 年度 産学公連携推進機構・構成員　99

# 1 巻頭言

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

# 1　巻頭言

滋賀大学　理事／副学長
産学公連携推進機構長　須齋 正幸

滋賀大学は、近く 150 周年を迎える教育学部、100 周年を迎えたばかりの経済学部、そして新たに設置したデータサイエンス学部の三学部体制で、これまで地域の知の拠点として、産学公の連携を推進してまいりました。ここに、産学公連携推進機構の第四期中期目標計画始まりの一年間の活動をまとめました。

2022 年度は、企業や地域などとの連携を組織的に進めるため、当機構内に社会連携センターに加え、アントレプレナーシップセンター、地域連携教育推進センターを設置し、学内の各学系、機構、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターと連携し、全学的な産学公連携推進体制を構築しました。

事業推進に当たっては、社会連携コーディネーター制度により合計 6 金融機関から 24 名の客員社会連携コーディネーターをお迎えしています。また連携プラットフォームのもと、72 件の企業との連携協定、23 件の大学、高等学校との連携協定、41 件の官公庁等との連携協定を結んでいます。

今年度は主な活動として SDGs に関連する活動、アントレプレナーシップ教育、リカレント教育の三つが挙げられます。持続的な社会の実現に向け、ウクライナ支援事業や障害児者を中心とした音楽教育プログラムの提供、フードロス対策など SDGs に関わる事業を、全学体制で進めています。また、アントレプレナーシップ教育では座学を中心にした「アントレプレナーシップⅠ」と PBL 型授業「アントレプレナーシップⅡ」の 2 つの講座を開講し、また起業相談会を定期的に実施し、学生、教員等幅広い層が参加しています。また滋賀大学発ベンチャー第 3 号が認定されました。さらに、リカレント教育は三つの学部、研究科がその特質を活かし、社会人のキャリアアップや教員・自治体等の職員の能力向上を目指す活動を展開しています。いずれの事業も多くの方々にご参加いただき、成功裏に進められてきました。詳細につきましては、本報告書でご確認いただければ幸いです。

コロナ感染症の影響が未だに残っている現状においては、「共生」と「変革」という、直感的には相いれない課題に直面していると言っても過言ではないでしょう。このような環境の下では、学問という普遍性を有する基盤を基礎とする新たな知の構築、その社会への展開が重要ではないでしょうか。100 年以上にわたり滋賀の地で教育研究活動を継続してきた滋賀大学が、これからも地域の知の拠点でありつづけ、またその知が地域の皆さんに貢献できるよう、滋賀大学産学公連携推進機構は努力してまいります。今後のご支援をよろしくお願い申し上げます。

# 2 産学公連携活動の概要

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

# 2　産学公連携活動の概要

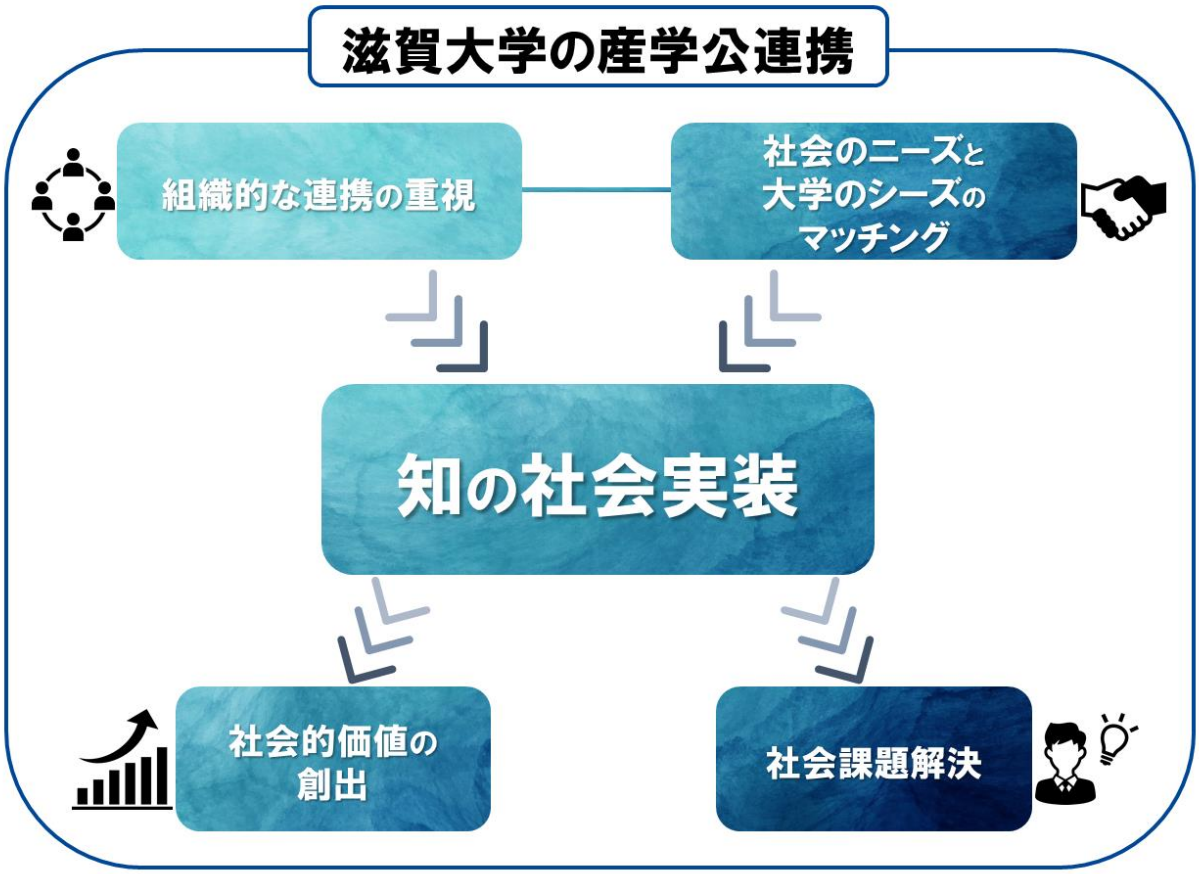
## 産学公連携の意義

本学は、滋賀大学憲章における目標として「社会貢献：知の還元」を掲げており、社会の「知の拠点」として、産業界や地域など社会への貢献が重要と考え、産学公連携を重視している。また、ニューノーマルな時代への転換期において、社会の課題を発見・解決し、新たな価値を生み出すことで、今後の社会変革に対応するイノベーションを牽引する大学として、プレゼンスを高めていくことが肝要となる。

これらの理念を実現するため、学長リーダーシップの下、産学公連携推進本部である「産学公連携推進機構」を中心に全学協働体制で、様々な分野の企業や自治体・政府機関と連携協定を結ぶなど、組織的に連携活動を実施している。

主な取組みとしては、「社会連携コーディネーター制度」を設け、企業や地域との繋がりを作り出し、教育・研究リソースを活用した連携の強化を行っている。また、企業や地域のニーズに対応する社会連携を促進することを通じて、社会貢献と地域創生に寄与している。このような連携活動を展開するに当たって、社会連携部門、アントレプレナーシップ部門、地域連携教育推進部門の 3 部門が有機的に活動を行っている。

このように産学公連携を推進し、組織的な連携および、社会ニーズと大学シーズの柔軟なマッチングを実現することで、本学が持つ「知」の社会実装を行い、社会的価値の創出と社会課題解決に貢献することを意義としている。



## 産学公連携推進のための全学協働体制の構築

産学公連携推進機構を中心として組織的な産学公連携を推進している本学は、「知の拠点」として、産業界や地域との連携を重視している。

産学公連携推進機構は、「大学の知を社会に実装し、地域に貢献する」ことをビジョンとして掲げており、①市民・企業・地方公共団体等との連携を深め、②本学の知的資源の組織化と活用を図ることにより、③社会に開かれた大学として積極的に情報を発信し、④地域社会からの信頼の醸成、教育研究活動の発展・充実に資することを目的としている。

これらの目的の達成に向け、企業や地域などとの連携を組織的に進めるため、社会連携センター、アントレプレナーシップセンター、地域連携教育推進センターを設置し、学内の各学系、機構、データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターと連携し、全学的な産学公連携推進体制を構築している。これにより、先進的な研究成果を活かし、地域の課題を解決し、さらには地域の人材育成を通じて地域社会に貢献する。

# 社会連携コーディネーター

## 2022 年度　活動総括

2018 年 3 月にスタートした社会連携コーディネーター制度は、産業界の方々に社会との橋渡し役として滋賀大学より「客員社会連携コーディネーター」を委嘱し本学の「知」を社会に還元するための仕組である。現在 6 つの地域金融機関に活動いただき、役員クラスを含む、本年度はのべ 24 名の方々に活動いただいた。

コロナ禍により、昨年同様委嘱式は実施できなかったが、各金融機関からの推薦状を基に竹村学長名で委嘱状を送付させていただき、活動がスタートした。本年度の総相談件数が合計 25 件で、傾向としては、例年多かった共同研究を目指すような企業紹介は減少したが、講師派遣や創業塾の紹介、イベント企画等の身近な相談が増えてきている。大学は相談しにくい雰囲気があると言われるが、相談しやすい関係作りが構築されハードルは確実に下がってきている。成果としては、人材育成にかかわる学術指導契約が進んでいることなど、相談内容に応じて専任教員も同席し、地域の方々のニーズに的確に対応する地道な活動が着実に浸透しつつあると考えられる。

年度末には、全学の動きを共有するための令和 4 年度社会連携コーディネーター連絡会を開催し(3/8)、竹村学長からの挨拶のあと、新たに客員 CD になられた出席者に参考書籍として「データサイエンス入門」を贈呈した。その後、滋賀大学のこの一年の動きと合わせて、トピックスとして教育学部の日本酒プロジェクトについて教育学部森准教授から、滋賀大学認定ベンチャー第 3 号の活動内容について合同会社 KimiLab の粟津代表から報告があった。出席者からは質問が相次ぎ、滋賀大学の社会連携活動に対して、興味の深さを感じた。また、産業支援活動との共働として、本学の事業である「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」の後援や講座への参加などにより、本学の教育・研究リソースを活用した地域や社会への貢献が加速できた。各金融機関としても大学に対して創業・新ビジネス創出への期待も高く、今後中心的役割を担うアントレプレナーシップ教育とのシナジー効果にも期待が寄せられている。

**令和 4 年度　社会連携コーディネーター―連絡会**

日　時：　2023 年 3 月 8 日（水）　14：00～15：30

場　所：　滋賀大学本部管理棟 3F　大会議室（彦根キャンパス）

進　行：　吉岡 産学公連携推進課長

【次 第】

□ 学長挨拶

□ 書籍贈呈「教養としてのデータサイエンス」

□ 出席者ご紹介

□ 滋賀大学の活動のご紹介（産学公連携推進課）

□ 客員 CD との本年度の活動状況について（産学公連携推進機構　上田 特任教授）

＜トピックス＞

・新酒　滋賀大学オリジナルブランド日本酒「琶ぐくみ」のご紹介（教育学部　森 准教授）

・滋賀大学発ベンチャー第 3 号　合同会社 KimiLab のご紹介

（合同会社 KimiLab　粟津 代表社員、岳野 業務執行社員）

□ 意見交換　　モデレーター：上田 特任教授

□ 須齋 産学公連携推進機構長　閉会挨拶

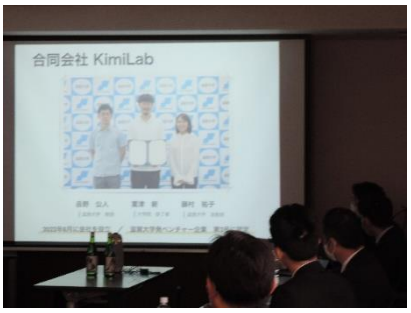
【ご出席者】　　（敬称略、順不同）

| | | |
|---|---|---|
| 滋賀銀行　営業統轄部ソリューション営業室 地域振興グループ | 調査役 | 奥田 芳久 |
| 京都銀行　法人総合コンサルティング部 創業成長支援グループ | グループ長 | 福岡 亮 |
| 京都銀行　彦根支店 | 支店長 | 西堀 孝司 |
| 関西みらい銀行　ビジネスプラザびわこ | 副所長 | 田中 宏樹 |
| 滋賀中央信用金庫　地域支援部 | 課長 | 清水 敬士 |
| 京都中央信用金庫　地域創生部 地域創生課 | 課長 | 山下 正人 |
| 京都中央信用金庫　地域創生部 地域創生課 | 課長代理 | 浜本 慎哉 |
| 大垣共立銀行　法人営業部 地域戦略グループ 産学官連携チーム | 調査役 | 吉川 雅也 |
| 滋賀大学 | 学長 | 竹村 彰通 |
| 滋賀大学 | 理事・機構長 | 須齋 正幸 |
| 滋賀大学　産学公連携推進機構 | 特任教授 | 上田 雄三郎 |
| 滋賀大学　教育学部 | 准教授 | 森 太郎 |
| 合同会社 KimiLab | 代表社員 | 粟津 新 |
| 合同会社 KimiLab | 業務執行社員（滋賀大学教育学部 教授） | 岳野 公人 |
| 滋賀大学　産学公連携推進機構 | 課長 | 吉岡 達男 |
| 滋賀大学　産学公連携推進機構 | 教務職員 | 畑中 真知子 |

挨拶：竹村学長

全体報告：産学公連携推進機構
上田特任教授

日本酒プロジェクトのご紹介：
教育学部　森准教授




合同会社 KimiLab のご紹介：
粟津代表

閉会の挨拶：須齋理事

連絡会の様子（全体の写真）

2022 年度客員社会連携コーディネーター名簿　（敬称略）

| 滋賀銀行（８名） | | 関西みらい銀行（７名） | |
|---|---|---|---|
| 専務取締役 | 西 基宏（～7/27） | 執行役員 | 猪原 理生 |
| 常務取締役 | 西川 勝之（7/28～） | 執行役員 | 上林 英紀 |
| 彦根支店　支店長 | 福尾 伸哉 | 彦根支店　支店長 | 谷川 孝司 |
| 長浜支店　副支店長 | 野島 裕人 | 地域戦略室　室長 | 堀江 明弘 |
| 八幡支店長　副支店長 | 山出 力 | ビジネスプラザびわこ　所長 | 片岡 慶二 |
| 営業統轄部ソリューション営業室 室長 | 菅井 敏雄 | ビジネスプラザびわこ マネージャー | 岸田 謙治 |
| 営業統轄部ソリューション営業室 地域振興グループ　調査役 | 奥田 芳久 | 地域戦略室　マネージャー | 青山 篤史 |
| 営業統轄部ソリューション営業室 地域振興グループ　主任 | 藤岡 永輔 | | |
| **京都銀行（４名）** | | **滋賀中央信用金庫（２名）** | |
| 営業本部法人総合コンサルティング部　創業成長支援グループ長 | 福岡 亮 | 地域支援部　課長 | 清水 敬士 |
| 彦根支店　支店長 | 光島 秀（～9/30） | 地域支援部　係長 | 髙野瀬 公人 |
| 彦根支店　支店長 | 西堀 孝司（10/1～） | | |
| 草津支店　支店長 | 井上 好光 | | |
| **京都中央信用金庫（２名）** | | **大垣共立銀行（１名）** | |
| 地域創生部地域創生課　課長 | 山下 正人 | 法人営業部　地域戦略グループ 産学官連携チーム　調査役 | 吉川 雅也 |
| 地域創生部地域創生課　課長代理 | 浜本 慎哉 | | |

（文責：産学公連携推進機構 特任教授　上田 雄三郎）

# 連携プラットフォームとしての協定

## 連携協定締結状況

【企業】72 件

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 滋賀大学 | ㈱サカイ引越センター | 連携・協力に関する協定書 | 令和 5 年 3 月 29 日 |
| | 大塚製薬㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 4 年 12 月 15 日 |
| | 日東電工㈱、㈱日東分析センター | データサイエンス課題解決に関する連携協定書 | 令和 4 年 9 月 30 日 |
| | 第一工業製薬㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 4 年 5 月 27 日 |
| | ㈱クレオ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 4 年 5 月 23 日 |
| | ㈱大垣共立銀行 | 連携・協力に関する協定書 | 令和 3 年 10 月 11 日 |
| | レノボ・ジャパン合同会社 | 連携・協力に関する協定書 | 令和 3 年 7 月 21 日 |
| | ㈱マイナビ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 3 年 6 月 9 日 |
| | ㈱平和堂、キリンビール㈱、㈱ブリヂストン | 連携に関する協定書 | 令和 3 年 5 月 17 日 |
| | 守谷輸送機工業㈱ | 包括的連携協定書 | 令和 3 年 3 月 25 日 |
| | 彦根商工会議所 | 地方創生に関する包括的連携協定書 | 令和 2 年 11 月 11 日 |
| | TMI プライバシー＆セキュリティコンサルティング㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 2 年 7 月 27 日 |
| | 京都中央信用金庫 | 地方創生に関する包括的連携協定書 | 令和 2 年 4 月 27 日 |
| | サカタインクス㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 2 年 3 月 2 日 |
| | ㈱brista | 連携・協力に関する協定書 | 令和 2 年 1 月 20 日 |
| | 佐藤工業㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 1 年 10 月 23 日 |
| | ㈱滋賀レイクスターズ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 1 年 10 月 8 日 |
| | ㈱帝国データバンク | Data Engineering and Machine Learning センターの設置と運営に関する実施協定書 | 令和 1 年 7 月 11 日 |
| | 嵯峨野観光鉄道㈱ | 連携及び協力に関する協定書 | 令和 1 年 5 月 30 日 |
| | ㈱パルコ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 31 年 3 月 28 日 |
| | ㈱NTT ドコモ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 31 年 3 月 27 日 |
| | ㈱インテージホールディングス | 連携・協力に関する協定書 | 平成 31 年 3 月 25 日 |
| | 彦根商工会議所 | 寄附講義「世界遺産学」に関する協定書 | 平成 31 年 3 月 25 日 |
| | ㈱日吉 | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 12 月 11 日 |
| | ㈱SCREEN セミコンダクターソリューションズ | データサイエンスにおける連携・協力に関する連携協定書 | 平成 30 年 11 月 28 日 |
| | ㈱平和堂 | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 8 月 27 日 |
| | オムロンソーシアルソリューションズ㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 8 月 7 日 |
| | ㈱イー・エージェンシー | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 7 月 17 日 |

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 滋賀大学 | トヨタファイナンス㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 5 月 8 日 |
| | ㈱KOKUSAI ELECTRIC | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 5 月 7 日 |
| | ヤマトクレジットファイナンス㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 5 月 1 日 |
| | ㈱アイセロ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 4 月 3 日 |
| | 村田機械㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 3 月 16 日 |
| | 伊藤忠テクノソリューションズ㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 2 月 13 日 |
| | ㈱帝国データバンク | 連携協力に関する協定書 | 平成 29 年 11 月 30 日 |
| | ㈱堀場製作所、㈱堀場エステック、㈱堀場アドバンスドテクノ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 29 年 11 月 8 日 |
| | ㈱SMBC 信託銀行 | 連携・協力に関する協定書 | 平成 29 年 9 月 4 日 |
| | ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 29 年 9 月 4 日 |
| | ㈱マクロミル | 連携協力に関する協定書 | 平成 29 年 8 月 30 日 |
| | 滋賀経済同友会 | 包括的連携協定書 | 平成 29 年 7 月 10 日 |
| | 滋賀中央信用金庫 | 地方創生に関する包括的連携協定書 | 平成 29 年 6 月 9 日 |
| | 第一生命ホールディングス㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 29 年 5 月 18 日 |
| | 滋賀県商工会連合会 | 包括的連携協定書 | 平成 29 年 3 月 30 日 |
| | あいおいニッセイ同和損害保険㈱ | セーフティソサイエティ研究構想の推進に関する連携協定書 | 平成 29 年 3 月 23 日 |
| | ㈱関西アーバン銀行 | 包括的連携協定書 | 平成 29 年 2 月 27 日 |
| | PwC あらた有限責任監査法人 | 連携・協力に関する協定書 | 平成 28 年 11 月 22 日 |
| | ㈱滋賀銀行 | 包括的連携協定書 | 平成 28 年 10 月 5 日 |
| | ㈱京都銀行 | 地方創生に関する包括的連携協定書 | 平成 28 年 9 月 20 日 |
| 経済学部 | 橋本総業ホールディングス㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 3 年 2 月 1 日 |
| | 彦根仏壇事業協同組合 | 包括的連携に関する協定書 | 平成 28 年 6 月 8 日 |
| データサイエンス･AI イノベーション研究推進センター | エヌビディア合同会社 | 連携・協力に関する協定書 | 令和 4 年 5 月 18 日 |
| データサイエンス教育研究センター | ㈱関通 | 連携・協力に関する協定書 | 令和 3 年 2 月 4 日 |
| | マギー㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 2 年 12 月 7 日 |
| | ビーウィズ㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 1 年 11 月 27 日 |
| | エーザイ㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 1 年 10 月 1 日 |
| | 日本電気㈱ | 連携・協力に関する協定書 | 令和 1 年 7 月 23 日 |
| | スターツ出版㈱ | 連携・協力に関する覚書 | 平成 30 年 11 月 15 日 |
| | ダイハツ工業㈱ | 連携・協力に関する覚書 | 平成 30 年 6 月 1 日 |
| | ㈱アイディーズ | 連携・協力に関する協定書 | 平成 28 年 11 月 21 日 |
| | ㈱オプトホールディング | 連携・協力に関する協定書 | 平成 28 年 9 月 30 日 |

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 産学公連携推進機構社会連携センター | 滋賀中央信用金庫 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書 | 平成 27 年 3 月 23 日 |
| | ㈱滋賀銀行 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書 | 平成 18 年 8 月 7 日 |
| | 日本政策金融公庫 | 産学連携の協力推進に係る協定書 | 平成 18 年 8 月 2 日 |
| | 長浜信用金庫 | 産学連携基本約定書 | 平成 18 年 2 月 14 日 |
| | 花しょうぶ通り商店街振興組合 | 滋賀大学「街なか研究室」の取扱いに関する覚書 | 平成 18 年 1 月 6 日 |
| | 日本政策金融公庫 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書 | 平成 17 年 11 月 2 日 |
| | ㈱関西みらい銀行 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書 | 平成 17 年 9 月 26 日 |
| | 彦根商工会議所 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書 | 平成 17 年 7 月 25 日 |
| | 近江八幡商工会議所 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書 | 平成 17 年 7 月 5 日 |
| | ㈱京都銀行法人金融部 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する協定書 | 平成 17 年 4 月 28 日 |
| | ㈱パソナ | 産学官連携コーディネーター配置に伴う覚書 | 平成 17 年 4 月 1 日 |
| | 京都信用金庫 | 産学連携に関する業務連携・協力に関する覚書 | 平成 16 年 11 月 12 日 |

**【学校】23 件**

**～対大学～**

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 滋賀大学 | 兵庫教育大学 | 兵庫教育大学教員養成フラッグシップ大学事業に関する覚書 | 令和 4 年 11 月 1 日 |
| | 島根大学 | 包括的連携に関する協定書 | 令和 4 年 3 月 17 日 |
| | 帝京大学 | 連携協力に関する協定書 | 令和 3 年 2 月 16 日 |
| | 兵庫教育大学 | 連携協力に関する協定書 | 令和 2 年 12 月 1 日 |
| | 京都女子大学 | 連携及び協力に関する協定書 | 令和 2 年 11 月 6 日 |
| | 和歌山大学 | 連携及び協力に関する協定書 | 平成 30 年 10 月 11 日 |
| | 立命館大学 | 教育研究協力に関する協定書 | 平成 20 年 3 月 25 日 |
| | 滋賀短期大学 | 相互協力協定書 | 平成 19 年 11 月 27 日 |
| | 滋賀医科大学、滋賀県立大学、滋賀短期大学、びわこ学院大学、滋賀文教短期大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ成蹊スポーツ大学、立命館大学、龍谷大学 | 単位互換に関する包括協定書（環びわ湖大学・地域コンソーシアム） | 平成 17 年 3 月 30 日 |
| | 放送大学 | 単位互換に関する協定書 | 平成 16 年 4 月 12 日 |
| | 滋賀県立大学 | 単位互換に関する協定書 | 平成 14 年 3 月 13 日 |

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 教育学研究科 | 上越教育大学、岐阜大学、兵庫教育大学、岡山大学、鳴門教育大学 | 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の設置及び運営に関する構成国立大学法人間協定書 | 平成 31 年 1 月 23 日 |
| | 京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、和歌山大学の各大学院教育学研究科 | 単位互換に関する協定書 | 平成 8 年 1 月 30 日 |
| 経済学部 | 富山大学経済学部 | 単位互換に関する協定書 | 昭和 49 年 7 月 1 日 |

**～対高等学校～**

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 滋賀大学 | 福井県立若狭高等学校 | 連携協力に関する協定書 | 令和 4 年 7 月 25 日 |
| | 滋賀県立彦根工業高等学校 | 連携協力に関する協定書 | 令和 3 年 10 月 5 日 |
| | 武庫川女子大学附属中学校・高等学校 | 連携協力に関する協定書 | 令和 3 年 6 月 23 日 |
| | 島根県立松江南高等学校 | 連携協力に関する協定書 | 令和 2 年 11 月 11 日 |
| | 兵庫県立姫路西高等学校 | 連携協力に関する協定書 | 令和 2 年 7 月 30 日 |
| | 香川県立観音寺第一高等学校 | 連携協力に関する協定書 | 令和 1 年 5 月 14 日 |
| データサイエンス教育研究センター | 滋賀県立虎姫高等学校 | 高大連携に関する協定書 | 平成 28 年 12 月 12 日 |
| 経済学部、データサイエンス教育研究センター | 滋賀県立彦根東高等学校 | 高大連携に関する協定書 | 平成 28 年 12 月 12 日 |
| 経済学部 | 滋賀県立八幡商業高等学校 | 協定書 | 平成 17 年 1 月 12 日 |

**【官公庁等】41 件**

**～対政府機関等～**

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 滋賀大学 | 国立教育政策研究所 | 教育データサイエンスの推進に係る連携協力に関する協定書 | 令和 4 年 10 月 25 日 |
| | 彦根地方気象台 | 連携・協力に関する協定書 | 令和 3 年 10 月 7 日 |
| | 独立行政法人統計センター | 連携協力に関する基本協定書 | 平成 28 年 12 月 9 日 |
| | 総務省統計研究研修所 | 連携協力に関する覚書 | 平成 28 年 7 月 28 日 |
| データサイエンス教育研究センター | 統計データ利活用センター（総務省統計局・独立行政法人統計センター） | データサイエンス分野における連携協力に関する覚書 | 平成 31 年 3 月 20 日 |
| | 国立研究開発法人 理化学研究所 革新知能統合研究センター | 連携協力に関する覚書 | 平成 29 年 2 月 15 日 |
| | 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所 | 研究協力に関する協定書 | 平成 28 年 10 月 31 日 |

**～対自治体等～**

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 滋賀大学 | 尼崎市 | 連携・協力に関する協定書 | 令和 4 年 3 月 30 日 |
| | 彦根市議会 | 連携・協力に関する協定書 | 令和 3 年 8 月 5 日 |
| | 三重県 | データサイエンス分野における連携・協力に関する協定書 | 令和 2 年 2 月 19 日 |
| | 野洲市 | 包括的な連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 6 月 27 日 |
| | 湖南市 | 実習生受入れに関する協定書 | 平成 30 年 6 月 13 日 |
| | 滋賀県 | 滋賀県営住宅空き家の滋賀大学への提供に関する協定書 | 平成 29 年 8 月 1 日 |
| | 竜王町 | 連携・協力に関する包括協定書 | 平成 29 年 2 月 20 日 |
| | 滋賀県教育委員会 | 覚書 | 平成 29 年 1 月 18 日 |
| | 滋賀県警察 | サイバーセキュリティに関する協定書 | 平成 28 年 12 月 19 日 |
| | 滋賀県 | 連携・協力に関する包括協定書 | 平成 28 年 3 月 28 日 |
| | 草津市 | 協力に関する協定書 | 平成 22 年 5 月 31 日 |
| | 多賀町 | 協力に関する協定書 | 平成 21 年 11 月 9 日 |
| | 東近江市 | 協力に関する協定書 | 平成 21 年 2 月 3 日 |
| | 湖南市 | 協力に関する協定書 | 平成 19 年 7 月 13 日 |
| | 高島市 | 地域連携にかかる協定書 | 平成 19 年 5 月 28 日 |
| | 愛荘町 | 協力に関する協定書 | 平成 19 年 4 月 12 日 |
| | 長浜市 | 協力に関する協定書 | 平成 17 年 11 月 10 日 |
| | 彦根市 | 協力に関する協定書 | 平成 17 年 11 月 1 日 |
| | 大津市 | 協力に関する協定書 | 平成 17 年 6 月 27 日 |
| | 近江八幡市 | 相互協力協定書 | 平成 17 年 1 月 22 日 |
| | 米原市 | 相互友好協力協定書 | 平成 16 年 12 月 16 日 |
| 教育学部 | 特定非営利活動法人滋賀大キッズカレッジ＆地域教育支援センター | 連携・協力に関する協定書 | 平成 29 年 6 月 21 日 |
| | 滋賀県教育委員会 | 連携に関する協定書 | 平成 27 年 9 月 7 日 |
| | 大津市教育委員会 | 連携に関する協定書 | 平成 27 年 9 月 7 日 |
| | 近江八幡市教育委員会 | 連携に関する協定書 | 平成 27 年 9 月 7 日 |
| | 彦根市教育委員会 | 連携に関する協定書 | 平成 27 年 9 月 7 日 |
| | 草津市教育委員会 | 連携に関する覚書 | 平成 27 年 9 月 7 日 |
| | 栗東市教育委員会 | 連携に関する覚書 | 平成 27 年 9 月 7 日 |
| | 守山市教育委員会 | 連携に関する覚書 | 平成 27 年 9 月 7 日 |
| | 守山市教育委員会 | 相互協力協定書 | 平成 20 年 4 月 23 日 |
| | 野洲市教育委員会 | 相互協力協定書 | 平成 19 年 12 月 3 日 |
| | 栗東市教育委員会 | 相互協力協定書 | 平成 17 年 6 月 7 日 |

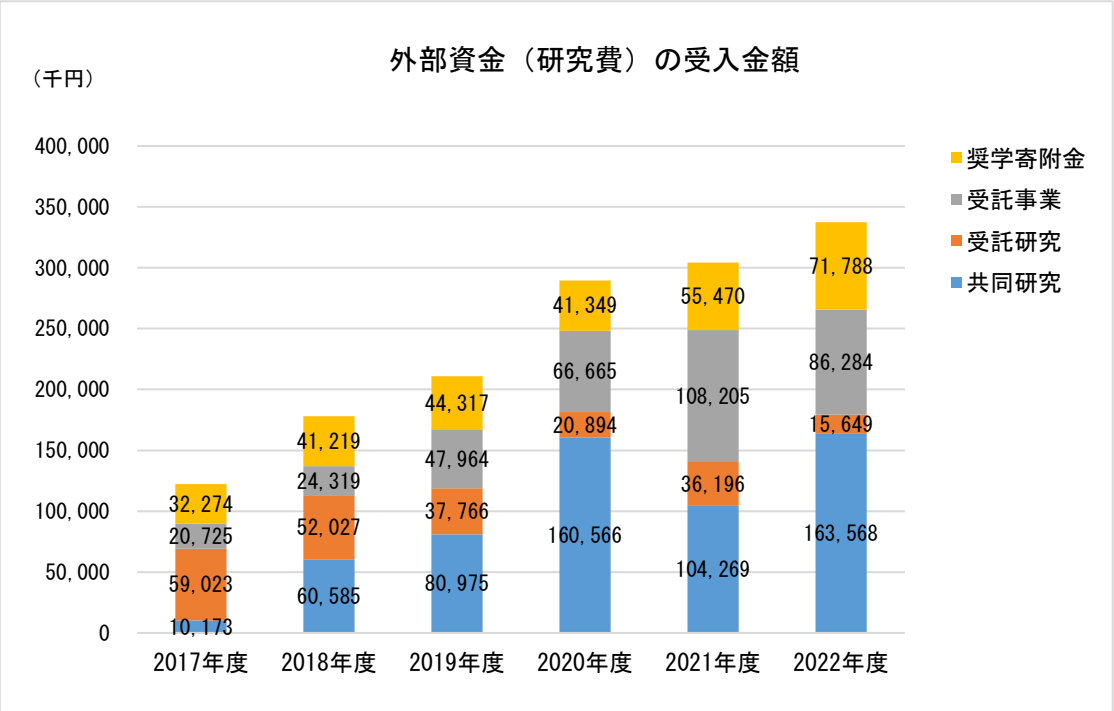
| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| データサイエンス教育研究センター | 大津市 | 連携・協力に関する協定書 | 平成 30 年 8 月 30 日 |
| 環境総合研究センター | 公益財団法人国際湖沼環境委員会 | 「総合的湖沼流域管理（ILBM）のための知識ベースシステム LAKES-Ⅲ」普及促進のための連携・協力に関する覚書 | 平成 28 年 12 月 1 日 |

**【広域協定】4 件**

| 締結部局 | 協定先 | 協定名称 | 締結日 |
|---|---|---|---|
| 滋賀大学 | 総務省統計局、独立行政法人統計センター、和歌山県 | データサイエンス分野における連携協力に関する協定書 | 令和 1 年 11 月 25 日 |
| | 滋賀県、滋賀県立大学、滋賀文教短期大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、彦根市、長浜市、彦根商工会議所、長浜商工会議所 | 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成に係る大学・短期大学と地方自治体、産業界等との包括連携に関する協定書 | 平成 30 年 9 月 25 日 |
| | 滋賀県、滋賀医科大学、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、立命館大学、龍谷大学、㈱滋賀銀行、㈱関西アーバン銀行、滋賀県産業支援プラザ、㈱リバネス | 滋賀発成長産業の発掘・育成に関する連携協定書 | 平成 29 年 4 月 12 日 |
| | 滋賀県立大学、財団法人国際湖沼環境委員会 | 研究協力協定書 | 平成 19 年 7 月 21 日 |

## 【合計】 140 件

# Topics　数字からみる連携状況



# 滋賀大学 SDGs の取組み　－全学の取組み－

## １．もったいないパントリー

学生の自主団体である「滋賀大学サスティナビリティ研究会」が「もったいないパントリー」を彦根キャンパス生協前広場で開催。これは、近年、過剰在庫などによるフードロスが問題視されている中、その問題に対して学生たちが自主的に取り組んだ成果である。学生たちは、食材の配布と共に食品生産工程で生じる食品ロスとなるものの中には食べられるものがあることを伝え、多くの学生・教職員にフードロス問題についての理解を深めてもらうこととなった。

## ２．ナターシャ・グジーコンサート

9 月 12 日に滋賀大学講堂で、ナターシャ・グジーコンサートを CFU47「希望の大地」コンサート実行委員会主催、滋賀大学共催で開催した。ロシアによるウクライナ侵攻に対し、長引くことが予測される復興支援を目的としたものである。ナターシャ・グジーさんはチェルノブイリ原発技術者の娘としてプリピャチで育ち、原発事故により避難を余儀なくされた経験をもっておられ、ウクライナの民族楽器バンドゥーラを 8 歳から学び、2000 年から日本での本格的な音楽活動を開始した。参加者には、その美しく透明な歌声と、哀愁を帯びたバンドゥーラの響き、また語りかけるナターシャさんの優しい言葉が届けられ、講堂にナターシャさんの美しい歌声が響いた。ナターシャさんは「ウクライナがこの悲劇をのりこえるまで、音楽を通して、ウクライナを知って、好きになってもらえるようこの活動を続けていきたい」と話した。アンコールにも応えていただき、約 250 名の参加者から大きな拍手が送られ幕を閉じた。

このコンサートの収益は、ウクライナから滋賀大学に留学してきた学生のウクライナ支援に使用される「ウクライナ支援募金」に寄附された。

## ３．教育学部附属音楽教育支援センター「さわるオーケストラ」

障害児者を中心とした音楽教育プログラムの提供、音楽活動の支援を行っている教育学部附属音楽教育支援センター（愛称：おとさぽ）が、楽器を触って全身でオーケストラを感じる新しい音楽教育プログラム「さわるオーケストラ」を、12 月 20 日、滋賀県立盲学校で実施。これは、滋賀県とびわ湖東北部地域連携協議会との連携で、「ホールの子リーチ」事業として、滋賀県の「ホールの子」に来にくい子どもたちにも音楽を届けるという目的で行われた。

はじめに、プロのオーケストラ「近江シンフォニエッタ」（代表：教育学部・中根庸介准教授）からバイオリン、ビオラ、チェロ、コントラバスの弦楽器奏者と打楽器奏者が演奏を披露。その間、盲学校の 3～18 歳の生徒たちは楽しそうに身体を揺らしたり、リズムを取っていた。その後、弦楽器の 4 種類の音色を聴き比べ、奏者から弦の持ち方を教わり、生徒らは実際に楽器を触って自分で音を出していた。パーカッションではプロ顔負けのセッションをした生徒もいて、それぞれが自分の身体で音楽を感じ取り、身体と音楽はつながっていると感想を述べた。教育学部附属音楽教育支援センター長の林睦教授も、「触る」ことがとても有効に作用したと、今回のプログラムの手ごたえを語った。

## ４．サステナウィーク

SDGs や持続可能な社会づくりの啓発機会として、滋賀大学が一丸となって SDGs へ取り組むため、学生や教職員が企画した講演会やワークショップなどのプログラムを約 1 週間にわたって行うイベント「サステナウィーク」を開催した。今年は「Art for sustainability －続けていくための表現－」をテーマに学外の専門家による講演や、学生の SDGs の探求と実践の取り組み発表、多様な教育や居場所のあり方を考えるフォーラム、障害者アートで大学を彩る「街かどアート 滋賀大交差展」などを開催した。

## 滋賀大学 SDGs の取組み　ー地域連携教育推進センター プロジェクト科目ー

地域連携教育推進センターでは、地域の産業や歴史、NPO 活動などを教材に地域に飛び出す実践型の学びの機会を提供している。その中で、プロジェクト科目は、学科や学年を超えて、少人数で協力しながら、専門分野のスキルアップや地域課題の解決など特定のテーマに取り組むもので、自ら考え行動できる力などの涵養も目指している。ここでは SDGs に関連するプロジェクト科目について紹介する。

### １．地域活性化プロジェクト 2022 秋「デジタル地域通貨を使って、地域資本主義を実践してみよう」

「地域通貨でつながる見える化に挑戦しました」

地域の諸課題をテーマに、主体的に考え実践する地域実践型 PBL 学習プログラムである。授業の目的を「あえて貨幣価値のないモノを使ったモノ・コトの流通が何を生み出すのか。その人の繋がりを可視化することで何が生まれるか」を仮説検証することにおいた。授業では、鎌倉資本主義を提唱する（株）カヤックの柳澤大輔氏をゲストに迎え、社会、環境や文化といった地域の資本に着目した地域活性化の考え方と鎌倉での事例を学んだ。続いて、カヤックの運営するデジタル地域通貨「まちのコイン」の仕組みと活用を学び、彦根市の地域通貨「彦」と滋賀県版デジタル地域通貨「ビワコ」の取り組みを学んだ。後半には地域づくりの実証実験に参画し、「ビワコ」を使ってみた感想や改善点をアプリ内や SNS 等で発信したユーザの獲得、県や市の企画や大学のサステナウィークと連携したイベントや周辺地域と地域通貨を紐づけたスポットの開拓に挑戦した。

さらに、彦根市で開催された 3939 マルシェのイベントで 20 個以上の「ビワコ」の体験や、大学内での学生同士の繋がり作りになる 100 個以上の体験を考案。長浜市政策デザイン課の協力を得て、「ビワコ」のスポットを回る街歩きや、「ビワコ」を活用するためのイベントのブレストワークショップにも参加することができた。

### ２．企業連携プロジェクト 2022 夏休み「高校生の地域活性化アイデアをカタチに」

「企業人から学ぶ、企画実現のイロハ」

このプロジェクトは本学と平和堂・キリンビール・ブリヂストン（以下、HKB）との連携協定に基づく産学連携プログラムとして実施。HKB が主催する「彦根の熱き高校生の街おこしの夢を応援！熱き高校生の地域活動支援」により市内高校生が考えたアイデアの実現化に向け大学生が取り組むものである。

今年度は市内高校生から 128 件のアイデアが提案され、審査を経て 4 つのアイデアが選ばれた。8 月 22 日～25 日の夏季集中授業では大学生とアイデアを考えた高校生が 4 チームに分かれ、具体化に取り組んだ。アイデアを実現するプランを考える上で、HKB の企業人によるコーチングを取り入れるなどしながら企画を練り上げた。授業最終日には 4 チームによる最終プレゼンテーションの結果、「彦根かるたで街おこし」を最優秀賞に決定した。

彦根かるたと、それを使ったまち歩きを通して、彦根の魅力的なスポットの認知度向上・観光活性化につながるように、HKB の 3 社と学生チームが令和 4 年 9 月から製品化に向けた取り組みをスタートし令和 5 年 2 月に完成。

2 月 14 日に彦根市役所で記者発表をした。

アイデアを現実化するために
ディスカッション

彦根市役所での記者発表

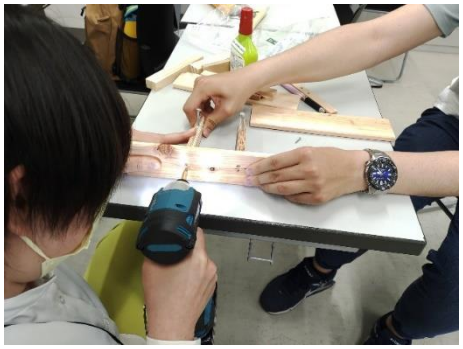
## ３．モノづくりプロジェクト 2022 春「思わず欲しくなる自助具を作ろう」

「自分の手で０からのモノ作り－学生らしい着眼点で自助具を開発」

このプロジェクト科目は、アナログの手法にこだわったモノづくりのプログラムである。実際に手を動かしモノづくりをすることで、手や指、皮膚の感覚を呼び起こし、自身のもつ身体感覚を再確認することをねらいとした。また、そのプロセスでは、チームワークや企画構成する力、作り上げる力などのいわゆる社会人基礎力の向上も期待している。

授業では彦根市内のボランティアグループ「自助具開発工房」の協力を得て、自助具の構想から制作までを行った。最初に、グループ代表の黒澤　博さんを授業に招き、現役時代のモノづくり現場の経験やモノづくりの考え方を学んだ。その後、実際のモノづくりでは、18 人の学生らが、自分の構想をもとに 8 つのグループにわかれ制作に着手。中学校以来使ったことがないドリルやノコギリの記憶を辿りながら「家の中に現れた虫を捕獲する道具」「補聴器」「認知症予防の木製ゲーム」「目の不自由な方も楽しめるゲーム」「片手でも開けられるペットボトルキャップオープナー」「リモコンホルダー」「折り畳み机」などを完成させた。

作成した自助具の完成発表会を、令和 4 年 7 月 20 日に、彦根市北老人福祉センターハピネスで開催した。グループごとに制作物や制作の動機を紹介し、参加者には手にとって使い勝手を確認いただいた。参加者からは、「目の不自由な方でもできるゲームが面白かった」「学生さんたちの眼のつけどころが素晴らしいと感心した」「アイデアを具体的に形にしていく過程で様々な苦労や工夫を重ねて、対象となる方々への理解も深まっていただろうと思い、なんて素敵な取り組みなのだろうとあらためて感激しました」などのたくさんの感想を得た。



## ４．社会人基礎力向上プロジェクト 2022 春「人形劇から学ぶ企画構成力・表現力」

「自作自演の人形劇公演に初挑戦！」

このプロジェクト科目は、社会人基礎力の向上、特に、チームワーク、企画構成力と表現力の向上を目的に開講した。プログラムの実施にあたっては、彦根市内で 30 年の歴史を持つ人形劇グループ我楽多（がらくた）の協力を得て、人形劇の実演を通じ、臨機応変な対応力の向上と、観客に見てもらい伝えるための構成力を向上させた。

授業では実際に、人形劇を中心にした一連のパフォーマンス（オープニングから前座のイベント、本番の劇、クロ

ージング）を企画し公演として実演した。劇のストーリーや登場キャラクターもチームごとに自作である。

学生らは、まず人形劇グループ我楽多さんの実演を鑑賞。専用のステージを組み、演じられるストーリーや声色、テンポに、いつか見た懐かしさと楽しさを感じ、これを自分たちでやるんだ、という気持ちを高めた。

学生に人形劇のテーマを募集したところ 2 つのテーマに決定し、それぞれに分かれて進めた。1 つ目は「ゴリラくんのおてがみ」 というタイトルで、仲良しのゴリラくんとうさぎさんがあることが原因で仲違いするが、手紙を通じて仲直りするという話で、分け合うことの大切さをテーマとしている。2 つ目は、「飛べないとり物語―仲間との成長」というタイトルで、小さくて飛べないスズメのピスカが、親や仲間の鳥たちに励まされて練習し、飛べるようになるストーリー。仲間との成長がテーマ。

授業では、我楽多さんの指導をいただきながら登場キャラクターの設定とシナリオ作成を行い、演技指導を受けながら何度もリハーサルを重ね、本番公演に挑んだ。本番の公演は、令和 4 年 7 月 12 日（火）に、彦根市内ボランティア団体の Hot Hot ～ほどほど～さんの協力のもと、彦根市北老人福祉センターハピネスで開催され、子どもと保護者ら 23 人の参加があった。観客は、学生らが想定していたよりも小さい子どもたちが多く、セリフや言い回しが伝わるのかどうかにハラハラしながら、また、子どもたちの遠慮のない反応に一喜一憂しながらの公演となった。

授業で初めて顔合わせをした学年も異なる学生たちが、意見をすり合わせ、ゼロから作り上げる難しさと楽しさを経験できた。授業のねらいであった社会人基礎力、特に「チームワーク」と「表現力」を向上し実践できること、アナログに自分の手を使って作り出す感覚を得ること、試行錯誤を繰り返して、作り上げる感覚を得ること、楽しませたり、感動させたり（＝伝わる）するための企画構成力を向上させること、それら全て達成できた。

準備の様子

発表の様子

滋賀大学の SDGs 活動については特設 HP でも紹介しております［ https://shiga-u.ac.jp/icr/sdgs/ ］

# 滋賀大学 SDGs の取組み　－ONIGIRI PROJECT－

## １．絵本プロジェクト　- ポーランドのウクライナ避難民の子ども達への絵本を -

ポーランドのヤギェロン大学との絵本の翻訳プロジェクトは、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻の後、ウクライナからポーランドに避難するウクライナの人たちがポーランドの多くの一般家庭で受け入れ始められたことで、ポーランドの子ども達が平和について考え、ウクライナの人たちを受入れやすくするために、ポーランド語に翻訳した「へいわって、どんなこと」を、出版社・作家の了解を得て YouTube で再配信することになりました。

ただ着の身着のままで避難するウクライナの子ども達の映像を見続ける中で、3 月中旬に、京都信用金庫榊田理事長に、日本の子ども達が持っている絵本を集めてポーランドに避難する子ども達に送る協力をお願いしました。ウクライナの子ども達は日本語は読めないかもしれませんが、絵本の絵を見る楽しさ、そして日本の子ども達からのメッセージを受け取ることで、少しでも戦争の恐怖、恐ろしさ、悲しみを忘れて、日本の子ども達が支援していることを知って欲しい、そして、日本の子ども達には平和の大切さを知ると共に、自分たちの絵本とメッセージでウクライナの子ども達と友達になりたいと思って欲しいと言う願いがありました。

「絵本プロジェクト」は、京都信用金庫の京都、滋賀、大阪の各支店に子ども達が絵本を届けて約 670 冊の絵本が集まりました。ウクライナへの支援は大人が募金などを行うことが殆どですが、子ども達が自分の本を、自分の手で京都信用金庫の窓口に持って行って寄附をすることにも意味があると思っていました。

集まった絵本は、京都信用金庫からワルシャワでウクライナ支援をされている坂本龍太郎さん、クラクフのマズルキエヴィッチさんに送られ、一部は、送料を寄附頂いた資金で、ウクライナ国境から 200 キロにありウクライナの子ども達の避難が増えているノビ・ソンチ市の図書館に送られました。

また、坂本龍太郎さんに届いた絵本は、三菱商事のキーウ事務所からポーランドに避難しているカーチャさんがウクライナ語に翻訳して、リヴィウの小学校のカティア・フィレンコ先生に日本の子ども達のメッセージと一緒に送って頂きました。

リヴィウに届けられた絵本

ウクライナ語で書かれたメッセージ

絵本を持って来て頂いた日本の子ども達、京都信用金庫、坂本さん、カーチャさん、そしてポーランドからウクライナへ支援物資を運んでいる人たち、カティア・フィレンコ先生と、多くの人たちの手で、日本の絵本はウクライナの子ども達に届けられました。そして、最後には、ウクライナのリヴィウ市の小学校の図書館にも、日本の絵本が置かれました。

## ２．ノビ・ソンチ市立図書館の日本の絵本コーナー

ポーランドのノビ・ソンチ市立図書館に京都信用金庫を通じて寄附された絵本と絵本作家 8 人から寄附頂いた絵本 40 冊を加えた約 300 冊の絵本で、日本の絵本コーナーが設置されました。ノビ・ソンチ市は人口 8 万人の小さな町ですが、ウクライナ国境から約 200 キロしか離れていないため多くのウクライナの子ども達がいます。このために 7 月 18 日にノビ・ソンチ市役所で、マグダレナ・メイカ副市長、図書館長と面会し、日本の絵本コーナーを活用して、ウクライナ、ポーランドの子ども達が仲良く日本の絵本を読み、自由に家に持って帰ることをお願いしました。

【この絵本については、ノビ・ソンチ市立図書館 HP にも掲載されました】
https://sbp.nowysacz.pl/wizyta-prof-satoshi-chikane-i-oficjalne-przekazanie-ksiazek-od-dzieci-japonskich-na-rzecz-ukrainskich/

マグダレナ・メイカ　ノビ・ソンチ市副市長との面談

ノビ・ソンチ市立図書館

日本の絵本コーナー

## ３．P8books Project

ポーランドとの絵本の繋がりを活かして、日本の絵本を絵本作家の協力を得て、滋賀大学の学生とポーランドで日本語を学ぶ学生が一緒にポーランド語に翻訳して、ポーランドで読み聞かせを行う「P8books Project」というプロジェクトを 2 月からスタートしました。

P8books には 3 つの狙いがあります。1 つ目は、ポーランドに避難してきたウクライナの子ども達の殆どがポーランドの小学校で学んでいます。ウクライナ語で学ぶ場合もありますが、殆どはポーランド語を覚えながら学ぶようです。絵本で使われる文字数は少なく絵もあるために、日本の絵本をポーランド語に翻訳すれば、ポーランドの子ども達だけでなくウクライナの子ども達も一緒に読めるかもしれません。絵本を楽しむと共に日本への興味も持って欲しいという願いです。

2 つ目は、日本の絵本を、ポーランド、ウクライナ語に翻訳する中で、日本との言葉や習慣の違いに気づくことが多く、例えば、「ざわざわ」「ころりん、ころ」などのオノマトペ（onomatopoeia）は絵本でよく使われますが海外の言語で使われることは少なく、また、日本では多くの妖怪が出てきますが、ヨーロッパでは悪魔ぐらいしかいません。滋賀大学の学生がポーランド学生と少人数で絵本を翻訳していく中で、こうした日本独自の文化、生活習慣を伝えることの大切さを学ぶ機会になると考えています。これは海外に出ていく上で、日本の文化を伝える切っ掛けになります。

3 つ目は、ポーランドの大学で、日本研究、日本語を学ぶ学生が、絵本作家が参加する翻訳プロジェクトを通じて、滋賀大学の学生との交流を深めると共に、日本についてより興味を持って貰うことです。

ポーランドの参加大学は、日本研究や日本語専攻がある 4 大学が全て参加し、参加学生数は 70 人と予想以上の参加者となりました。そして、7 名の先生方の協力も得ています。

- ヤギェロン大学文献学部東洋学研究所日本中国学科（アレクサンダー・シュチェホラ先生、Snonia Czaplewska 先生、坂本先生）
- ワルシャワ大学東洋学部日本語学科（コズィラ・アグネシカ先生）
- ワルシャワ大学 Applied Linguistics Faculty（gnieszka 先生）
- ニコラウス・コペルニクス大学言語学部日本学科（中山称子先生）
- アダム・ミツキェヴィチ大学日本研究科（アンドジェジ　シウィルコフスキー先生）

最初に翻訳する絵本は 24 冊で、垂石眞子先生、ゆーちみえこ先生、山本祐司先生、かさいまり先生、浜田桂子先生、藤本四郎先生、はせがわかこ先生、廣川さえ子先生の 8 人の絵本作家の協力を頂いています。

絵本グループは、ポーランドの大学毎に絵本数冊を選んで、絵本毎にポーランドの大学の学生 3～8 名と滋賀大学の学生 1～2 名が 1 グループとなり、最初の翻訳ミーティングで、絵本作家から絵本についての説明を受け、その後、学生だけで翻訳を進めていきます。既に、3 月から 4 月 18 日までに 12 グループが翻訳を進めていて、あと数グループが加わる予定です。

尚、本事業は、令和 5 年度より、より大きな拡がりを求めるために、学生・教員・絵本作家が自主的に参加する任意組織として進めていく予定です。

（文責：産学公連携推進機構 客員教授　近兼 敏）

## 教員による委員活動を通じての貢献

滋賀大学では、多くの教員が政府及び政府系機関、県内外の自治体、教育委員会や公共団体等の委員会、審議会等の委員を務めている。また、企業のアドバイザー、研究所の研究員、教科書の執筆、編集等、多岐にわたってそれらの運営と発展に貢献している。令和 4 年度の一例を紹介する。

教員の委員等活動件数（令和 4 年度）

| | 教育学系 | 経済学系 | DS 学系 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 委員等活動件数 | 169 | 141 | 58 | 55 |

【就任先】

**＜政府及び政府系機関等＞**
内閣府
総務省統計研究研修所
財務省
文部科学省　科学技術・学術政策研究所、高等教育局、総合教育政策局、文化庁
農林水産省
国土交通省　近畿地方整備局
国立研究開発法人　技術振興機構
国立教育政策研究所
国立研究開発法人　理化学研究所
大学共同利用機関法人 情報システム研究機構 統計数理研究所
独立行政法人　教職員支援機構
独立行政法人　経済産業研究所
独立行政法人　国際協力機構
独立行政法人　日本学生支援機構
独立行政法人　日本学術振興会
大学共同利用機関法人　自然科学研究機構　生理学研究所
公益財団法人　国際高等研究所
公益財団法人　日本科学技術振興財団
公益財団法人　日本医師会
一般財団法人　統計質保証推進協会
一般財団法人　日本水土総合研究所
一般社団法人　教員養成評価機構
一般社団法人　日本科学教育学会
一般社団法人　理数教育研究所　他
**＜県内外の自治体＞**
滋賀県
大阪府
和歌山県
**＜県内外の自治体の教育委員会＞**
**＜県内外の各市町＞**
**＜他大学、研究機関＞**
**＜商工会議所等＞**　他

【就任委員名】

環境こだわり農業審議会委員
行政経営改革委員会委員
中小企業活性化審議会委員
食料・農業・農村政策審議会委員
固定資産評価審議会委員
動物生命科学研究倫理委員会委員
都市計画審議会委員
民間資金等活用事業推進委員会委員
「為替レートと国際通貨」プロジェクトメンバー
農業競争力強化整備事業の効果等にかかる検討会委員
環境審議会委員
情報化推進懇話会会員
**＜政府、政府系機関委員会委員、審査会委員等＞**
**＜各自治体の委員会委員、審議会委員等＞**
**＜各教育委員会委員、スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員、アドバイザー等＞**
**＜各公共団体委員会委員、審査委員、アドバイザー等＞**
**＜各機関スーパーバイザー、アドバイザー等＞**　他多数

# 3 アントレプレナーシップ教育の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

# 3　アントレプレナーシップ教育の推進

## １．はじめに

社会が高度化、国際化する中で、知の創造拠点としての大学においては、アントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成はますます重要性が増している。とりわけAI時代を迎えロボットが労働市場に侵入していく環境下において、自らを差別化する手段としてますます高い価値を持つようになる。アントレプレナーシップは、新しいベンチャーや産業立ち上げといった伝統的な起業モデルのみならず、既にある機関や企業の内側で革新的な価値をもたらすためにも重要なエネルギーでもある。アントレプレナーシップを構成するのは、革新的創造力（creativity）、論理的思考力（critical thinking）、伝達力（communication）、協働力（collaboration）の 4 つのスキルと情熱（passion）である。変化の大きい時代の中で、ゲームチェンジャーとして社会をよりよき方向に変革する人材育成が、大学教育に今求められている。

滋賀大学は、一般教養科目として講義中心の「アントレプレナーシップⅠ」と PBL 型授業「アントレプレナーシップⅡ」の 2 つの講座を開講。ゲームチェンジャー育成のための講義を全学部の大学生・大学院生等に幅広く行っている。また、定期的に起業相談会も実施し、個別対応も実施している。現在滋賀大学は、アントレプレナーシップに関してはマインドセットの段階であるが、本年度も 2018 年度に制定した「滋賀大学認定ベンチャー制度」への相談が多く寄せられるなど、大学発ベンチャーが生まれる土壌に変わりつつある。

「VUCA」と呼ばれる先が読めない時代の中、自分の頭で考える事の重要性は益々強くなる。また、日本社会を俯瞰するとデジタル化の遅れや、少子高齢化などの人口減少時代、都市と地域の分断など、社会課題も山積しており、イノベーションが求められている。アントレプレナーシップ教育の推進については、さらなる教育内容の充実とともに、滋賀大学認定ベンチャー等の起業支援の側面も今後重要になってくる。今後も関係機関とのさらなる連携強化などを図り、アントレプレナーシップ教育の発展に向け、進めていかなければならない。

## ２．講義「アントレプレナーシップⅠ」の実施

アントレプレナーという言葉は、起業家と翻訳されるが、アントレプレナーシップとは、高い創造意欲を持ち、困難な社会課題に対してもリーダーシップを発揮してチャレンジし、協調と協働を図りながら、社会をよりよくしていくための行動能力である。従ってアントレプレナーシップは、起業を考えている人だけでなく企業や自治体など組織で仕事をしたい人や自分で資格を取得して働く人など、全ての社会に出る人への必須の要件であると考えている。

講義は、前述した4つのスキルを磨くために、実務家の方々の体験談やマーケティングの実例などの座学と共に、自らが考える演習問題（未来予測、ビジネスアイデア）で構成されている。講師陣は、シリアルアントレプレナーや企業内起業家（イントレプレナー）、第二創業など多彩であり、また滋賀大学認定ベンチャーの（株）イヴケア、合同会社 mitei にも、ご協力いただいた。246 名が履修登録を行い、対面と Zoom を使ったリアルタイムオンライン等ハイブリットで行った。履修生の経済学部：DS 学部の比率は、約 3：1 で、1～2 回生が主体。大学院生の聴講もある。また、本年は公開授業としても募集を開始し、社会人の参加もあった。

「アントレプレナーシップ」という言葉を初めて聞いたという学生も多く、起業というものが遠く感じていたが、クリエイティブを磨く演習問題等カリキュラムを体験し、講座終了時のコメントでは、「起業に対するハードルが下がった」「アントレプレナーシップは、単に起業する人だけでなく社会に出るための必須のスキル」「ビジネスの難しさと面白さが感じられた有意義な講義であった」など、現代におけるアントレプレナーシップの重要性を多くの受講生が概ね理解できたようである。

講義のラインナップ

| セッション | | タイトル | 講師 |
|---|---|---|---|
| 1 | 2022 年 10 月 6 日 | アントレプレナーとは何か | 上田 雄三郎 |
| 2 | 2022 年 10 月 13 日 | 起業をするということ | いきもの株式会社<br>菊池 紳 氏 |
| 3 | 2022 年 10 月 20 日 | 大企業を飛び出し、夢の実現へ | ミツバチプロダクツ株式会社<br>浦 はつみ 氏 |
| 4 | 2022 年 10 月 27 日 | マーケティング実践例に学ぶ | 上田 雄三郎 |
| 5 | 2022 年 11 月 10 日 | 未来を予測してみる　演習① | 上田 雄三郎 |
| 6 | 2022 年 11 月 17 日 | 思いつきはダイヤモンド | 株式会社ブリスタ<br>高橋 瑞季 氏 |
| 7 | 2022 年 11 月 24 日 | 新時代のルールメイキング | 株式会社メルカリ<br>高橋 亮平 氏 |
| 8 | 2022 年 12 月 1 日 | 力強い組織とアントレプレナーシップの共通項 | プレミア・ウェルネスサイエンス株式会社<br>細山 紳二 氏 |
| 9 | 2022 年 12 月 8 日 | 演習①発表　ビジネスモデルについて | 上田 雄三郎 |
| 10 | 2022 年 12 月 15 日 | ビジネスモデルについて　演習② | 上田 雄三郎 |
| 11 | 2022 年 12 月 22 日 | どのように起業するのか | 株式会社日本政策金融公庫<br>西村 敏 氏 |
| 12 | 2023 年 1 月 5 日 | 私がイヴケアを始めた理由 | 滋賀大学教育学部<br>大平 雅子 教授 |
| 13 | 2023 年 1 月 12 日 | ブランドとは何か（オンライン） | 上田 雄三郎 |
| 14 | 2023 年 1 月 19 日 | 走りながら考える | 大東寝具工業株式会社<br>大東 利幸 氏 |
| 15 | 2023 年 1 月 26 日 | 演習②発表　まとめ | 上田 雄三郎 |

## ３．講義「アントレプレナーシップⅡ」の実施

「アントレプレナーシップⅡ」は PBL 型授業として、本年度 4 月に開講した。PBL 型授業とは、実際の事業者の課題を抽出し、解決策を提言するものである。本年度の協力事業者は、彦根市の老舗料亭の伊勢幾さまと、田中印刷所さまであった。具体的には、2 つの事業者の方から直接話を聞いて、どちらかの事業者の課題に取り組むかを自主的に決める。そして、「アントレプレナーシップⅠ」で体得したスキルを応用して、グループで討論して課題を見つけ出し、解決策を考えてグループでプレゼンするものである。講義の中でプレゼンの参考にすべく、外部講師の講演も行い、アイデアを膨らませていった。

2 コマ連続講義という他にあまりない形態の授業であったが、12 名の学生が受講。3 つのチームに分かれて、ヒヤリングや現地視察などを行いながら、最終全チームが事業者にプレゼンを行った。

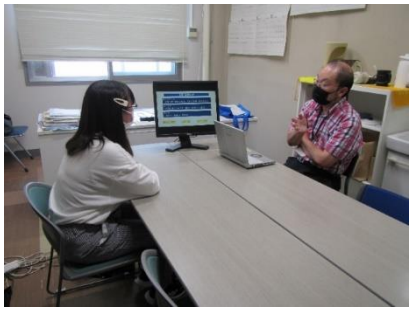
講義のラインナップ

| セッション | | タイトル | |
|---|---|---|---|
| 1 | 2022 年 4 月 12 日 | オリエンテーション（オンライン） | |
| 2 | 2022 年 4 月 26 日 | 兼松講師の話（コンサルの手法について） | 事業者からの課題提起・ヒヤリング・グループでの論点整理 |
| 3 | 2022 年 5 月 10 日 | グループでの論点整理続き<br>Swot 分析 | グループ発表 |
| 4 | 2022 年 5 月 17 日 | チーム分け　チームでのブレスト | チームでのワーク |
| 5 | 2022 年 5 月 24 日 | チームでのワーク（現地視察など） | チームでのワーク（アイデア発表会準備） |
| 6 | 2022 年 5 月 31 日 | アイデア発表会 | チームでのワーク（中間報告会準備） |
| 7 | 2022 年 6 月 7 日 | 中間報告会 | チームでのワーク（最終報告会準備） |
| 8 | 2022 年 6 月 21 日 | ビジネスアイデア最終報告会 | まとめ |

## ４．起業相談会の定期的実施

起業支援の一環として、起業を考える学生・教員に向けて 2019 年度より定期的に起業相談会を実施している。起業や起業にまつわる様々な疑問に対してアドバイスを行うとともに、相談者をリスト化し、創業塾等の有益な情報発信を行っている。2022 年度は年 5 回開催し 13 組の相談者が訪れ、各 1 時間ほど対面やオンライン形式での相談会を実施した。メインカウンセラーの上田特任教授に加え、相談テーマに応じて滋賀県商工観光労働部や日本政策金融公庫などの外部アドバイザーも参加し、悩み事に対する的確なアドバイスやビジネスアイデアに対する助言など親身な対応を行っている。アンケートによると、90%以上の参加者が高い満足感を示しており、起業相談会参加者から、滋賀大学認定ベンチャー制度への申請書提出の事例も出てきている。毎回、学部生、大学院生、教員等幅広い層から参加者が集まっている。

また、これまで起業相談会参加者をリスト化して、起業マインドのある人向けに、創業塾等の有益な情報をタイムリーに送信するなどの継続支援も行っている。現在 29 名が登録しており、本年度は 6 回の送信を行った。



## ５．関係機関との連携

### ①大津市・草津市創業支援等事業計画にかかる情報交換会

2023 年 3 月 17 日に、草津市立市民交流プラザ 5 階　中会議室において、大津市・草津市の創業支援団体が集まり、情報交換会を行った。今までは、新型コロナ感染等でリアルの会議は行えなかったが、久しぶりに顔を合わせて、各団体の取り組みや支援状況についてのやり取りがあった。滋賀大学は、ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座が、大津市・草津市の創業支援事業にあたるため、上田特任教授より今までの取り組みの状況などを紹介した。参加者は、両市の行政職員他、大学、金融機関、商工会議所、各種支援団体など多岐に渡っており、活発な意見交換が行われた。

尚、彦根市においてもウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座等は、創業支援等事業となっている。

### ②滋賀テックプランターへの参画

本学が構成メンバーである「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」では、滋賀で研究成果の社会実装を目指す取り組みとして、毎年「滋賀テックプランター」を開催している。本学からも学生が応募しており、過去には「滋賀

テックプラングランプリ」において企業賞を受賞している。当コンソーシアムでは、グランプリ終了後も、エントリー者への支援を続け、研究者、起業家の創業を支援している。

**③公益財団法人滋賀県産業支援プラザの活動との連動**

（公財）滋賀県産業支援プラザが主宰する「滋賀県サポートネットワーク」に研究機関として参画しており、滋賀県内の産業振興を実施する支援機関・教育機関、専門家等が、情報交換や意見交換、交流の場を設置し、支援の質の向上、相乗効果のある事業連携により社会的課題を解決する創業や新事業の創出に向けて取り組んでいる。

## ６．滋賀大学発の認定ベンチャーについて

2022 年 6 月に設立された合同会社 KimiiLab が認定ベンチャー3 号となった。プログラミング・ICT・学校教育・ものづくりなどの研究知見をもとに、デジタル教材開発や販売、コンサルテーションの実施などの事業を展開する。

（文責：産学公連携推進機構 特任教授　上田 雄三郎）

# 4 リカレント教育の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

# 4　リカレント教育の推進

## 滋賀大学のリカレント教育　－未来社会を支える人材育成－

滋賀大学のリカレント教育は、未来社会を支える人材の育成を目的として、社会人がスキルや専門性を高め、能力を最大限発揮できるよう様々なプログラムを用意しています。人間中心の社会である Society5.0 の到来に向けて、個人の実践的な能力・スキルの習得、企業の競争力向上に資するリカレント教育プログラムの開発・展開により、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）と我が国の成長の実現に貢献しています。

**【リカレント教育プログラムの概要】**

本学のリカレント教育プログラムは、①「社会人のためのキャリアアップコース」、②「企業のための人材高度化コース」、③「誰でも学べるオンラインコース」という 3 つのカテゴリーで提供しています。

### ① 社会人のためのキャリアアップコース

データサイエンス研究科、経済学研究科、教育学研究科（教職大学院）において、社会人コースや社会人が受講しやすいカリキュラムを設け、キャリアアップに繋がる高度な専門知識・能力を習得するためのプログラムを提供しています。また、「就職氷河期世代のための教職リカレント教育プログラム」を設け、社会課題への対応も行っています。このほか経済学部夜間主コースや教育学部の社会人選抜、科目等履修生、研究生という形でも社会人を受け入れています。さらに、オープンプログラムとして「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」、「データサイエンスセミナー」、「行政経営改革塾」、「公共経営イブニングスクール」なども提供しています。

### ② 企業のための人材高度化コース

データサイエンス領域での企業ニーズに応じて「オーダーメイド研修会の提供・開催」や「企業派遣社会人の大学院データサイエンス研究科への受け入れ」、「DS-MOOC 講座の提供」など様々なプログラムを提供しています。

### ③ 誰でも学べるオンラインコース

「データサイエンス MOOC シリーズ」（4 本）などを、インターネット上で誰もが受講できる MOOC 講座としてドコモ「gacco」を通じて無料で公開提供しています。

この「データサイエンス MOOC シリーズ」は、希望する企業に有償で提供しており、様々な民間企業で活用されています（有償版では、無料版の内容に加え、質問対応などのサポートを付与）。

その他、専門家による「公開講座」やスポーツ科学を通じた「滋賀大スポーツカレッジ」、大学の授業を広く一般に提供する「公開授業」なども行っています。

# 社会人のためのキャリアアップコース　－大学院におけるリカレント教育－

データサイエンス研究科、経済学研究科、教育学研究科（教職大学院）では、キャリアアップに繋がる高度な専門知識・能力を習得するためのリカレント教育プログラムを提供しています。特に、データサイエンス研究科では、企業等からの派遣社会人を積極的に受け入れ、社会で即戦力となるデータサイエンティストの育成を行っています。また、教職大学院や経済学研究科においても新たなコース・プログラムを設けるなど、リカレント教育の拡充を進めています。

## １．教育学研究科（教職大学院）

教職大学院では、学校経営力開発、教育実践力開発、授業実践力開発、ダイバーシティ教育力開発の 4 つのコースを設けて、社会の変化や諸課題に対応しうる高度な専門性を備えた力量ある教員を養成しています。さらに、①データサイエンス教育の導入、②確実な教科の指導力を備えた教員の養成、③地域の多様な教育的ニーズ（ダイバーシティ）に対応できる教員の養成、④教員のキャリアステージに対応した資質・能力の育成と養成する教員像の明確化という 4 つの方針により充実・発展を図っています。

**【各コースの概要】**

**■ 学校経営力開発コース**

学校経営力開発コースは、現職教員を対象として、学校や地域の教育課題を俯瞰的に把握し解決する課題解決力、学校の組織・カリキュラムを改革できる学校マネジメント力、地域と歩む学校づくりを推進する連携協働力を備えて、地域レベルの学校改善を牽引できるトップリーダー（地域リーダー）を養成するコースです。

**■ 教育実践力開発コース**

教育実践力開発コースは、現職教員を対象として、広い視野で教育活動を俯瞰し、同僚と協働して、校内研修を企画し、教科指導や生徒指導を牽引できる高度な教育実践力を備えたミドルリーダーを養成するコースです。

**■ 授業実践力開発コース**

授業実践力開発コースは、主に学部新卒学生を対象として、学級・教科担任として十分な教育実践力、授業実践力と学級経営力、保護者や地域と連携できるコミュニケーション力、同僚教師と協働して新しい学びを推進できる能力を備えた新人教員を養成するコースです。

**■ ダイバーシティ教育力開発コース**

ダイバーシティ教育力開発コースは、学部新卒学生・現職教員を対象として、発達上の課題や障害、心身疾患・問題、いじめ、不登校、虐待、外国人児童生徒など、多様な教育的ニーズを抱える子どもの育ちを広い視野から的確に捉えて、発達や心の健康を支える専門性を備えた教員を養成するコースです。

## ２．経済学研究科

本研究科は、グローバルな視点と高度な専門能力を持つ「高度専門職業人」を養成することを目的としています。

博士前期課程は、経済学専攻、経営学専攻、グローバル・ファイナンス専攻の 3 つの専攻を有し、その中で、戦略的マネジメントやマーケティングの専門家、起業家、戦略思考を有した地方行政のプロフェッショナルなど、多彩な高度専門職業人の養成に対応しています。また、研究者を目指す方や、アカデミックな目で現職務を見直し自分の進む道を再確認したい方、そして実務経験を総括し生涯の知的満足を満たしたい方などにも幅広く対応しています。

また、2022 年度からは、データサイエンス研究科との連携によって、企業派遣などの社会人でも、集中的学習とキャリアの両立を図れ、1年間の集中的な学習で修了可能な社会人のための「ビジネス・データサイエンス専修プログラム」を新たに導入しています。

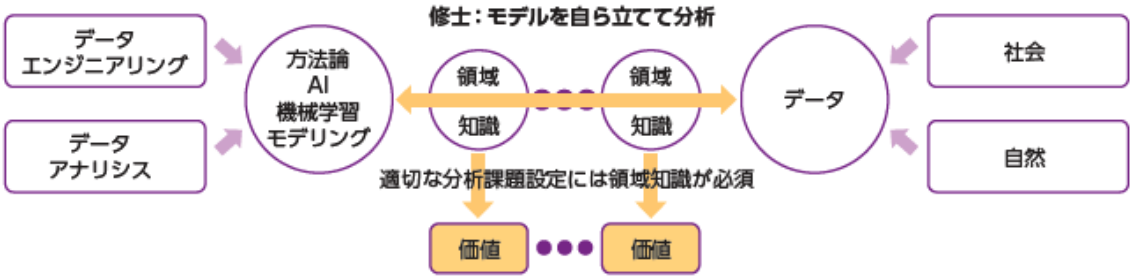
博士後期課程では、経済学及び経営学に基づき体系的、総合的なリスク分析能力とリスク管理能力を備えた、国際的に活躍出来るグローバル・スペシャリストとしての「リスク・リサーチャー」を養成しています。

## ３．データサイエンス研究科

### 博士前期課程

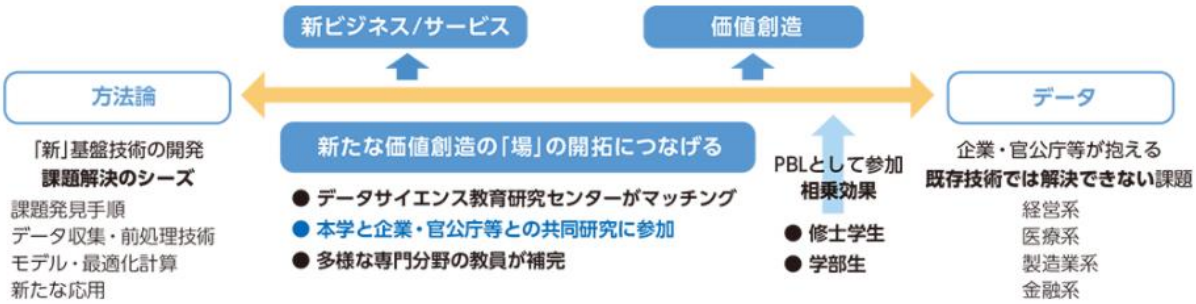
博士前期課程では、複数分野の領域知識をもち、方法論とデータをつなぎ、価値を生み出す人材を育成します。より具体的には、「領域の課題を見つけ、データを取得し、前処理をし、モデルを決め、最適化法を選び、分析結果を解釈してわかりやすく伝え、意思決定につなげる」一気通貫型の人材です。企業等からの派遣社会人の多くは、修了後研究成果を持って企業に戻り、それぞれの企業におけるデータサイエンス分野の発展を担っています。

●M1（1年次）・・・データ計測からモデル化そして活用まで一気通貫で学びます。
　　データサイエンスに関する専門知識を習得します。
●M2（2年次）・・・データから価値創造する力を実践的に鍛錬します。
　　勤務先企業にてデータを用いた問題解決に取り組んだり、あるいは、本学と企業との共同研究に参加します。




### 博士後期課程

博士後期課程では、「データサイエンスに関する新たな基盤技術を生み出し、新たな価値創造の『場』の開拓につなげることができる」業界を代表する高度な人材を育成します。



# 社会人のためのキャリアアップコース　－観光産業の中核人材の育成－

## １．ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座（WTP）

### １）概要

本学では 2019 年度から地域の新しい成長産業として観光産業の活性化のための社会人リカレント教育「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」を開講している。2022 年度は 4 期目を迎え、応募者数 25 名、修了者が 17 名となった。最終的には 8 つのビジネスプランが発表された。年々、内容的にも充実しており、今後の社会実装に向け楽しみである。新型コロナウィルス感染に配慮した講座運営を徹底し、検温、換気等の徹底などにより大きな混乱もなく運営できた。

### ２）実施体制

・上田 雄三郎/全体コーディネーター（滋賀大学　産学公連携推進機構　特任教授）
・紀平 健介/講師（滋賀大学　産学公連携推進機構　社会連携センター　プロジェクトアドバイザー）
・森 聖太/講師（滋賀大学　産学公連携推進機構　社会連携センター　プロジェクトアドバイザー）
・平吹 健/事務（滋賀大学　産学公連携推進課）
・長尾 亮祐/事務（滋賀大学　産学公連携推進課）
・北川 誠子/事務（滋賀大学　産学公連携推進課）

### ３）カリキュラム

| No. | 講義名・講師名（敬称略） | 講義内容・教育手法 |
|---|---|---|
| セッション１<br>「アフターコロナ時代のニューツーリズムを考える」<br>2022 年 8 月 31 日（水）<br>9:45～16:30<br><br>＜場所＞<br>彦根キャンパス<br>講堂 | 開講式　竹村学長主催者挨拶<br>オリエンテーション<br>「日本の観光政策と人材育成について」<br>講師：観光庁参事官（国際関係・観光人材政策担当）<br>白鳥 綱重<br>「観光の消費者動向について」<br>講師：じゃらんリサーチセンター　主席研究員<br>森戸 香奈子<br>「観光に求められるゲームチェンジャー」<br>講師：滋賀大学　産学公連携推進機構　特任教授<br>上田 雄三郎<br>「ユニバーサルツーリズムについて」<br>講師：慶応義塾大学ＳＦＣ研究所　ヘルスサイエンスラボ<br>教育・観光政策イノベーション分野<br>小泉 二郎<br>「サステナブルツーリズムについて」<br>講師：チェルカトラベル株式会社　代表取締役社長<br>井上 雪子<br>ワークショップ「お互いを知ろう」 | 講義形式でツーリズムの概要と最新動向を学ぶ。 |

| No. | 講義名・講師名（敬称略） | 講義内容・教育手法 |
|---|---|---|
| セッション 2<br>「ウエルネスツーリズムを学ぶ」<br>2022 年 9 月 28 日（水）<br>9:45～14:10<br><br>＜場所＞<br>彦根キャンパス<br>士魂商才館３階 | 「ウエルネスツーリズムについて」<br>講師：プランニングオフィスディギン代表<br>紀平 健介<br>「運動・瞑想・健康」<br>講師：滋賀大学　教育学部　教授<br>大平 雅子<br>「発酵・食べる力・生きる力」<br>講師：発酵・料理家<br>他谷 昌子 | 講義形式で各講師から事例を参考にウエルネスツーリズムに必要な知識を学ぶ。 |
| セッション 3<br>「テストツアーから考える」<br>2022 年 10 月 11 日（火）<br>8:30～16：00<br><br>＜場所＞<br>甲賀市内 | 甲賀ウエルネス忍者モニターツアー<br>【日程】<br>・忍者衣装に着替え<br>・オリエンテーション（忍者について）<br>・昼食調理<br>・忍者修行（岩尾山息障寺　登山など）<br>・「なんば走り」などの体験<br>・振りかえり | 第 3 期生が企画したツアーのプログラムを自ら体験し、お客様視点から体験プログラム策定の気付きを得る。 |
| セッション 4<br>「ビジネスプランを創る①」<br>2022 年 10 月 27 日（水）<br>9:30～16:00<br><br>＜場所＞<br>大津サテライトプラザ<br>会議室 | 「商品企画の要諦」<br>講師：流通科学大学　人間社会学部観光学科　教授<br>西村 典芳<br>「ビジネスプランの創り方」<br>講師：滋賀大学　産学公連携推進機構　特任教授<br>上田 雄三郎<br>「スポーツツーリズムについて」<br>講師：山口大学　経済学部　准教授<br>西尾 建<br>ワークショップ | ビジネスプランの作成手法を学ぶ。また、チームを編成しそれぞれが、ビジネスプラン策定に着手する。 |
| セッション 5<br>「ビジネスプランを創る②」<br>2022 年 11 月 16 日（水）<br>9:45～16:00<br><br>＜場所＞<br>大津サテライトプラザ<br>会議室 | ビジネスプラン コンセプト発表<br>「ツアー事業・運営の進め方、考え方」<br>講師：悠ツアー　代表<br>森 聖太<br>ワークショップ（グループワーク） | 各ビジネスプランの骨子を発表し、相互で共有を図ると共に、講師のアドバイスを受けてチーム毎にビジネスプランを検討する。 |
| セッション 6<br>「ビジネスプランを創る③」<br>模擬発表会<br>2023 年 1 月 11 日（水）<br>9:45～16:00<br><br>＜場所＞<br>大津サテライトプラザ<br>会議室 | 模擬発表会（8 プラン）<br>【コメンテーター】<br>清水 敬士（滋賀中央信用金庫　地域支援部　課長）<br>菅井 敏雄（株式会社滋賀銀行　営業統轄部<br>ソリューション営業室　室長）<br>堀江 明弘（株式会社関西みらい銀行　地域戦略室　室長）<br>山本 雅之（株式会社京都銀行　営業本部<br>きぎょうサポートオフィス　推進役）<br>吉見 精二（エコツーリズム協会しが企画　事務局長）<br>井上 雪子（チェルカトラベル株式会社　代表取締役社長）<br>グループワーク | ビジネスプラン素案を発表し、金融関係者、コンサルタントから助言を頂き、さらに検討する。 |

<table>
<tr><th>No.</th><th>講義名・講師名（敬称略）</th><th>講義内容・教育手法</th></tr>
<tr><td>セッション 7<br>「ビジネスプランを発表する／WTP 修了式」<br>2023 年 2 月 22 日（水）<br>13:00～17:00<br><br>＜場所＞<br>彦根キャッスル　リゾート&スパ</td><td>ビジネスプランコンテスト（提案 8 プラン）<br>【審査員】<br>芦谷 道子（滋賀大学　教育学部　教授）<br>一圓 泰成（株式会社文教スタヂオ　代表取締役社長）<br>上田 雄三郎（滋賀大学　産学公連携推進機構　特任教授）<br>大平 雅子（滋賀大学　教育学部　教授）<br>川戸 良幸（公益社団法人びわこビジターズビューロー　会長）<br>紀平 健介（プランニングオフィスディギン　代表、<br>滋賀大学プロジェクトアドバイザー）<br>西村 典芳（流通科学大学　人間社会学部観光学科　教授）<br>森 聖太（悠ツアー　代表、<br>滋賀大学プロジェクトアドバイザー）<br>山添 みゆき（滋賀県 商工観光労働部観光振興局　局長）<br>修了式</td><td>コンテスト形式をとり、ビジネスプランを発表し、専門家からの評価、助言を受ける。</td></tr>
<tr><td>自由参加セッション<br>「先進事例を学ぶ」<br>2022 年 10 月 17 日（月）～18 日（火）<br><br>＜場所＞<br>岐阜県下呂市周辺</td><td>【日程】<br><table>
<tr><th>日</th><th>場所</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>10/17<br>（月）</td><td>ＪＲ米原駅</td><td>・集合・出発</td></tr>
<tr><td></td><td>飛騨萩原市街</td><td>・飲食店にて地域特産昼食（大安食堂）</td></tr>
<tr><td></td><td>南ひだ健康道場・四美の森</td><td>・「ゆきあき・ウォーキング」<br>・「ゆきあき・ウォーキング」についてミニ講義</td></tr>
<tr><td></td><td>水明館<br>（下呂温泉）</td><td>・到着、部屋入り<br>・温泉入浴指導士の入浴法指導<br>・各自入浴<br>・夕食</td></tr>
<tr><td>10/18<br>（火）</td><td>水明館<br>（下呂温泉）</td><td>・朝食<br>・出発</td></tr>
<tr><td></td><td>岐阜公園</td><td>・「クアオルト健康ウォーキング」<br>・昼食(「健康プロジェクトの環 MITO」のお弁当)</td></tr>
<tr><td></td><td>長良川健康ステーション</td><td>・「クアオルト健康ウォーキング」について講義・懇談<br>・視察旅行のまとめと振り返り</td></tr>
<tr><td></td><td>ＪＲ米原駅</td><td>・解散</td></tr>
</table></td><td>・健康プログラムの体験と講義。特にプログラムの組み立て方や地域との連携などについても学ぶ。<br>・食事についても、健康・環境へのこだわりと共に学ぶ。</td></tr>
</table>

### ４）受講生一覧

| 業種 | 所属機関 | 地域 |
|---|---|---|
| 観光業 | フリーランス | 和歌山 |
| 観光業 | 伊勢志摩キレイゲンキ塾 | 三重 |
| 異業種 | 骨盤専門スタジオ Alohi | 滋賀 |
| 異業種 | ローム株式会社 | 滋賀 |
| 異業種 | 一般社団法人 ぷらすたいむず | 滋賀 |
| 異業種 | 薬膳館株式会社 | 滋賀 |
| 観光業 | 株式会社ライダス | 滋賀 |
| 異業種 | 個人事業主　ウエルネススタジオ梵我一如 主催 | 滋賀 |
| 異業種 | 合同会社スコットワークス | 滋賀 |
| 異業種 | 37company 合同会社 | 滋賀 |
| 異業種 | Flavor 株式会社 | 滋賀 |
| 行政（観光） | 一般社団法人 びわ湖の素ＤＭＯ | 滋賀 |
| 観光業 | 株式会社ビーエスシー・インターナショナル | 滋賀 |
| 観光業 | ROKU KYOTO, LXR Hotels & Resorts | 京都 |
| 異業種 | 株式会社アド電通大阪 | 京都 |
| 観光業 | 保津川郵船企業組合 | 大阪 |
| 観光業 | 株式会社ジータック | 大阪 |

### ５）発表されたビジネスプランリスト（発表順）

| |
|---|
| 生まぐろで日本一の町で身体も心も健やかになる Wellbeing Tour |
| 企業・団体向け平日研修型ウエルネスツアー　ホーライ・ア・テンポ |
| 3 杯のお茶から始まる歴史旅　「マイバラデトックスツーリズム」 |
| アーユルヴェーダでサイクリズム　～循環型の旅にでよう～ |
| 鳥羽郷土食文化アカデミーウェルネスツアー |
| 滋賀のサステナブルツーリズム資産を活用したペットと飼い主のための「思い出体験ツーリズムプラン　BIWA　Buddy |
| ゆらぎ世代のリトリート　森で整える体と心 |
| The　RINPA　Experience　of　Nature |

甲賀テストツアーちらし

## ６）講座の様子

セッション１
開講式の竹村学長のご挨拶

セッション１
開講式での全体写真

セッション２　講義の様子

セッション３　甲賀テストツアー

セッション４
チーム分けミーティング

セッション５
ワークショップの様子

セッション６　模擬発表会

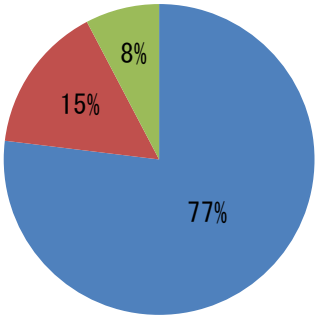
セッション７　ビジネスプラン発表

セッション７　修了書授与

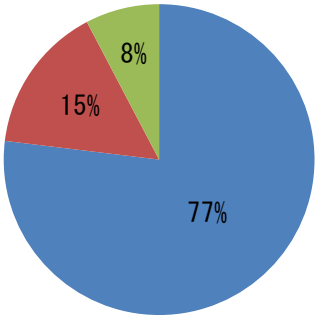
セッション７　修了式での集合写真

## ７）アンケート

**ビジネスプランコンテストについて**




**グループでのビジネスプラン策定について**



## ２．しが観光人材育成アカデミー

### １）概要

滋賀県は、観光まちづくりの仕組みを自立的かつ持続的なものにレベルアップさせるために、令和元年度から３年かけて市町観光関連団体・市町観光主幹課の職員等を主な対象として取り組んできた「観光人材育成等地域支援事業」の次なるステップとして、各地域で滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」を意識した更なる持続的な観光地経営を行っていくために、継続的に新たな観光人材の育成に取り組むとともに、これまで育成してきた各地域の人材を滋賀県内の広域連携におけるリーダーとして活躍できる仕組みを作り出し、活性化を図るための 3 年計画の事業をスタートさせた。本年度、滋賀大学はこの事業のコーディネートを依頼され、委託事業者である日本旅行と共に、カリキュラム作成・指導・運営等の事業実施の主体的活動を行った。

### ２）実施体制

・上田 雄三郎/全体コーディネーター（滋賀大学　産学公連携推進機構　特任教授）
・森 聖太/講師（滋賀大学　産学公連携推進機構　社会連携センター　プロジェクトアドバイザー）
・平吹 健/事務（滋賀大学　産学公連携推進課）
・長尾 亮祐/事務（滋賀大学　産学公連携推進課）
・北川 誠子/事務（滋賀大学　産学公連携推進課）

### ３）カリキュラム

令和5年度シガリズム観光人材育成・活性化事業 プログラム案

| | 基礎コース | | | | ビジネス創出コース | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日時 | 回 | 形式 | タイトル | 内容 | 回 | 形式 | タイトル | 内容 |
| 7/27（水）<br>13:00～17:00 | | | | | 1 | 対面+リモート | 意見交換会 | ① オリエンテーションと自己紹介<br>② 意見交換会<br>・何をもってビジネス創出と考えるか |
| 9/7（水）10:30～15:30 | 1 | 対面 | 観光の大きな流れを学ぶ<br>&<br>仲間を知る | ① オリエンテーション<br>② 受講生自己紹介<br>③ 講義「観光のトレンドとコロナ後」<br>滋賀大学　産学公連携推進機構　上田特任教授<br>④ 講義「滋賀県観光振興について」<br>滋賀県商工観光労働部観光振興局<br>シガリズム推進室　奥本主幹<br>⑤ ワークショップ<br>「私の町のおすすめ、私の旅の思い出」 | | | | |
| 9/14（水）<br>13:00～17:00 | | | | | 2 | 対面+リモート | 地域の巻き込みについて | ① 講演「地域の巻き込みについて」<br>（株）インプリージョン　千葉深香<br>② 意見交換会<br>・地域の巻き込みについて |
| 10/5（水）<br>9:30～11:30 | 2 | リモート（+録画） | 観光資源の見つけ方・見せ方を学ぶ | ① 講義「地域の宝さがし」<br>針江生水の郷委員会<br>② 講義「観光プロモーション戦略」<br>観光ビジネス総研（株）　刀根浩志 | | | | |
| 10/5（水）<br>13:00～17:00 | | | | | 3 | 対面+リモート | 県外の好事例に学ぶ<br>（事前学習） | ① 講義「下呂市ＤＭＯによる地域活性化について」<br>（一社）下呂温泉観光協会　瀧会長<br>② 意見交換会 |
| 10/11(火)<br>8：45～17：00 | 3 | ﾃｽﾄﾂｱｰ（甲賀市） | 観光協会の取組事例を体感する① | ① フィールドワーク：WELLNESSS NINJA TOUR<br>② ふりかえりと意見交換会 | | | | |
| 12月6日（火）～7日（水） | | | | | 4 | 視察（下呂温泉） | 県外の好事例に学ぶ<br>（実地研修） | ① 下呂ＤＭＯの現場見学・対話会<br>②下呂温泉合掌村の視察　およびレクチャー<br>③南飛騨馬瀬川観光協会　体験・交流<br>④ ふりかえりと意見交換会 |
| 12/14（水）<br>10:00～16:00 | 4 | 視察（近江八幡） | 観光協会の取組事例を体感する① | ① 講義「観光協会の仕事の面白さ」<br>（一社）近江八幡観光物産協会　田中事務局長<br>② フィールドワーク：近江八幡市内ツアー<br>③ ふりかえりと意見交換会 | | | | |

| | 基礎コース | | | | ビジネス創出コース | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日時 | 回 | 形式 | タイトル | 内容 | 回 | 形式 | タイトル | 内容 |
| 2023年<br>1/18（水）<br>9:30～12:00 | 5 | リモート<br>（+録画） | お客様を知り、<br>楽しませる<br>方法を学ぶ | ① 講義「インバウンド観光」<br>悠ツアー代表　森　聖太<br>② 講義「観光マーケティングとデータ活用」<br>（株）リクルート　じゃらんRC　森戸主席研究員<br>③ 成果報告会の進め方 | | | | |
| 1/18（水）<br>13:00～17:00 | | | | | 5 | 対面+リ<br>モート | データ活用に<br>ついて | ①講義「観光データの活用事例」<br>（㈱）リクルート　じゃらんRC　森戸主席研究員<br>②意見交換会 |
| 2/15（水）<br>10:00～16:00 | 6 | 対面<br>両コース<br>合同 | 今後の<br>自身の仕事と<br>滋賀観光の<br>あり方を<br>考える | ① 成果報告会「私が創りたいシガリズム」を基礎コースメンバーより各自発表<br>・講師及びビジネス創出コースメンバーからコメント<br>②ビジネス創出コースメンバーから、一年間の成果発表<br>③ チームに分かれて、ブラッシュアップ　最終発表 | | | | |

## ４）受講生一覧

### （シガリズム基礎コース）

| No. | 市町 | 所属団体 |
|---|---|---|
| 1 | 大津市 | 公益社団法人 びわ湖大津観光協会 |
| 2 | 守山市 | 守山市役所 都市経済部 商工観光課 |
| 3 | 甲賀市 | 甲賀市役所 観光企画推進課 |
| 4 | 近江八幡市 | 近江八幡市役所 総合政策部 観光政策課 |
| 5 | 東近江市 | 一般社団法人 東近江観光協会 |
| 6 | 竜王町 | 竜王町役場 商工観光課 |
| 7 | 竜王町 | 竜王町観光協会 |
| 8 | 愛荘町 | 愛荘町役場 商工観光課 |
| 9 | 愛荘町 | 一般社団法人 愛荘町観光協会 |
| 10 | 豊郷町 | 豊郷町観光協会 |
| 11 | 多賀町 | 多賀町役場 商工観光課 |
| 12 | 長浜市 | 長浜市役所 観光振興課 |
| 13 | 長浜市 | 公益社団法人 長浜観光協会 |
| 14 | 長浜市 | 公益社団法人 長浜観光協会 |
| 15 | 高島市 | 公益社団法人 びわ湖高島観光協会 |
| 16 | 高島市 | 公益社団法人 びわ湖高島観光協会 |
| 17 | 米原市 | 米原市役所 シティセールス課 |
| 18 | 米原市 | 一般社団法人 びわ湖の素 DMO |
| 19 | 広域 | 公益社団法人 びわこビジターズビューロー |
| 20 | 広域 | 公益社団法人 びわこビジターズビューロー |

（シガリズムビジネス創出コース）

| No. | 市町 | 所属団体 |
|---|---|---|
| 1 | 大津市 | 公益社団法人 びわ湖大津観光協会 |
| 2 | 甲賀市 | 一般社団法人 甲賀市観光まちづくり協会 |
| 3 | 甲賀市 | 一般社団法人 甲賀市観光まちづくり協会 |
| 4 | 甲賀市 | 一般社団法人 甲賀市観光まちづくり協会 |
| 5 | 甲賀市 | 信楽町観光協会 |
| 6 | 東近江市 | 一般社団法人 東近江観光協会 |
| 7 | 彦根市 | 彦根観光協会 |
| 8 | 豊郷町 | 豊郷町観光協会 |
| 9 | 長浜市 | 公益社団法人 長浜観光協会 |
| 10 | 長浜市 | 公益社団法人 長浜観光協会 |
| 11 | 高島市 | 公益社団法人 びわ湖高島観光協会 |
| 12 | 高島市 | 公益社団法人 びわ湖高島観光協会 |
| 13 | 高島市 | 公益社団法人 びわ湖高島観光協会 |
| 14 | 米原市 | 一般社団法人 びわ湖の素 DMO |
| 15 | 広域 | 公益社団法人 びわこビジターズビューロー |

５）シガリズム基礎コース　発表された私のつくりたいシガリズム（発表順）

| |
|---|
| ① ちょうどいい田舎旅体験 in otsu |
| ② 守山宿で着物体験～中山道の歴史に触れる～ |
| ③ おいしい食べ物を見つける旅 |
| ④ 水辺の景色と温泉を楽しむプチ自転車旅 |
| ⑤ 野外演劇体験～いつもの景色が劇場に～ |
| ⑥ 竜王町グルメツアー |
| ⑦ 三方よし？収穫体験でお手伝い！ |
| ⑧ 心と体をリフレッシュ　体内環境を整えよう |
| ⑨ シニアの婚活 in 近江鉄道 |
| ⑩ 「とよさと・パブリック・スペース」 |
| ⑪ ３６５日がお祭り！！多賀大社で巫女体験 |
| ⑫ 最高の一杯のための休日 |
| ⑬ 【漁師を体験！】新たな湖魚発見 |
| ⑭ 甲冑で楽しむ、時代劇の世界体験 |
| ⑮ 採れたてキッチン～メタセコイアの並木のすぐそばで～ |

| |
|---|
| ⑯ お米の和ろうそく　絵付け体験 |
| ⑰ まいばらから始まるサイクリング～びわ湖を望む湖岸編～ |
| ⑱ マイ灯篭で「醒井地蔵盆万燈流し」体験 |
| ⑲ 琵琶湖のんびり眺め旅 |
| ⑳ 特別な景色を！琵琶湖でパラセーリング体験 |

（文責：産学公連携推進機構 特任教授　上田 雄三郎）

# 参考資料

## 2022 年度ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座アンケート

＜受講者の学習理解度＞

ウエルネスツーリズムの推進を中核人材として担っていくために必要な知識の理解度について、開講時及び修了時に自己評価してもらったが、いずれの項目についても理解度は上がり、御講座の意義が認められる。特に、ビジネスプランニングの理解と事業計画の作成能力の向上が特徴的である。

| 項目 | 開講時 | 修了時 | 増減 |
|---|---|---|---|
| ① 日本の観光政策や人材育成への理解と対応 | 2.9 | 3.9 | +1.0 |
| ② ウエルネスツーリズムの理解 | 3.4 | 4.2 | +0.7 |
| ③ 地域の魅力や資源の理解 | 3.9 | 4.5 | +0.5 |
| ④ 自社の魅力や資源の理解 | 4.0 | 4.4 | +0.4 |
| ⑤ ウエルネスツーリズムに関する先進的な取組みの理解 | 3.2 | 3.8 | +0.7 |
| ⑥ 自社マーケットの選択と独自ポジションの構築 | 3.3 | 3.8 | +0.5 |
| ⑦ ビジネスプランニングの理解と事業計画の作成 | 2.9 | 3.8 | +0.9 |
| ⑧ ビジネスプランのプレゼンテーション | 2.7 | 3.7 | +1.0 |
| 受講者全体平均 | 3.3 | 4.0 | +0.7 |

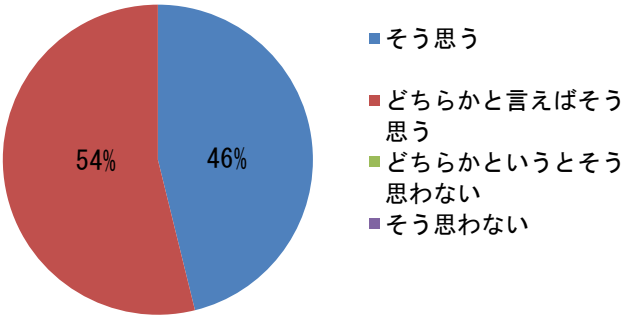
5：かなりできている　4：できていることもある　3：どちらともいえない　2：あまりできていない　1：ほとんどできていない

＜受講者の本講座全体に対する評価＞

修了時にアンケートを行い、受講者の本講座全体に対する評価を確認した。その結果は次年の講座の企画に活用するものである。

**本講座の募集要項は、講座の目標、内容等を明確に示していましたか**

| | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| そう思う | 6 | 46% |
| どちらかと言えばそう思う | 7 | 54% |
| どちらかというとそう思わない | 0 | 0% |
| そう思わない | 0 | 0% |
| 合計 | 13 | 100% |




（自由意見）

・ざっとしたツーリズム内容を多角的に学べました。より深掘りは持ち帰って深めるのに、何が必要かわかった。

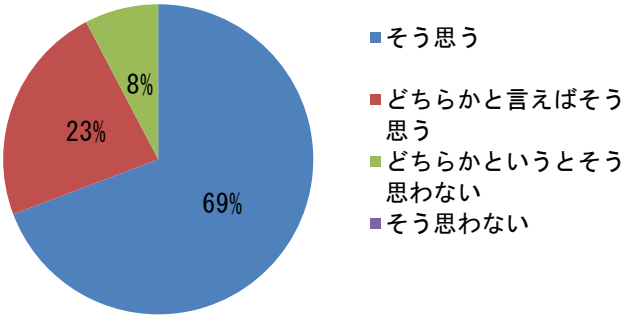
・ウエルネスツーリズムに先進的な感じがした。

・文章が下手なので、募集理由を書くのに時間がかかりました。

・なんとなくですが、自分の興味に近いように思ったので受講した。

### 本講座は体系的に行われていましたか

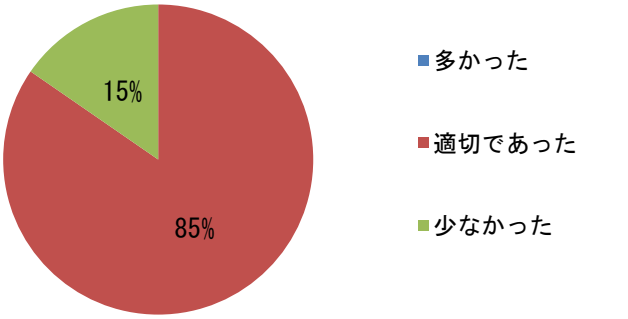
| | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| そう思う | 9 | 69% |
| どちらかと言えばそう思う | 3 | 23% |
| どちらかというとそう思わない | 1 | 8% |
| そう思わない | 0 | 0% |
| 合計 | 13 | 100% |




（自由意見）
・体系的かと言われると、あまり明確にできないような分野だと思います。

### セッションの回数（７回）はいかがでしたか

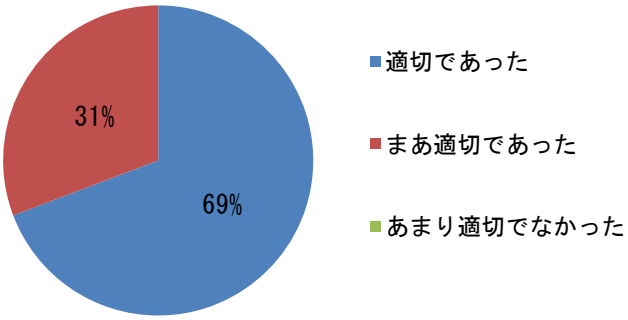
| | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 多かった | 0 | 0% |
| 適切であった | 11 | 85% |
| 少なかった | 2 | 15% |
| 合計 | 13 | 100% |




（自由意見）
・月に一度くらいがありがたいです。
・参加できない曜日に重なっていた。

### 各 SESSION の時間（開始～終了）はいかがでしたか

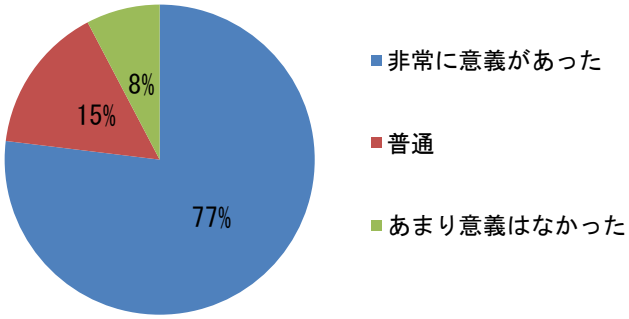
| | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 適切であった | 9 | 69% |
| まあ適切であった | 4 | 31% |
| あまり適切でなかった | 0 | 0% |
| 合計 | 13 | 100% |




（自由意見）
・せっかくリモートではなくリアル開催しているので希望者だけでも座談会の時間が欲しかった。

### グループでのビジネスプラン策定はいかがでしたか

| 回答内容 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 非常に意義があった | 10 | 77% |
| 普通 | 2 | 15% |
| あまり意義はなかった | 1 | 8% |
| 合計 | 13 | 100% |




（自由意見）

・グループで実施していないので。

・お互いの資産やアイデアを研ぎ澄ましていく過程や、機会が良かった。

・自分自身だと触れることがないであろう地域のことを考えることができたので。

・色んな方の考えや、意見を聞けて勉強になりました。

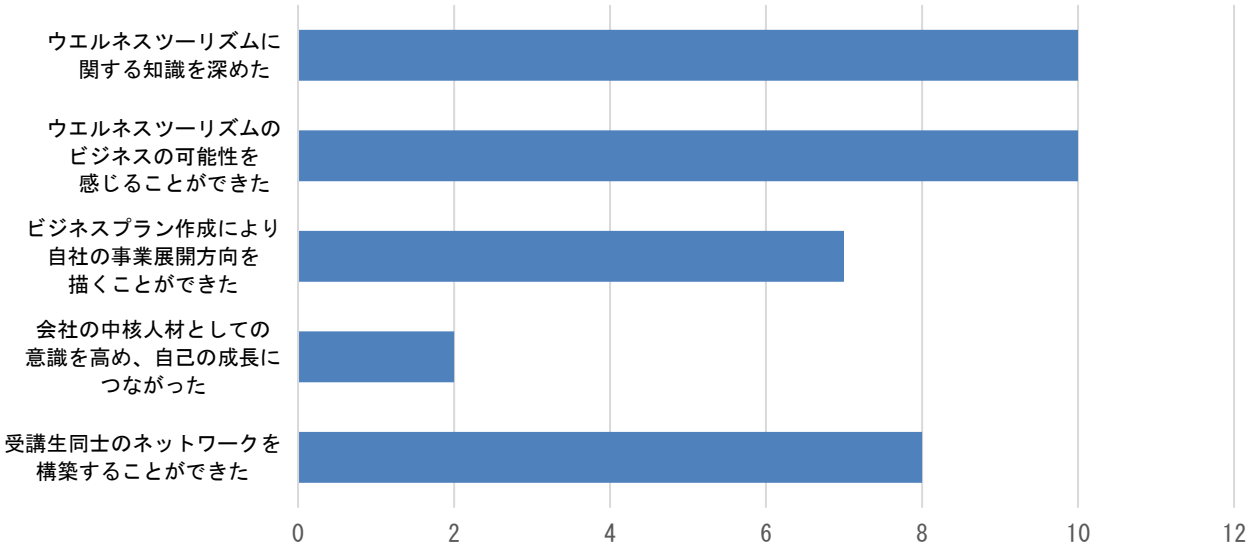
・実際にツーリズムを行っている講師の方々の意見、講義はとても参考になりました。

・ひとりより、全然いいと思う。

・メンバーのルーツが異なり考え方も多様であったものの、ヒエラルキーのない組織であった。途中何度がイニシアチブからはみ出す場面があったが、最終的には個人的アプローチ、包含的アプローチのどちらかに迫るものでもなく、集合知を活かした単一のプランができてよかった。

### 本講座を受講した成果としてどのようなことが重要ですか

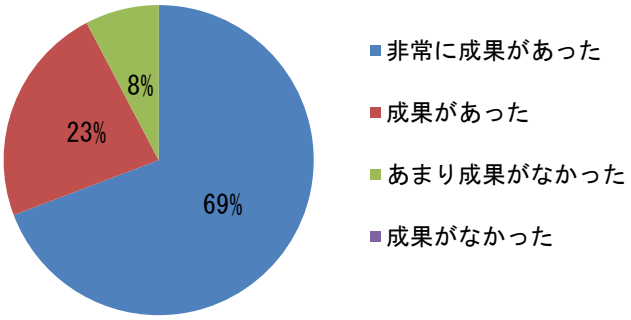
| | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| ウエルネスツーリズムに関する知識を深めた | 10 | 27% |
| ウエルネスツーリズムのビジネスの可能性を感じることができた | 10 | 27% |
| ビジネスプラン作成により自社の事業展開方向を描くことができた | 7 | 19% |
| 会社の中核人材としての意識を高め、自己の成長につながった | 2 | 5% |
| 受講生同士のネットワークを構築することができた | 8 | 22% |
| 合計 | 37 | 100% |



（自由意見）
・多くの繋がりを作る事ができました。今後のビジネスにも繋げていきたいと思います。
・これから。
・楽しく一緒に企画でき、知らないことを沢山学びました。
・ライトなプランですが、スノーシューハイクのイベントが実現できた。3/2 に開催予定。
・人とのつながりが一番の成果でした。グループで実施していないので。

### 全体として成果がありましたか

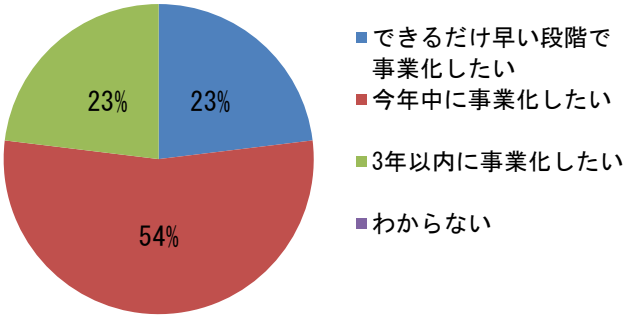
| 回答内容 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 非常に成果があった | 9 | 69% |
| 成果があった | 3 | 23% |
| あまり成果がなかった | 1 | 8% |
| 成果がなかった | 0 | 0% |
| 合計 | 13 | 100% |




（自由意見）
・甲賀の体験ツアーに参加した際に行動変容につなげる事が重要だと何度も言われていたので腑に落ちました。
・知り合いが、増えたのが良かった。これに尽きる。
・やりたい事、できる事に向き合えた。
・あとはビジネスプラン以外にも、事業として動く事が大切なので、講座を受けた成果を出したいと思います。

### あなたは提案したビジネスプランをどのようなスケジュールで事業化したいですか

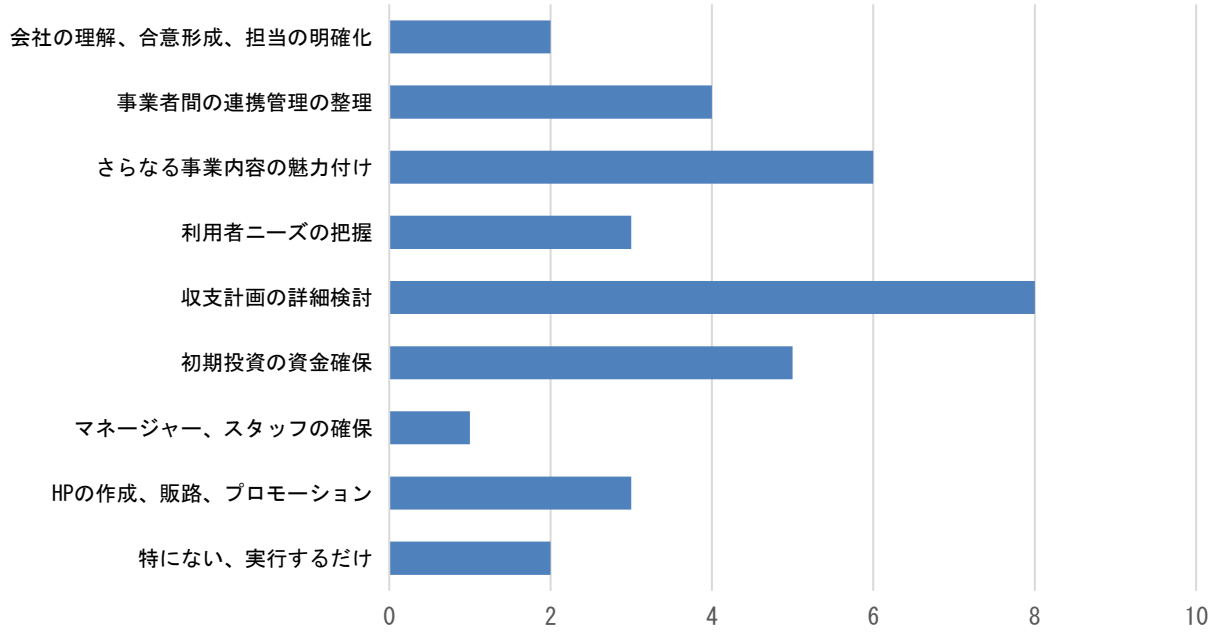
| 回答内容 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| できるだけ早い段階で事業化したい | 3 | 23% |
| 今年中に事業化したい | 7 | 54% |
| 3 年以内に事業化したい | 3 | 23% |
| わからない | 0 | 0% |
| 合計 | 13 | 100% |




（自由意見）
・米原市の観光活性化に寄与したい。
・頭の中で、マップはできている。おおよその見積もりも手配済み。他人資本がいるので、事業計画書の作成は問題ないが、金融機関との交渉と、土地所有者との交渉がうまく乗りきれたら、実現に近づく。
・形は変われど、何か進めていく予定です。

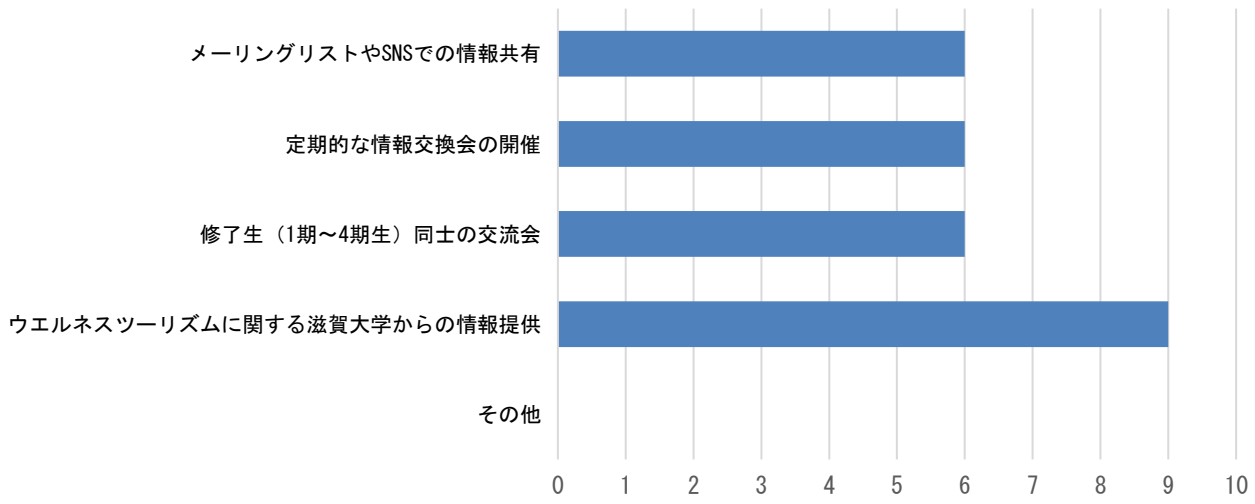
**事業化にあたっての課題はなんですか**

| 回答内容 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 会社の理解、合意形成、担当の明確化 | 2 | 6% |
| 事業者間の連携管理の整理 | 4 | 12% |
| さらなる事業内容の魅力付け | 6 | 18% |
| 利用者ニーズの把握 | 3 | 9% |
| 収支計画の詳細検討 | 8 | 24% |
| 初期投資の資金確保 | 5 | 15% |
| マネージャー、スタッフの確保 | 1 | 3% |
| HP の作成、販路、プロモーション | 3 | 9% |
| 特にない、実行するだけ | 2 | 6% |
| 合計 | 34 | 100% |



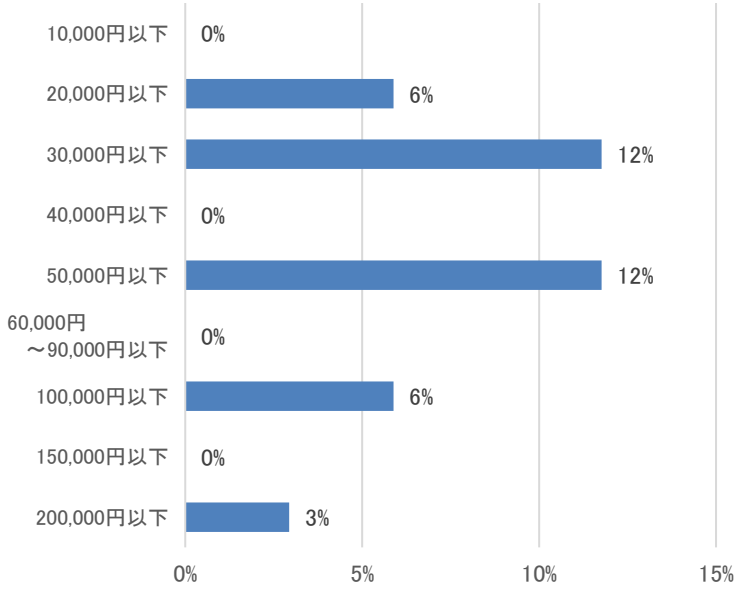

**受講生同士のコミュニケーションをこれからも育むためにどうようなことを希望されますか**

| 回答内容 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| メーリングリストや SNS での情報共有 | 6 | 22% |
| 定期的な情報交換会の開催 | 6 | 22% |
| 修了生（1 期～4 期生）同士の交流会 | 6 | 22% |
| ウエルネスツーリズムに関する滋賀大学からの情報提供 | 9 | 33% |
| その他 | 0 | 0% |
| 合計 | 27 | 100% |




**本年度講座の受講料は無料（但し、任意参加のプログラムは全額受講生負担）で実施しました。もし有料だった場合、あなたは講座全体の受講料としていくら位を支出しますか。具体的な金額をご回答ください。**

| 回答内容 | 回答数 | 割合 |
|---|---|---|
| 10, 000 円以下 | 0 | 0% |
| 20, 000 円以下 | 2 | 6% |
| 30, 000 円以下 | 4 | 12% |
| 40, 000 円以下 | 0 | 0% |
| 50, 000 円以下 | 4 | 12% |
| 60, 000 円<br>～90, 000 円以下 | 0 | 0% |
| 100, 000 円以下 | 2 | 6% |
| 150, 000 円以下 | 0 | 0% |
| 200, 000 円以下 | 1 | 3% |
| 合計 | 13 | 100% |




**その他自由意見**

・この度は貴重な勉強の機会や体験を提供いただきありがとうございました。様々な業種の方と知り合い、よい刺激となりました。具体的に今後のビジネスに繋げていけるよう励みたく思います。先生方、スタッフの皆様方、大変お世話になりありがとうございました。

・また機会があれば交流会の機会を設けていただきたい。本当にお世話になりました。

・勉強になり、楽しかったです。

・上田先生、森先生、たいへんお疲れ様でした。有意義な時間を共有できて良かったです。大津でのセッションで、3 人でお話ししたときに、本気でされてるんだと思いました。今後のご活躍をお祈りしております。

・外部講師の講座も講義と質疑応答でなく、ワークショップ形式であって欲しかったです。

・半年間ありがとうございました。まだこれから学びを深めていきたいと思います。

# 社会人のためのキャリアアップコース　ー公共経営イブニングスクールー

## １．経緯

平成 15 年 4 月以降、公共経営に関するセミナーを毎月第 4 金曜日の夜に開催している。定員を 24 名程度として、以下のように毎年度もっとも旬なテーマを設定し、開講している。

滋賀大学公共経営イブニングスクールの経緯

| 年度 | 前期 | 後期 |
|---|---|---|
| 平成 15（2003）年度 | ニューパブリック・マネジメント・セミナー<br>ー市町村合併と新しい自治体経営ー | ニューパブリック・マネジメント・セミナー<br>ー事務事業評価から戦略予算システムへー |
| 平成 16（2004）年度 | 事業革新の目を鍛える　ープロフェッショナル公務員をめざしてー | |
| 平成 17（2005）年度 | 事業革新のケースから学ぶ　ープロフェッショナル公務員、地域リーダーをめざしてー | |
| 平成 18（2006）年度 | 「事業仕分け・地域事業組成」を考える<br>ー地方自治体のしごとはどうあるべきかー | 「事業仕分け・地域事業組成」による地域経営改革　ー地域事業をどう作っていくかー |
| 平成 19（2007）年度 | 地域組織・地域事業を組成するー事業仕分け・地域事業組成から考えるー | 地域協働の視点で役所を変革するー自治基本条例を考えるー |
| 平成 20（2008）年度 | 市民ガバメントの設計　ー市民が自治体経営に関わるためにー | |
| 平成 21（2009）年度 | 国のかたち・自治体のすがた　ー道州制・県と市町の役割分担を考えるー | |
| 平成 22（2010）年度 | 今こそ！地方自治体歳入改革　ー少子高齢社会における自主財源拡大策を考えるー | |
| 平成 23（2011）年度 | アグリビジネス地域経営論　ー農林業を興すー | |
| 平成 24（2012）年度 | 福祉自治体の設計理念　ー持続可能な自治体福祉政策を考えるー | |
| 平成 25（2013）年度 | 都市計画の疑問　ー成熟社会の都市農村計画行政の視座ー | |
| 平成 26（2014）年度 | 自治体のエネルギー自立化戦略を考える | |
| 平成 27（2015）年度 | 地域からの地方創生論　ー人材、資金を地域で使いこなすためにー | |
| 平成 28（2016）年度 | 地方分権社会の地方自治の論点　ー憲法改正を睨んでー | |
| 平成 29（2017）年度 | 地域からの 2020 年教育改革を考える | |
| 平成 30（2018）年度 | 滋賀の観光イノベーションを考える | 自治体改革の最前線 |
| 令和元（2019）年度 | AI 自治体へのシフト | 共生社会を支える住民組織や NPO 法人活動の最前線 |
| 令和 2（2020）年度 | 地方創生のビジネスデザイン | 国の財政・自治体の財政は大丈夫なのか？ |
| 令和 3（2021)年度 | ニューノーマル時代のオリンピック、スポーツ健康まちづくりを考える | 議会制民主主義のあり方を改めて考える |
| 令和 4(2022)年度 | カーボンニュートラルのリアル | 基本的人権の尊重をめぐる諸課題に向き合う |

## ２．狙い

これまでの受講者は、国、県、市町職員、NPO、民間企業、地方議会議員と職種、年齢も多彩である。テーマに応じて、ゲストスピーカーとして市長、NPO リーダー、民間企業経営者、学識者なども数多く呼んでいる。私のスクールに対する想いは次のとおりである。なお、平成 26 年度から大学院プレスクールとして位置づけ、成績評価を行い、修了要件に達した者に履修証明を出している。

### ①公共経営に関する語り場の設置

滋賀県下の地方自治体は大きな改革の渦中にある。地方財政は破綻の危機にある。地域社会も大きく変化しようとしている。あちこちで改革の取組みが始まっているが、公共経営に関して議論する場が十分ではない。スクールは所属や職種を超えて、それぞれの取組みや考えを意見交換する場の形成を意図している。

スクールでは、私やゲストの問題提起に対してディスカッションを行うように促している。ディスカッションを通じて受講者は気づきを得ることができる。毎回、おおいに議論で盛り上がる。スクールは毎月 1 回なので、メーリングリストなどにより、スクール外でも情報共有や意見交換をできるようにしている。

### ②改革リーダーの育成

最終的な私の期待は、受講生が行政改革や地域社会でリーダーとして改革の手腕を発揮してもらうことである。これまでの受講生の中からは、自治体の副市長や部課長、職場改革の旗振り役になる者、県議や市議に挑戦する者、指定管理者公募に挑戦する者が次々に現れている。こうした挑戦の取組みを聞くことは、スクールを主宰する者の喜びである。

## ３．令和４年度前期「カーボンニュートラルのリアル」の実施概要

### １）趣旨

世界中で地球温暖化が進行し、各地で災害級の気候変動に見舞われている。欧米の政策に呼応して、2020 年 10 月に我が国も「2050 年カーボンニュートラル」を宣言した。2020 年 12 月には、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、コロナ禍からの経済復興にあたって、中小企業を含め、エネルギー・産業分野における新技術の実装化や研究開発を加速度的に推進していき、経済と環境の好循環を作っていこうとする産業政策を提示した。ゼロカーボンシティを宣言する自治体も増加している（598 自治体、2022 年 2 月現在）。

しかしながら、その達成は容易ではない。これまでの政策や企業のビジネスモデルを根本的に見直していく必要があり、消費者もそれを受容し、応援する行動が求められる。本テーマでは、カーボンニュートラルについて現状を理解し、我々はどう行動すべきかを一緒に考えていくこととする。

### ２）プログラム（いずれも 18：20～20：00）

コロナ禍により、適宜、オンラインでの講義を行った。

| | |
|---|---|
| 2022 年 4 月 22 日（金） | 「カーボンニュートラル宣言の背景とその実現に向けて（概論）」石井 良一 |
| 2022 年 5 月 27 日（金） | 「地球温暖化のメカニズムと現状を踏まえた国際的課題」<br>ゲストスピーカー：総合地球環境学研究所 客員教授／<br>神戸大学 名誉教授　山中 大学 氏 |
| 2022 年 6 月 24 日（金） | 「Daigas グループ企業活動による社会貢献<br>ー都市ガス事業のカーボンニュートラルへの挑戦ー」<br>ゲストスピーカー：大阪ガスネットワーク株式会社 京滋事業部<br>地域コミュニティ室長　清水 拓哉 氏 |
| 2022 年 7 月 29 日（金） | 「カーボンリサイクルの基本と実現に向けて」<br>ゲストスピーカー：一般財団法人 エネルギー総合工学研究所<br>プロジェクト試験研究部部長／博士（工学）　橋崎 克雄 氏 |
| 2022 年 8 月 26 日（金） | 「しがＣＯ$_2$ネットゼロ社会づくりについて」<br>ゲストスピーカー：滋賀県庁総合企画部 CO2 ネットゼロ推進課<br>平田 雅史 氏 |
| 2022 年 9 月 30 日（金） | 「再生可能エネルギーの更なる推進と身近なエネルギーにするための方策」<br>ゲストスピーカー：特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所<br>研究員　古屋 将太 氏 |

### ３）講師

主査：石井 良一（滋賀大学 名誉教授）

副査：提中 富和（滋賀大学 産学公連携推進機構　社会連携センター　プロジェクトアドバイザー）

### ４）受講者

26 名が受講した。

## ４．令和４年度後期「基本的人権の尊重をめぐる諸課題に向き合う」の実施概要

### １）趣旨

近代市民革命を思想的に支えたロックやルソーの社会契約説に従えば、人々は、生まれながらにして有する人権の保障を確保するために、社会契約として憲法を制定し、国家（政府）を創設したとされる。このことは、近代立憲主義の憲法の下では、人々の有する国家成立以前の「個人の尊厳」に立脚した基本的人権を保障することこそが、国家存立の目的であることを意味する。

さらに、現代福祉国家を標榜する国家においては、国家成立以前の人権だけでなく、人々はその創設した国家に対し国民として請求することのできる生存権をはじめとする社会権を有するとして、その権利保障も、重要な人権保障の一部となっている。

さて、人権保障には、マイノリティ（社会的少数派）の人々の尊厳を守るという側面があり、だからこそ、かかる問題については、国民代表議会であっても多数決で決めてはならないという立憲主義の制約の下に置かれる。しかしながら、こうした人権保障の側面は、その社会において長年にわたって根付いてきた文化的・伝統的な価値観に関わることでもあり、その十全の保障にとって、難しい諸課題を抱えているのが現実である。わが国が、近代立憲主義の

憲法の下にありながら、人権保障の問題では後進国の様相を呈しているのも、こうした背景があるものと思われる。

日本国憲法の制定において、日本国民は、憲法の掲げる崇高な理想と目的を達成することを誓ったはずである。本テーマでは、多様な観点からゲストスピーカーを招いて、人として国民として、人権保障の諸課題に向き合う機会を提供する。

**２）プログラム（いずれも 18：20～20：00）**

| | |
|---|---|
| 2022 年 10 月 21 日（金） | 「憲法と基本的人権」<br>ゲストスピーカー：立命館大学 法学部 教授　倉田 原志 氏 |
| 2022 年 11 月 25 日（金） | 「現場実践から生存権保障について考える」<br>ゲストスピーカー：東京通信大学 人間福祉学部 教授　戸田 典樹 氏 |
| 2022 年 12 月 16 日（金） | 「子どもの人権について－意見表明権とアドボカシー」<br>ゲストスピーカー：弁護士　黒田 啓介 氏 |
| 2023 年 1 月 27 日（金） | 「外国人の人権について－労働と社会保障を中心に－」<br>ゲストスピーカー：弁護士　樋口 真也 氏 |
| 2023 年 2 月 24 日（金） | 「ジェンダーギャップと社会的役割」<br>ゲストスピーカー：公益財団法人 滋賀県人権センター　松浦 広明 氏 |
| 2023 年 3 月 17 日（金） | 「性の多様性と人権について」<br>ゲストスピーカー：奈良県職員　瀬尾 泰大 氏 |

**３）講師**

主査：提中 富和（滋賀大学 産学公連携推進機構　社会連携センター　プロジェクトアドバイザー）

副査：石井 良一（滋賀大学 名誉教授）

**４）受講者**

15 名が受講した。

（文責：名誉教授　石井 良一）

## 社会人のためのキャリアアップコース　－行政経営改革塾－

**【塾の概要】**

現在、我が国は、未曾有の人口減少社会に突入すると同時に、国家的な財政難を抱え、地方公共団体は、厳しい財政状況や職員定数の減少の中で、改めて、一層の行政経営改革の推進や民間活力導入の必要性に迫られています。しかしながら、地方公共団体の現場では、何から手をつけていいのか分からない、専門家に相談するには躊躇するといった声が多く聞かれます。

そこで滋賀大学では、地方公共団体の行政経営改革の中核として期待される行政職員の皆さんを対象に、行政経営改革の知識やスキル、ノウハウを学ぶ「行政経営改革塾」を 2019 年度より開講いたしました。年を追うごとに認知度が高まってきたように感じております。

2022 年度は、定員 20 名のところ、総勢 22 名の受講生が参加されました。滋賀県下の約 7 割の自治体職員と滋賀県外からも岐阜県、愛知県、三重県の自治体職員ならびに議会議員が受講されました。

2023 年度も、さらに充実した内容で開講していく予定です。是非、ご関心のある自治体職員や議会議員の皆様の受講をお待ちしております。

**プログラム**　（於：滋賀大学彦根キャンパス「士魂商才館」）

| 講義回 | 内容（講義テーマ） | 講師 |
|---|---|---|
| 第 1 回<br>2022 年<br>5 月 27 日（金） | **【テーマ】**<br>**「行政経営改革の基礎」**<br>**【主な内容】**<br>・「なぜ、いま行政経営改革が必要なのか」<br>・「行政経営改革とは何か」<br>・「間違いだらけの行政経営改革」<br>・「行政経営改革の手順」 | 滋賀大学　教授<br>横山 幸司 |
| 第 2 回<br>2022 年<br>6 月 24 日（金） | **【テーマ】**<br>**「総合計画と行政評価、事務事業の見直し」**<br>**【主な内容】**<br>・「総合計画とは何か」　・「総合計画策定の手順」<br>・「政策立案の考え方」　・「行政評価とは何か」<br>・「行政評価指標設定の考え方」<br>・「事務事業見直しの体制・様式」 | 滋賀大学　教授<br>横山 幸司 |
| 第 3 回<br>2022 年<br>7 月 22 日（金） | **【テーマ】**<br>**「地方公会計による財務分析（一般会計・公営企業会計）」**<br>**【主な内容】**<br>・「地方公会計とは何なのか」<br>・「財務分析をやってみよう」<br>・「公営企業について」 | 京都みやこ税理士法人<br>公会計プロジェクトマネージャー<br>廣瀬 浩志 氏 |

| 講義回 | 内容（講義テーマ） | 講師 |
|---|---|---|
| 第 4 回<br>2022 年<br>8 月 26 日（金） | **【テーマ】**<br>**「業務の棚卸しと業務改善」** | 滋賀大学　教授<br>横山 幸司 |
| | **【主な内容】**<br>・「業務の棚卸し　その意義と必要性」<br>・「業務の棚卸しとは何か」<br>・「業務の棚卸しに必要な項目と手法」<br>・「BPR（業務の改善）の例」 | |
| | **【テーマ】**<br>**「自治体 DX の推進について」** | 株式会社ケーケーシー<br>情報システム<br>自治体 DX 推進室長<br>三宮 章敬 氏 |
| | **【主な内容】**<br>・「DX とは？」　・「国の施策について」<br>・「自治体を取り巻く環境変化」　・「自治体 DX の定義」<br>・「自治体 DX 推進計画の概要」　・「先進事例」<br>・「これからの展望」 | |
| 第 5 回<br>2022 年<br>9 月 30 日（金） | **【テーマ】**<br>**「補助金・負担金・委託費等歳出の見直し」** | 滋賀大学　教授<br>横山 幸司 |
| | **【主な内容】**<br>・「補助金、負担金、委託費の違い」<br>・「補助金の分類、効果、問題点」<br>・「補助金等の見直し基準・改善の視点」<br>・「セグメント別補助金等の見直し」<br>・「補助金等見直しの体制・様式」 | |
| 第 6 回<br>2022 年<br>10 月 28 日（金） | **【テーマ】**<br>**「指定管理者制度・PFI の実際」** | 滋賀大学　教授<br>横山 幸司 |
| | **【主な内容】**<br>・「指定管理者制度とは何か」　・「PFI とは何か」<br>・「沿革」　・「導入状況」　・「フェーズごとの留意点」 | |
| 第 7 回<br>2022 年<br>11 月 25 日（金） | **【テーマ】**<br>**「公共施設等総合管理計画」** | 税理士法人 TACT<br>髙井法博会計事務所<br>税理士<br>廣瀬 良太 氏 |
| | **【主な内容】**<br>・「公共施設等総合管理計画の概要」<br>・「固定資産台帳の概要」・「固定資産台帳の段階的活用」<br>・「公共施設マネジメントの今後」 | |
| | **【テーマ】**<br>**「使用料・手数料等歳入の見直し」** | 近藤一夫税理士事務所<br>所長<br>近藤 一夫 氏 |
| | **【主な内容】**<br>・「使用料・手数料とは」　・「使用料の計算方法」<br>・「公会計の活用事例」　・「手数料の計算方法」 | |

| 講義回 | 内容（講義テーマ） | 講師 |
|---|---|---|
| 第 8 回<br>2022 年<br>12 月 23 日（金） | **【テーマ】**<br>**「地域の改革と中間支援（コミュニティ・協働支援）」**<br>**【主な内容】**<br>・「なぜ、地域の改革が必要なのか」<br>・「我が国のコミュニティ政策の歴史」<br>・「さまざまな地域自治組織」<br>・「間違いだらけの中間支援」<br>・「中間支援の手順と方法」 | 滋賀大学　教授<br>横山 幸司 |
| | **【テーマ】**<br>**「アウトソーシングの活用について」**<br>**【主な内容】**<br>・「組織をとりまく環境の変化」<br>・「BPR とアウトソーシングの検討」<br>・「BPO の導入」　・「事例」 | キャリアリンク株式会社<br>常務執行役員<br>島 健人 氏 |
| 第 9 回<br>2023 年<br>1 月 27 日（金） | **【テーマ】**<br>**「水道事業における人事マネジメント」**<br>**【主な内容】**<br>・「モデル地域へのヒアリング調査」・「地域課題の分析」<br>・「水道事業の人事マネジメントにおける課題への対応状況」<br>・「モデル地域の地域課題の解消を目指した対応等」<br>・「地域課題の解消に向けた提言」 | 株式会社日水コン<br>シニアエンジニア<br>平田 明寿 氏 |
| 第 10 回<br>2023 年<br>2 月 17 日（金） | **【テーマ】**<br>**「人事のマネジメント」**<br>**【主な内容】**<br>・「自治体の人事マネジメントにおける課題」<br>・「採用、研修、人事評価、定員管理・配置・ジョブローテーション、アウトソーシング、業務の改善」に関する全国の自治体の現状や先進事例等」 | キャリアリンク株式会社<br>福﨑 健太 氏 |

**【写真】**

コーディネーター・講師　滋賀大学　横山 幸司

外部講師による講義の様子

オンライン開催の様子

塾生の記念写真

（文責：経済学部 教授　横山 幸司）

## 企業のための人材高度化コース

### データサイエンス研究科における企業人材のリスキリング

データサイエンス分野において、国内最高水準の教育研究機関を有する本学には、企業・自治体内データ関連人材の育成に関するご相談・ご要望が日々寄せられています。

このようななか、日本初のデータサイエンス研究科として 2019 年度に設置された本学データサイエンス研究科（修士課程、現博士前期課程）においてはこれまで多くの企業や自治体などから派遣社会人を受け入れています。また、2020 年に設置した博士後期課程にも派遣社会人が在籍しており、学部から博士課程まで繋がるコースが完成しています。

本研究科を修了された派遣社会人は、同窓生という立場でもあり、同窓生同士の異業種交流や本学教員との密接な連携を維持していただくことができ、Society5.0 社会にとっても、派遣元企業にとっても、また本人にとっても貴重なネットワークとなります。

また、短期間での研修ニーズに応えるものとして、大学院の授業の一部とグループ指導を組み合わせたプログラムなど、オーダーメイドプログラムも行っています。

**派遣社会人入学状況**

| | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|---|---|---|---|---|---|
| **博士前期** | 23／20（19） | 24／20（15） | 43／40（14） | 46／40（17） | 50／40（20） |
| **博士後期** | － | 3／3（1） | 3／3（2） | 5／3（2） | 3／3（0） |

入学者数／定員（企業・国、自治体等からの社会人入学者数）

### 主なプログラムの事例

#### ① トヨタグループ機械学習実践道場

滋賀大学とトヨタ自動車株式会社は、トヨタグループのエンジニアをビッグデータ分析の中核人材候補として育成するための研修プログラムである「機械学習実践道場」を、データサイエンス学部設立の 2017 年度から実施しています。6 年目となる 2022 年度も引き続き、講義の先行受講、指導担当教員の 2 人 1 組制、そして道場のオンライン化を継続しました。

初年度は本学の 4 人の教員が師範、トヨタグループの中で既に品質管理などでデータを扱われていた人が師範代となり、入門生を指導していました。2 年目以降、本学教員も増えましたが、本学教員だけが指導していたのではトヨタグループが必要とする人材育成数には全く追いつきません。そこで 2 年目以降は、前年までに修了した入門生が師範代、師範となることで、指導できる入門生の数を増やしていきました。4 年目となる 2020 年度からは新型コロナ感染症対策のためにオンラインでの指導になりましたが、これにより指導会場の制限がなくなり、26 の班で合計約 150 人指導するまでに拡大することが出来ました。ここまで拡大したため、滋賀大学教員が指導する班は 26 班の中の 6 班だけとなりましたが、このような大規模な人材育成事業の立ち上げから継続的に担当出来たことは本学教員にとっても重要な経験となりました。

道場は毎年 5 月から翌年 1 月までの指導会、2 月に各班の代表を選出するための全員の発表会、そして 3 月に各班の代表による最終発表会が行われ、優秀者には竹村学長から竹村賞が授与されています。2023 年度からは滋賀大学だけでなく他大学教員も師範となり、トヨタグループだけでなく関連のある多くの企業にも参加頂き、日本を支

えるデータサイエンス人材の育成を目指します。名前も「データサイエンス実践道場」に変更し、これまでの経験を活かし、製造現場等の幅広い領域のビッグデータ分析に秀でた人材を育成するため、研修プログラムをさらに充実させていきます。

### ② 医薬・医療機器メーカー向けデータサイエンス人材育成プログラム

2019 年度に田辺三菱製薬株式会社との共同で開発した教育プログラムを発展させ、医薬・医療機器系企業を対象に滋賀大学が主催、NPO 法人関西健康・医療学術連絡会が後援、関西医薬品協会が協力、富士通株式会社が運営事務局となって 3 年目のオンラインセミナーを開催しました。

滋賀大学が受講者を募集し、エーザイ株式会社、田辺三菱製薬株式会社、田辺三菱製薬工場株式会社、日本新薬株式会社、富士通株式会社、ロート製薬株式会社の 6 社から 26 名の受講がありました。サポート体制として、SharePoint による録画配信、Slack や Chatwork での補足説明、課題サポート、Zoom で行う個別サポートを実施しました。

**2022 年度のプログラム内容**

| 内容 | |
|---|---|
| プレセミナー | |
| 1 回目 | 変数、ベクトル、データフレーム |
| 2 回目 | スクリプト、制御構文、関数作成 |
| 3 回目 | 様々なグラフやヒートマップ |
| メインセミナー | |
| 1 回目 | 多次元データの回帰分析と結果の可視化 |
| 2 回目 | 2 値データの回帰分析と要因の組み合わせ |
| 3 回目 | 外れ値への対応とノンパラメトリック回帰 |
| 4 回目 | 多次元データの次元圧縮・クラスタリング |
| 5 回目 | 精度を基にした判別ルートと分類木 |
| 6 回目 | 統計的テキスト解析 |
| 7 回目 | 教師なし機械学習 |
| 8 回目 | 教師あり機械学習 |
| 交流会 | 富士通株式会社にて開催 |

### ③ 東ソー

総合化学メーカーの東ソー株式会社に対し、マテリアルズ・インフォマティクス（MI）技術を社内で広く活用するための教育プログラムを実施しました。マテリアルズ・インフォマティクスは材料開発における重要な技術として注目を集めており、東ソー社内にも専門組織はあります。今回の教育プログラムはその組織以外の研究員に対し、データサイエンスを用いた材料開発という考え方を広めることを目的としました。そのため一般向けに 7 回の講義を、マネジメント向けにそのダイジェストとして 2 回の講義を行いました。講義は社内で録画され、次年度以降の新入社員教育にも活用されています。

## 誰でも学べるオンラインコース

本学では、オンライン学習サービス MOOC（Massive Open Online Courses）を作成しています。MOOC は、インターネット環境があれば誰でも、またどこでも学べることから、近年とても注目の集まっている教育システムです。

本学はこれまでに、データサイエンス教育の全国展開と未来の日本を担うデータ関連人材の育成のため、オンラインによるデータサイエンス講座のパッケージを作成し、学部を開設した 2017 年度から毎年市民一般に広く公開しています。

2022 年度は引き続き、「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）改訂版」、「大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）機械学習編」、「大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）問題解決編」、「高校生のためのデータサイエンス入門」を提供し、1 年間で約 8 千人が受講しました。

さらに今年度は、経済学部百周年記念事業の取組みの一つとして、経済学部及びデータサイエンス学部教員が講師を務める日本初の体系的ビジネスサイエンス入門講座「社会人のための滋賀大学ビジネスサイエンスMOOC講座パッケージ」第一弾をリリースしました。経営者層やニューリーダー、起業を目指す方たち向けに、マーケティング、リスクマネジメント、アルゴリズム等、様々なビジネスシーンで活用できる充実したスキルアップ講座となっており、今年度中に延べ約 5 千人が受講しました。

**【2022 年度開講講座】**

- **大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）改訂版**

  データサイエンス全般を概観して、現代社会におけるデータサイエンス、データ分析の基礎、コンピューター（Excel、R、Python）を用いたデータ分析、そして、その応用事例（保険、金融、マーケティング、医学、品質管理など）について解説しています。

- **大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）機械学習編**

  機械学習の応用事例の紹介（画像・テキスト・音声解析、企業分析、マーケティング、生産機械）、分類問題及び回帰問題に関する各種分析手法の紹介、ニュートラルネットワークの解説をしています。

- **大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）問題解決編**

  様々なデータ分析手法を使って、実際の問題を解決することを目的として、必要な知識やスキルを具体的なデータとともに説明しています。

- **高校生のためのデータサイエンス入門**

  高校生にも身近な題材を用いて社会の課題を考え、データから有用な情報を引き出す方法（各種集計や可視化など）について説明しています。

- **社会人のための滋賀大学ビジネスサイエンス MOOC 講座パッケージ**

  社会にあふれているデータから《価値》を引き出し、ビジネスリーダーが経営判断を行うために必要な知識やスキルを習得できる入門的な内容となっています。

【第一弾】

- ◆ マーケティング
- ◆ 企業リスク管理のためのリスク計量化入門
- ◆ ビジネスのための統計学入門

# 公開講座等

滋賀大学では、本学が持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く市民に提供することにより、地域の人々との交流を深め、開かれた大学を目指して公開講座等を開設しています。2022 年度は以下の講座等を開講しました。

## １．公開講座

2022 年度の公開講座は、スポーツ講座や音楽講座等の実技系の講座を中心に 10 講座を開講しました。

**2022 年度公開講座　講座一覧**

| 講座名 | 日程 |
|---|---|
| 『大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）』〈改訂版〉 | オンライン |
| 『大学生のためのデータサイエンス（Ⅱ）』<br>～ビジネスにつながる「機械学習」の基礎知識から先進事例まで～ | オンライン |
| 『大学生のためのデータサイエンス（Ⅲ）』<br>～事例で体験する価値創造のプロセス～ | オンライン |
| 『高校生のためのデータサイエンス入門』 | オンライン |
| 『大人のマネー教室』～人生 100 年時代の金融経済講座～ | 5 月 12 日（木）<br>5 月 19 日（木）<br>5 月 26 日（木） |
| 『マインドフルネス入門ワークショップ講座』<br>～マインドフルネスことはじめ～ | 6 月 11 日（土）<br>6 月 18 日（土）<br>6 月 25 日（土） |
| 『音楽実技（オーボエ講座）』～基礎から見直すオーボエ奏法～ | 7 月 17 日（日） |
| 『わくわくテニス教室』～プロ・学生と楽しむテニス～ | 4 月 23 日（土）<br>5 月 28 日（土）<br>6 月 18 日（土）<br>10 月 15 日（土）<br>11 月 19 日（土） |
| 『らくらく野球教室』～楽しみながら上手くなろう～ | 6 月 12 日（日）<br>7 月 10 日（日）<br>11 月 20 日（日） |
| 『スポーツ動作・パフォーマンス分析への招待』～野球の動作を対象に～ | 11 月 23 日（水・祝） |

## ２．公開授業

2022 年度の公開授業は、対面授業（オンラインとの組み合わせや併用を含む）として、5 科目を提供しました。

今回で 3 年目となる「国際文化システム特殊講義～世界遺産学～」は、彦根城の世界遺産登録を推進する環境の醸成、また同時に地域の文化遺産としての彦根城への関心と理解を深め、リベラルアーツの視座を通じて国内外の文化・自然遺産の保存と活用に貢献できる人材を育成することを目的として、彦根商工会議所からの寄附に基づいて開講しています。2022 年度の「世界遺産学」は「アフター・コロナの世界遺産―その保全、継承に向けた課題」をメインテーマとして、全 15 回にわたって一流の専門家による講義を提供しました。受講者は、世界遺産の理念やこれまでの歩み、国内外の世界遺産の現状や課題を学ぶことで、文化や自然環境の普遍的な価値を理解するとともに、登録のメリット、デメリットを学び、登録後の街づくりに資するビジョンを構想することを通じて、身近な地域の将来についての考察を深めました。

「世界遺産学」講義の様子

**2022 年度公開授業　科目一覧**

（春学期）

| 科目名 | 担当教員 |
|---|---|
| 『国際文化システム特殊講義』～世界遺産学～ | 経済学部　真鍋晶子 教授<br>青柳周一 教授　他 |
| 『古文書解読Ａ１』～江戸時代の古文書に親しむ～ | 経済学部　青柳周一 教授 |

（秋学期）

| 科目名 | 担当教員 |
|---|---|
| 『アントレプレナーシップⅠ』～ゲームチェンジャーになるために～ | 産学公連携推進機構<br>上田雄三郎 特任教授 |
| 『古文書解読Ａ２』～江戸時代の古文書を学ぶ～ | 経済学部　青柳周一 教授 |
| 『経営数学』～経営の科学～ | 経済学部　内藤雄志 准教授 |

## ３．子ども統計プログラミング教室

11 月 6 日（日）、長浜市のさざなみタウンで「子ども統計プログラミング教室」を開催しました。この教室は、小学 5・6 年生を対象に、プログラミングを通じて統計データに親しんでもらうため、滋賀大学が主催し、びわ湖東北部地域連携協議会および長浜市の共催と長浜市教育委員会の後援を得て開催したものです。

今回は、リトルスタジオインク株式会社代表取締役の町田保氏が全体講師を、フィギュア作家のあかほりこのみ氏が粘土工作講師を務め、「びわ湖の SDGs」をテーマに、びわ湖に住む生き物を題材として、びわ湖の豊かさを守るために何ができるかも考えました。

参加した小学生 10 名は、粘土工作で「びわ湖に住む生き物」を作り、作った生き物をデータとして取り込んだ後、バーチャル空間のびわ湖でプログラミング言語「Scratch（スクラッチ）」を使い動かし、楽しみながらプログラミングや SDGs について学びました。

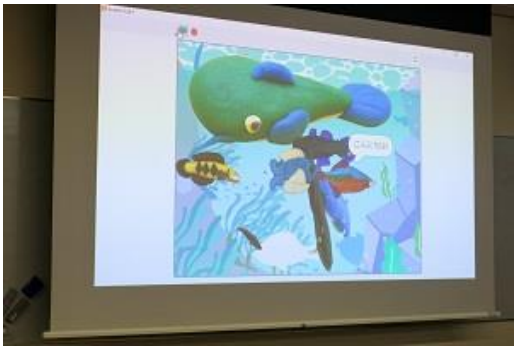
教室全体を通して、楽しく統計データやプログラミングに接することはもちろんのこと、自然の恵みを与えてくれるびわ湖についても考えを巡らせ、その豊かな生態系を守るため、今できることを考える SDGs の視点も養いました。

今後もプログラミングをはじめとしたデータサイエンスを含む教育を行うとともに、SDGs にも全学で取り組むことで、社会への貢献を推し進めていきます。

MLGs について説明する町田先生

あかほり先生に助けてもらいながら粘土工作

Scratch でコードを作成する受講生



みんなの作った生き物が集まった
「バーチャルびわ湖」

# 5 産業支援活動の推進

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

# 5　産業支援活動の推進

## 滋賀の観光イノベーションフォーラム

### １．趣旨

本学では、2018 年から滋賀県の観光分野における地域産業支援のための観光イノベーションフォーラムを民間事業者と連携して立ち上げ、地域の宝の発掘など新しいビジネスチャンスを見つけて、観光の産業化、まちづくりなど幅広い地域活性化を推進してきた。また、2019 年度には社会人リカレント教育として、「ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座」(WTP)を開講し多くの観光分野のゲームチェンジャーを輩出してきた。

本年度は、4 年目を迎えた WTP の現在地域で活躍している修了生からの近況報告とともに、その他の修了生、本年度の受講生など、今後も観光をトリガーに地域を活性化している方々が新たなネットワークを拡げる場として、滋賀大学第 6 回観光イノベーションフォーラムを開催した。

### ２．活動内容

**滋賀大学　第 6 回観光イノベーションフォーラム**

① 日時　　2023 年 2 月 22 日（水）10：30～12：00

② 会場　　彦根キャッスルリゾート＆スパ（彦根市佐和町 1-8）

③ プログラム

Ⅰ．ごあいさつ及び、参加者の紹介

主催者挨拶：滋賀大学　産学公連携推進機構　社会連携センター　上田 特任教授

Ⅱ．WTP 講座修了生からの近況報告

（１）高橋 佐智子 氏（琵琶湖汽船株式会社）

飯田 奈々 氏（一般社団法人 Herbal season yoga）

（２）山本 訓弘 氏（株式会社 Mydomind）

（３）高力 容子 氏（一般社団法人 近畿健康管理センター）

（４）小椋 香菜子 氏（医療法人 弘英会琵琶湖大橋病院）

Ⅲ．記念写真

Ⅳ．名刺交換会

④ 参加者数　　３９名

⑤ 成果

ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座の修了式の午前中の時間を利用したため、新旧受講生の交流が多数の参加により初めて実現できた。また、WTP の認知度向上を狙うために修了生の知り合いの参加も可としたため、地域を活性化したいという志を持った幅広い層の参加者が集められ、名刺交換会は時間が少し足りないぐらいであった。また修了生の発表からも、新型コロナウィルス感染による影響はあるものの、確実にビジネスアイデアを社会実装に向けて推進しているのがよく分かった。この観光イノベーションフォーラムを観光のゲームチェンジャーが集まるプラットフォームとして、今後も定期的に開催することにより、さらに産業支援による地域観光の活性化が推進できると思われる。

出席者一覧

| No. | 分類 | 所属団体 |
|---|---|---|
| 1 | 1 期生 | 株式会社 MydoMind |
| 2 | | 一般財団法人 近畿健康管理センター |
| 3 | | 株式会社サンリツ |
| 4 | 2 期生 | 株式会社サンリツ |
| 5 | | 株式会社イヴケア |
| 6 | | 一般社団法人 栗東市観光協会 |
| 7 | | 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 |
| 8 | 3 期生 | NatuLife studio Shuunya / 一般社団法人 Herbal season yoga |
| 9 | | 琵琶湖汽船株式会社 |
| 10 | | 医療法人 弘英会琵琶湖大橋病院 |
| 11 | | 阪急トラベルサポート |
| 12 | | 南深清水 FF 倶楽部 |
| 13 | | 立命館大学大学院 / 近畿健康管理センター |
| 14 | 本年度受講生 | 一般社団法人 ぷらすたいむず |
| 15 | | 株式会社ビーエスシー・インターナショナル / BSC ウォータースポーツセンター |
| 16 | | Wellness Studio 梵我一如 |
| 17 | | 株式会社ジータック |
| 18 | | 37company 合同会社 |

| No. | 分類 | 所属団体 |
|---|---|---|
| 19 | 本年度受講生 | 37company 合同会社 |
| 20 | | 薬膳館株式会社 |
| 21 | | 骨盤専門スタジオ　Aloh |
| 22 | | 合同会社スコットワークス |
| 23 | | 株式会社アド電通大阪 |
| 24 | | 無し（個人事業主） |
| 25 | | 株式会社ライダス |
| 26 | | 一般社団法人 びわ湖の素ＤＭＯ |
| 27 | | 彦根市民 |
| 28 | | flavor 株式会社 |
| 29 | | ROKU KYOTO, LXR Hotels& Resorts |
| 30 | ご紹介者 | はなこトラベル |
| 31 | | はなこトラベル |
| 32 | | はなこトラベル |
| 33 | | 株式会社イヴケア |
| 34 | | 南深清水 FF 倶楽部 |
| 35 | | 一般社団法人 Herbal season yoga |
| 36 | 講師陣 | 滋賀大学　教育学部　教授 |
| 37 | | 滋賀大学　プロジェクトアドバイザー |
| 38 | | 滋賀大学　プロジェクトアドバイザー |
| 39 | | 滋賀大学　産学公連携推進機構 特任教授 |

司会：上田 特任教授

高橋 佐智子 氏、飯田 奈々 氏

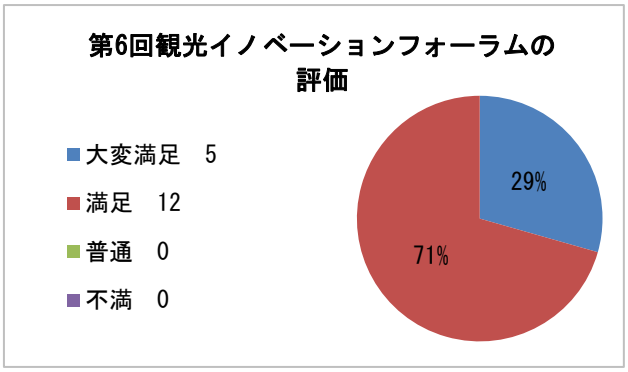
山本 訓弘 氏

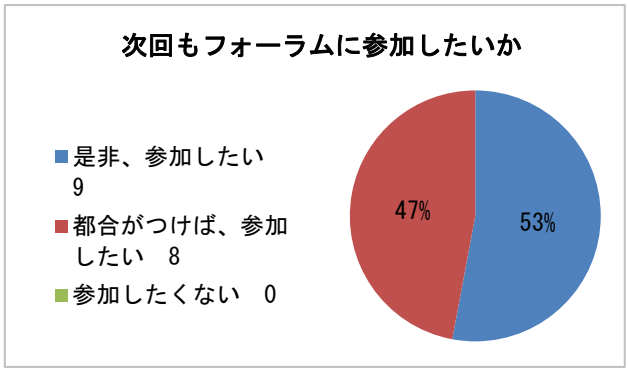
小椋 香菜子 氏

高力 容子 氏

集合写真

アンケート結果



チラシ

（文責：産学公連携推進機構 特任教授　上田 雄三郎）

# ポーランド･ビジネスセミナー in KANSAI

11 月 25 日(金)、ポーランド投資・貿易庁主催、本学、駐日ポーランド共和国大使館の共催で「ポーランドビジネスセミナー in KANSAI」を帝国ホテル大阪で開催しました。

開会にあたり、駐日ポーランド共和国大使館ラドスワフ・ティシュキェヴィッチ公使から挨拶があり、「これから、益々日本でのポーランドの存在感を増していきたい」とのお話がありました。次に、来賓を代表して近畿経済産業局の伊吹英明局長から「本日のセミナーを契機として日本とポーランドのビジネス交流がますます盛んになるように祈っています」とご挨拶を頂きました。

その後、ポーランド投資・貿易庁東京オフィス マルタ・シチギュウ所長から東京オフィスの役割、日本とポーランドの貿易、ポーランド国内の状況の説明、ポーランドの商品としてコスメ・IT・家具などが紹介されました。

ポーランドとの貿易のケース・スタディとして、株式会社神戸物産 海外商品部の柴田亮佑氏から、「業務スーパー」の事業説明とポーランド商品の持つ高品質と価格競争力についての説明とポーランドからの輸入の際の注意すべきポイントなど実務的な解説がありました。

ポーランドへの投資のケース・スタディとしては、ダイキン工業株式会社の重松秀邦氏からダイキンのヨーロッパの取り組みの解説と今後もポーランドを含めたヨーロッパでの取り組みを進めていきたいとお話がありました。

この他に、ウッチ経済特区から、ポーランドの公的支援と生産・流通活動に提供される有利なサービスの説明、そして、日系企業のビジネス法務を担当するポーランドの法律事務所の事業紹介があり、最後に須齋正幸理事・副学長から「このセミナーを活かしていただければ幸いです」と閉会の挨拶がありました。

セミナーの後の交流会では、名刺交換だけでなく講演者への質問もあり、懇談は大いに盛り上がっていました。セミナーには関西の企業、自治体、金融機関だけでなく、東京や九州の企業の参加もあり、新たなビジネスチャンスを見つける機会となったようです。

駐日ポーランド共和国大使館
ラドスワフ・ティシュキェヴィッチ公使ご挨拶

近畿経済産業局の伊吹英明局長

ポーランド投資・貿易庁（PAIH）
東京オフィス所長　マルタ・シチギュウ氏講演

須齋理事閉会挨拶

交流会の様子

（文責：産学公連携推進機構 客員教授　近兼 敏）

## 企業の課題解決研究　－滋賀・京都再生企業支援事業－

昨年度から経済学部の学生は、長浜市の伝統産業である「浜ちりめん」の企業と共同研究を行っております。浜ちりめんは長浜市で生産される高級絹織物で、滋賀県を代表する伝統産業の一つですが、近年は日本社会の着物離れやコロナ禍の影響などもあり生産量が大きく落ち込んでおります。そのような中、今年度も昨年度に引き続き、浜ちりめんの企業 3 社（有限会社吉正織物工場、南久ちりめん株式会社、株式会社タケツネ）と経済学部のゼミの間で、浜ちりめんおよび輪奈ビロードの認知拡大や需要創出に向けた共同研究が実施されました。

### １．共同研究内容

（１）研究テーマ　　浜ちりめんの認知拡大と需要創出に向けた調査研究
（２）研 究 内 容　　経済学部学生による伝統産業の存続に向けた調査・提案
（３）研 究 期 間　　令和 4 年 6 月～令和 5 年 1 月
（４）主　担　当　　産学公連携推進機構　客員教授　近兼 敏
　　指 導 教 員　　経済学部　教授　岡本 哲弥、陳 韻如、准教授　竹中 厚雄

### ２．各グループの参加学生と研究テーマ

（１）岡本ゼミ（尾塩 和愛、吉川 笑里、櫻井 貴啓、藤森 桜）
　　テーマ「浜ちりめんの贈り物としての可能性」
（２）陳ゼミ（伊藤 美波、稲葉 春乃、大辻 侑弥、杉浦 杏紀、辻 彪）
　　テーマ「長浜ちりめん産業の復興策：新規事業と産業観光」
（３）竹中ゼミ（堀崎 未澪、松島 百花、山内 優歩）
　　テーマ「長浜から全国へ～「輪奈ビロード」の知名度向上～」

### ３．研究発表会

（１）日時　令和 5 年 1 月 13 日（金）10:00～12:00
（２）場所　長浜商工会議所
（３）内容

今年度は長浜商工会議所の会議室をお借りして、対面形式で研究発表会を開催しました。学生からは調査結果に基づき、結婚記念日などの贈り物としての商品化（パジャマや布団カバーなど）の可能性の検討、絹に含まれるセリシンを利用した新商品（ハンドパックなど）や工場見学の提案、着物のサブスクリプション化や旅館などとの異業種コラボレーションなどについて発表が行われました。発表後のディスカッションでは 3 社と学生の間で意見交換が行わるとともに、同席された長浜商工会議所や長浜市の関係者の方からも質問・コメントが投げかけられ、活発な議論がなされました。

（文責：経済学部 准教授　竹中 厚雄）

# 企業の課題解決研究　－嵯峨野観光鉄道調査研究－

滋賀大学は令和元年度に京都の嵯峨野観光鉄道株式会社と観光分野における地域活性化に寄与することを目的とした連携協力協定を締結しました。今年度、経済学部との共同研究の取り組みは4年目となります。国内観光業界には新型コロナウイルスの感染拡大の影響がまだまだ残っておりますが、最近は国内外からの旅行客が戻りつつあります。このような現在の観光業界を取り巻く経営環境を踏まえた上で、今年度も学生が同社の課題を様々な角度で分析し、改善策を提案しました。特に今年度は、嵯峨野観光鉄道の駅施設で開催される企画の運営に学生が参加し、そこでの成果や調査結果を同社にフィードバックするなどの新たな試みもなされました。

## １．共同研究内容

（１）研究テーマ　　嵯峨野観光鉄道における国内需要開拓に向けた調査研究
（２）研 究 内 容　　経済学部学生による観光鉄道事業の集客策に関する調査・提案
（３）研 究 期 間　　令和 4 年 6 月～令和 5 年 1 月
（４）主　担　当　　産学公連携推進機構　客員教授　近兼 敏
　　指 導 教 員　　経済学部　教授　岡本 哲弥、陳 韻如、准教授　竹中 厚雄

## ２．各グループの参加学生と研究テーマ

（１）岡本ゼミ（礒部 法子、梅本 虎太朗、齊藤 隆太、徳谷 琉南、楊 子瑩）
　　テーマ「トロッコ嵯峨駅における回遊性の現状と改善策の検討」
（２）陳ゼミ（市橋 新大、浦瀬 陽向、木下 麻梨、楠本 涼瑛、小西 慶太朗、鈴木 凌我、西河 陽奈）
　　テーマ「駅施設のさらなる活用化～企画展の実施を通じた今後の展望～」
（３）竹中ゼミ１（石原 優花、粂田 蒼威、伊達 真一朗、田中 美空）
　　テーマ「嵯峨野観光鉄道と SDGs」
（４）竹中ゼミ２（城戸 優人、寺村 妃菜、福島 悠太、藤原 柊太）
　　テーマ「嵯峨野観光鉄道におけるレンタサイクルの新たな可能性」

## ３．研究発表会

（１）日時　令和 5 年 1 月 24 日（火）9:30～11:40
（２）場所　ホテルビナリオ嵯峨嵐山
（３）内容

今年度の共同研究で特に中心的なテーマとなったのは、嵯峨野観光鉄道の駅施設の有効活用やさらなる集客にむけた具体案の検討です。学生からは、トロッコ嵯峨駅利用客の駅構内施設における回遊性の調査と満足度向上に向けた改善策の提案、トロッコ嵯峨駅 19 世紀ホールで令和 4 年 9 月に開催された企画展の効果の検証、嵯峨野観光鉄道における SDGs への取り組みの具体的提案、駅施設のレンタサイクル事業の課題と新たな展開の可能性の検討などについて発表が行われました。同社関係者の方からは、どのゼミの研究発表に対しても大変熱心にご質問いただき、学生との活発な意見交換の場となりました。

（文責:経済学部 准教授　竹中 厚雄）

# 6 研究・コンサルティング活動等

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

# 6　研究・コンサルティング活動等

## 産業界、地域・社会と連携した研究等の推進

データサイエンス分野において、民間企業等と様々な共同研究を実施した。主なものを挙げる。

### あいおいニッセイ同和損保損害保険／滋賀大学　JSSRC 報告

「日本セーフティソサイエティ研究センター（JSSRC）」はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社と滋賀大学が 2017 年に設立した交通事故防止・安全性向上を目的とした専門研究拠点です。2022 年 12 月 14 日には、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社から白井常務にご来学いただき、JSSRC の研究を紹介いたしました。

#### ◆ 自動運転車両の走行データを用いた走行環境リスク要因の走行リスクへの影響分析

田島友祐 主任研究員

近年、自動運転技術は発展しており、交通事故の削減、高齢者の移動支援や運搬などのドライバー不足など、様々な社会課題の解決策になると期待されています。日本では、2023 年 4 月より自動運転レベル4（特定のルートでの走行などの条件を設けた完全な自動運転）の公道走行が解禁され、2025 年までに全国 40 か所以上に限定エリアにおける無人自動運転移動サービス導入を目標に掲げています。

あいおいニッセイ同和損害保険㈱では、今後の無人自動運転移動サービスの導入に際して、安全な走行ルートの選定や走行環境条件の設計が必要不可欠と考え、走行ルートのリスク評価手法の検討を 2021 年より共同研究として開始しています。

具体的には、群馬大学・日本モビリティ㈱に取得いただいた自動運転車両の走行データと走行実験の環境データ（交差点、歩車区分、中央分離帯、交通量など）からリスク評価の数理モデルを構築しています。例えば、図2にあるようなルートを走行することを考えた場合（図中の赤線）、リスクが発生する可能性の地点（図中の青丸）を事前に知ることが可能になります。本研究では、これらのリスクの要因を説明変数、実際に走行した際のインシデント（0.3g 以上の加速度を計測した回数）を目的変数としてポアソン回帰によってモデル化をしました。この際、ルートを交差点と交差点以外に分けてモデル化することで、より正確なモデルを構築・検討することが出来、環境データが持つリスクを評価することが可能となっています。

図 1　あいおいニッセイ同和損害保険白井常務に JSSRC の研究を紹介する様子

図 2　自動運転車両の走行データに基づく地点リスク評価

## 帝国データバンク/滋賀大学 Data Engineering and Machine Learning センター2022 年度活動報告

帝国データバンク・滋賀大学 Data Engineering and Machine Learning(DEML)センターでは、データの研磨技術をもつ帝国データバンク(以下、TDB)と機械学習技術をもつ滋賀大学が共同して、データサイエンスに関する高度な人材育成、企業データを用いた研究、企業のデータマネジメント問題解決に取り組んでいます。2019 年 7 月の開設から、2023 年で 4 年を迎え、学生の雇用や共同研究の進め方などが共同研究センターとして確立されつつあります。

### ◆ 学生を 20 名以上雇用、実課題からデータ活用を知る

本センターは、センター長である杉本教授をはじめとした教員陣や TDB で企業データ分析を行っている担当者、20 名以上の学生が所属し、実際の企業の課題解決を実施しています。学生が本センターで活躍するためには、データを自由自在に加工する技術が必要となります。そのため、本センターでは、大里特任講師が行っている選択科目講義「データ研磨」において、プログラミングによるデータ研磨技術を習得したと認められた学生を雇用しています。雇用された学生は、企業データを用いた実践的な研修や共同研究を行っている株式会社セゾン情報システムズの講師によるノンプログラミングソフトである DataSpider の習得研修を受け、各プロジェクトに配置されます。

プロジェクトには TDB の企業データを用いた先進研究や、共同研究を行っている能勢鋼材株式会社での課題解決などがあり、学生は実際の企業担当者とディスカッションを行い、データ活用による企業活動の改善に貢献する経験を得ることができます。本センターでは、企業の経営課題解決とは何かを考え経験した学生を育成し、滋賀大学から経済活動改善に貢献できる仕組みを構築していきます。

### ◆ アルゴリズムの実運用と営業活動改善の試行

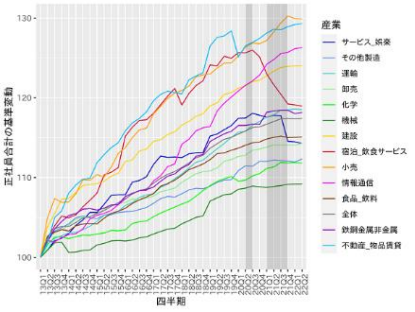
ステンレス鋼材や航空機部品などの加工販売を行う能勢鋼材㈱との共同研究では、トラックの配送を最適化するアルゴリズムの開発や注文に対する材料の引き当ての最適化を行うアルゴリズムの開発を行ってきました。現在は、能勢鋼材内で実運用するためのアルゴリズムの調整を行っており、実際の業務で活用するための調整を行っています。

配送最適化では、経路の移動時間を API で取得していたものの、利用規約上データが保存できず、費用が莫大になってしまうことが問題でした。そこで、本アルゴリズム改善のため、能勢鋼材のトラックがいつ発着したかを記録できる仕組みを構築しました。そのデータを活用し、拠点間のおおよその移動時間を推定するモデルを開発し、実運用に耐えられる改良を行っています。

2022 年度の新たな取り組みとして、営業活動の改善を目指しデータ活用を開始しました。営業活動では注文に紐づく売上・利益、訪問した際の日報など日々データが収集されている一方で、営業先の選定や営業担当の管理は人の感覚・属人的な方法で行われています。本センターでは、TDB がもつ企業情報と営業活動記録を紐づけ、これまでの営業実績から受注獲得の期待値の大きい企業の抽出や日報の活用によって従業員の活力が向上する施策の提案を行っていきます。

### ◆TDB の企業データを用いた研究活動の発展

2022 年度は TDB データを用いた研究発表が 3 件行われ、修士論文の研究としても 2 件実施されました。また、博士前期課程 1 年生の中谷さんが実施した「信用調査データを用いた雇用傾向の把握」は TDB の分析レポートとしても掲載されました。




これらの研究成果は、DEML センターホームページにて掲載しております

ので、関心のある方は「DEML センター」で検索ください。引き続き本センターではコロナ禍における企業・経済分析を行い、世の中に発信していきます。

## 共同研究報告

### ◆ 大阪ガス

滋賀大学データサイエンス・AI イノベーション研究推進センターでは、大阪ガス株式会社と共同で、一般家庭の電力使用量を予測する手法について研究を行っています。電力の安定供給のために、電力会社には顧客の電力使用量を予測して需要と供給を均衡させることが求められます。しかしながら、特に一般家庭の電力使用量については、その変動の不規則性ゆえ、汎化性能の高い予測モデルを家庭ごとに作ることは困難です。そこで本研究では、新たなモデルベース時系列クラスタリング手法を開発し、「使用パターンの近い顧客グループに分割しつつ、それぞれのグループに対して予測モデルを推定する」というアプローチによって高精度な予測を目指しています。2022 年度の研究成果をまとめた論文は、機械学習・パターン認識に関するトップジャーナルの一つである Pattern Recognition に掲載されました。

（担当助教：今井　貴史）

### ◆ 彦根市

2021 年度、彦根市より彦根市データサイエンス活用課題解決支援業務として委託を受け、「救急要請多発場所に効率的な車両配置を行う研究」を行いました。年々、救急要請を受けてからの現場到着時間（現着時間）が遅くなっていることに加え、今後、少子高齢化の影響により救急負荷が増大していく市の課題解決を目指し、救急活動の現着時間軽減に関して分析したものです。

市から提供された救急出動や人口に関するデータ、彦根市を含む 1 市 3 町の地域を担当する本署、南分署、北分署、犬上分署の 4 つの消防署の救急出動状況、を基に分析した結果、次のことを報告しました。1. 署別に出動先の位置の重心を算出した最適な配置場所、2. 道路状況により迂回が生じている実態があること、3. 救急車を追加配置するのであれば北分署が最適となること、4. 気候や時刻による出動件数の動向などの救急出場に関する傾向や課題。

これらの分析は、人口の推移と救急件数の変化を認識し、中長期の政策制定に生かせることに加え、他の自治体にも応用しうるものであると考えております。

（担当助教：田島　友祐）

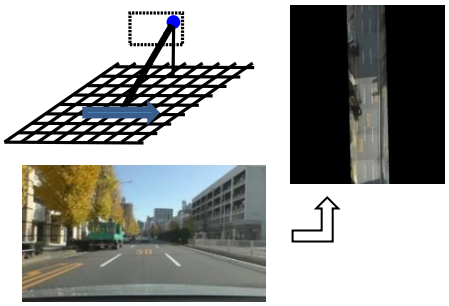
### ◆ 日立建機ティエラ

株式会社日立建機ティエラとの共同研究では、IoT を活用して収集した工場内のデータを分析し、生産設備の最適稼働を目的とした研究に取り組んでいます。工場では、建設機械が多種混流生産されており、生産状況・生産設備の見える化を推進し、生産にかかわる各種データの収集が行われています。本共同研究は 2021 年 10 月から開始しており、収集・蓄積した工場の稼働状況に関するデータを用いて部品投入の最適化を目指しています。2022 年度は、塗装工程について構築したシミュレーションモデルを実際の稼働状況のデータと比較することで再現性の検証をしてきました。また、塗装工程後の組み立てに関する仕掛管理についてもシミュレーションモデルの構築に取り組んでいます。大物塗装工程のシミュレーション結果と連結させることで、建設機械の組立計画、塗装設備の進度、仕掛り数を管理しながら、最適な部品投入の計画をシミュレーション結果から検討できる技術の開発を進めています。

（担当准教授：松島　裕康）

### ◆ トヨタ自動車

2021 年に引き続き 2022 年も、トヨタ自動車との共同研究として車載カメラ画像を利用した道路のオルソ画像生成手法の開発を行っています。道路のオルソ画像（真上から見た画像）にはナビゲーション用地図の作成・自動運転のための路面情報の取得などさまざまな用途があります。従来オルソ画像の作成にはコストのかかる飛行機による空撮などが必要でした。一方で路面の状態や標識は常に変化しており、その情報をリアルタイムで更新する方法が必要とされています。この共同研究では車載カメラで撮影された動画から道路の 3 次元復元を行い、そこから自由視点画像を生成するという方法でオルソ画像を生成する方法を開発しています。現在は特に複雑な路面形状に対応するため複数の車載カメラを使った画像生成を試みています。このような技術は将来自動車に搭載されている車載カメラを利用し道路の情報を常に更新し続けるシステムの開発に利用されることが期待されます。



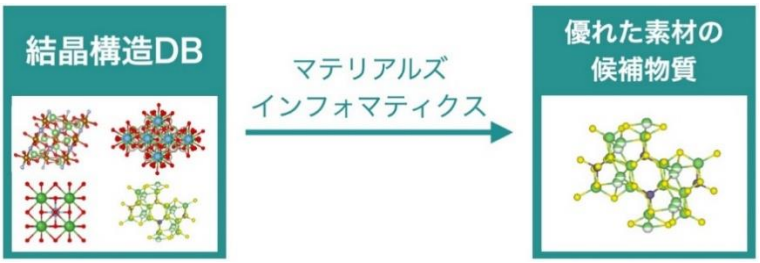
（担当助教：藤澤　知親）

### ◆ トヨタ自動車

トヨタ自動車株式会社と共同で、結晶構造から有用な物質特性を有する物質候補を予測する研究に取り組んでいます。

結晶構造を取得する有用な手段である結晶構造データベースには、毎年数万件以上のペースで結晶構造が登録されており、誰でも自由にアクセスすることが出来ます。その一方で、材料特性が登録されているデータベースの登録数は比較的少数に留まっているため、多くの結晶構造に対しては材料特性を得ることができません。材料特性を知るためには、実験を行う、または長時間かかるコンピュータシミュレーションを実行する必要があり、きわめて高い時間的、金銭的コストが必要になります。

本研究では、機械学習を活用するマテリアルズ・インフォマティクス手法を用いて、有用な材料特性を示すことが期待される候補物質を効率的に探索する手法の構築を目標としています。これにより、材料特性が未知であるために使われていない物質の中から、優れた性質を示す素材を発見し、新製品開発などへと貢献することが期待されます。




（担当助教：竹内　博志、担当准教授：高柳　昌芳、江崎　剛史）

### ◆ 日東電工／日東分析センター

粘着テープやフィルムを始めとした様々な製品を製造する日東電工、およびグループ企業で分析を専門とする日東分析センターと製品の設計・開発における課題解決のためのデータサイエンスに関する共同研究を行っています。材料の機能理解のためには、静的な評価による構造理解だけではなく、動的なその場測定による機能発現のメカニズム解明が必要となります。そのための世界最先端レベルの画像や動画解析の研究を共同で進めています。本研究では、画像のノイズ除去や高画質化、セグメンテーションなどの画像処理により材料の特徴量を抽出し、特性を評価する手法を開発しています。

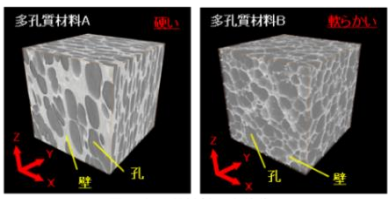



図1　多孔質材料の立体像

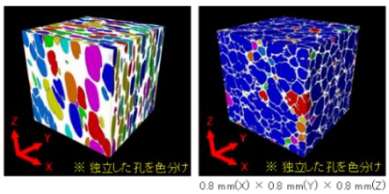



図2　画像処理後立体像（孔を抽出）

低コントラストでノイズの多い膨大な X 線画像データに対して、スパースモデリング等を用いて高速に鮮明な 4D-CT 動画を取得し、形状解析を行う手法の開発に取り組んでいます。

（担当助教：三井 真吾）

# 行政経営改革支援事業

## １．行政経営改革とは

行政経営改革とは、法的な定めはないが、従来は行財政改革と呼ばれていた自治体の組織や財政に関する改革のことである。近年は、従来の行財政改革が、ややもすれば、自治体のスリム化すなわちコストカットのみを指すように受け止められることに対し、効率性だけではなく、より効果的で健全な行政の経営というような幅広い意味を込めた行政経営改革と呼ばれることが多くなってきた。

行政経営改革は、法的に事細かに定められているわけではないので、自治体によって、そのあり様や方法も様々である。ゆえに問題も多く散見される。そこで、滋賀大学では、これが標準的な行政経営改革活動であろうと考えられる一連の活動に対し、そのフェーズごと、あるいは全体を通して、アドバイザーや委員会委員として参画することにより自治体の行政経営改革に対する支援を行っている。

一連の活動とは、具体的には、①総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定→②現状分析（ⅰ財務分析、ⅱ業務の棚卸し（業務量調査））→③事務事業の見直し（歳入・歳出の見直し）→④具体的な改善（既存制度の見直し、民間活力の導入等）→⑤定期的なモニタリング（政策評価・監査）という流れである。**図1**

## ２．行政経営改革の手順（各フェーズ）

以下に、簡単に行政経営改革の手順（各フェーズ）について説明していく。

### １）総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定

行政経営改革は総合計画の策定から始まっている。すべての政策は総合計画に沿って立案されているはずである。そもそも総合計画に記載のない政策があってはならない。さらには、その進捗状況をチェックするのが政策評価であることに鑑みれば、行政経営改革は総合計画から始まっていると捉えるべきである。さらに言えば、行政経営改革を行ったのちに新たな総合計画が策定されるべきである。全体的な総合計画の中にあっても、特に重点的に行政経営改革の指針を示すものが行革大綱である。2020 年度からは、都道府県・政令指定都市において内部統制の方針を定めることが義務付けられた。内部統制は行政経営改革とは関係ないと考えている自治体が見受けられるが、内部統制の目的は、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③法令等の遵守、④資産の保全であり、これらは何も新しい概念ではなく、従前より行政経営改革や監査が目的としてきたものと相異ない。行政経営改革をしっかりとやっている自治体は内部統制も監査も比例して問題がないが、行政経営改革を怠っている自治体は、内部統制や監査も不十分であることが往々にして多い。

従って、総合計画（行革大綱、内部統制方針）の策定は単なるお題目ではなく、具体的な行政経営改革を前提にして策定すべきである。

### ２）現状分析（ⅰ財務分析、ⅱ業務の棚卸し（業務量調査））

上記の指針を踏まえ、具体的な行政経営改革の実施にあたり、真っ先に行うべき作業が現状分析である。現状分析には大きく 2 つの柱がある。一つは、**「財務分析」**である。筆者は地方公会計による財務分析を推奨している。すべての自治体が財政健全化法による指標や地方公会計による財務 4 表の公表を行っているが、単式簿記による財政健全化の指標では本当の財務状況は浮かび上がってこない。例えば、総務省の調べでは、平成 28 年度決算において、実質赤字額がある（実質赤字比率が 0%超である）団体はないとなっているが、一般社団法人地方公会計センターが公会計（つまり複式簿記）に基づき 1549 自治体の本年度差額を計算したところ、何と 6 割の自治体が赤字となったのである。さらに言えば、公会計による財務 4 表（すなわち、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資

産変動計算書、④資金収支計算書）の作成だけでは不十分である。例えば、行政コストがいくらと公表されても、それが高いのか低いのか、適正な水準なのか分からない。それは例えば、住民一人当たりではいくらなのか、それを類似団体と比較してどうなのかといった分析を加えないと評価できないのである。様々な指標の組み合わせや他自治体との比較を行って初めて当該自治体の財務状況が明らかになるのである。さらに、この財務分析を、目的別や性質別にみることによって、どこの部署のどの補助金にコストがかかっている等が明らかになる。やみくもに行政経営改革を行うのではなく、当該自治体の何が問題なのかを明らかにした上で、補助金等を見直すことが肝要である。

続いて、「財務分析」とならんで重要なのが**「業務の棚卸し」**である。「業務量調査」と呼んでいる自治体もある。つまり、どんな事務事業を行っているのか、その事務事業は誰がどのくらいの時間やコストをかけて行っているのかを一つ一つ洗い出していく作業である。いわゆる人工である。さらに、その事務事業は、義務的なのか裁量的なのか、あるいはその財源は特定財源なのか一般財源なのか等を正確に把握していくことが重要である。この時点で、その事務事業は正規職員が行うのか臨時職員（会計年度任用職員）が行うのか、はたまたアウトソーシングや RPA化の可否などのちに事務事業の見直しの際に判断が必要な材料はほぼ明らかになるのである。残業時間などとも組み併せて行えば、残業の偏在なども明らかになる。

**３）事務事業の見直し**

「財務分析」や「業務の棚卸し」を行った結果を踏まえ、具体的な事務事業の見直しを行う。すなわち、この時点で、無駄なもの、歴史的使命を終えたもの、優先度が低いといった事業は廃止、あるいは類似のものや重複する事業は統合、主体の変更（行政から民間へ）や逆に、拡充や新規創設などを検討する。民主党政権時代に「事業仕分け」と呼ばれていた作業である。しかし、「事業仕分け」は極めて大括りな見直しの判定であったといえる。なぜならば、例えば「社会福祉協議会補助金」であれば、「社会福祉協議会」全体で良し悪しは判断できない。細かく、その中の「〇〇サロン活動」、「〇〇見守り活動」ごとに、さらには「A 地区、B 地区･･･」といったごとに分解して実態を見ていかないとその適正性は評価できないからである。筆者はこれを「セグメント別補助金見直し」と呼んでいる。

また、見直しは、補助金・委託費・負担金等の歳出別や使用料・手数料等の歳入別など性質別に区分し、見ていくことが重要である。一度に見直しが実施出来ない場合は、毎年度、テーマを決めて実施していくことも一手である。

**４）具体的な改善**

上記までの作業が済めば、次に具体的に既存制度の見直しや民間活力の導入等を検討する。補助金・委託費・負担金等であれば、要綱の廃止や改正が必要である。使用料・手数料等であれば料金の改定や減免措置の改正が必要になってこよう。業務の改善であれば、RPA 化やデジタル化を検討すべきである。また、民間へのアウトソーシングや公共施設への PFI や指定管理者制度導入も検討されるべきである。

アウトソーシングにあたっては、業務の棚卸しを踏まえ、正規職員や会計年度任用職員さらには民間事業者の役割分担を明確にしたうえで導入する必要がある。公共施設のマネジメントについては各所管課がバラバラに行っている自治体が見受けられるが、行政経営全体の流れの中で検討すべきものである。ただ民間活力を導入すれば、安あがりになるといった間違った解釈や本来、委託で行うべき事業を指定管理者制度で行っているなど誤った運用も見られるので、どの事業あるいはどの公共施設の運営を民間が担うのが適切なのかをよく検討する必要がある。

**５）定期的なモニタリング（政策評価・監査）**

最後に定期的なモニタリング（政策評価・監査）である。行政経営改革は一度行ったら終わりではない。常に、定期的に政策（事務事業）を評価・モニタリングしていくことが重要である。監査は最終手段として重要である。行革には法的強制力はないが、監査には是正・勧告権があるからである。極めて不適切な補助金等の運用に関しては監査委員から指摘することが必要である。しかし、限られた人数の監査委員だけでは、上記に述べてきたような膨大な作

業を担うことは不可能であることから、監査業務を委託する方法もある。いわゆる外部監査の実施である。テーマや対象団体等を選定して行うのに適している。政策評価においても、行政職員による内部評価のみならず、第三者を入れた外部評価を行っていくことが望ましい。内部評価は必須であるが、内部評価だけだと形骸化や、事務事業見直し同様、しがらみのある政策を厳しく評価できない等の弊害があるからである。公平中立な立場である外部の専門家から客観的・合理的な評価を行うべきである。

## ３．滋賀大学による行政経営改革支援

上記に述べてきた、①総合計画（行革大綱・内部統制方針）の策定～⑤定期的なモニタリング（政策評価・監査）までの行革の各フェーズにおいて、本学（筆者）は自治体のご支援をさせていただいている。

具体的には、①総合計画（行革大綱・内部統制方針）の策定は、委員会委員としての参画が多い。②現状分析（ⅰ財務分析、ⅱ業務の棚卸し（業務量調査））では、公会計による財務分析を筆者のチームで行っている。業務の棚卸し（業務量調査）は、分量が多い場合はコンサルに委託される自治体もあるが、そこに筆者がアドバイザーとして参画するなどの形態により、調査票だけでは不十分な点を細かく把握するために実地ヒアリングを行っている。同様に、③事務事業見直しも、筆者単独もしくは弁護士や公認会計士など複数名によるチームや委員会を編成し、外部からの助言・指摘を行っている。④具体的な改善についても、アドバイザーや委員会委員としての参画や民間事業者の選定委員等に関わっている。⑤定期的なモニタリング（政策評価・監査）については、従来からの政策評価委員会委員等としての参画に加え、外部監査（業務委託による監査業務支援）も、筆者のチームにより実施している。

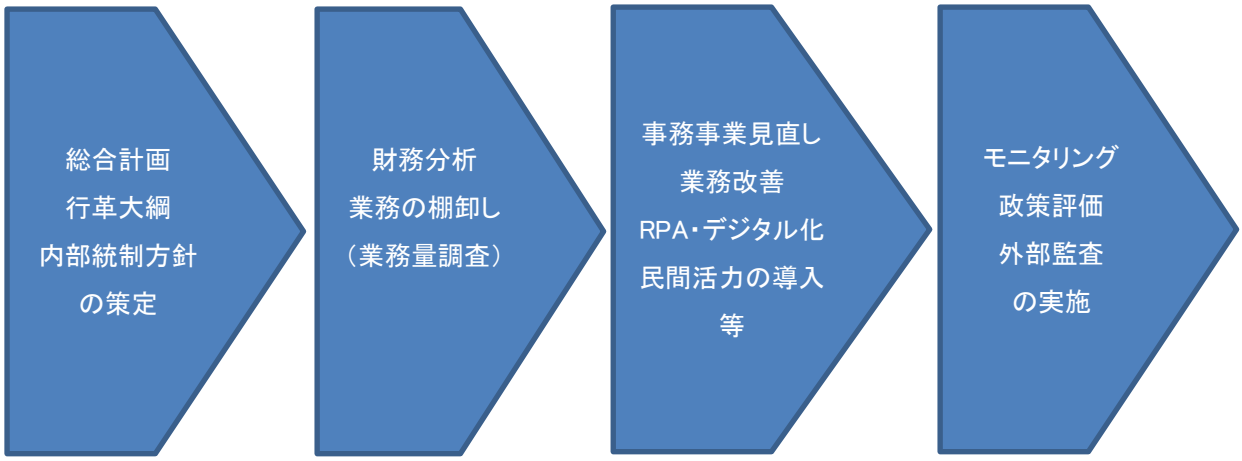
また、職員に行政経営改革とは何か、事務事業見直しとは何かを、充分に理解していただいてから行革を実施しようとの配慮から、最初に筆者による行革に関する研修会を自治体職員向けに開催する例も多くなってきている。職員向けのみならず、議会や民間の団体からもご依頼を受けている。様々な方面から行革への関心が高まっていることを実感している。今後もこうした行革支援をさらに進めていきたいと考えている。

また、行革そのものではないが、EBPM による政策立案が求められている昨今、観光政策なども経済波及効果分析等による裏付けが必要である。筆者のチームでは産業連関表に基づく経済波及効果分析も行っているので、ご関心のある自治体は遠慮なく本学（筆者）にご相談いただきたい。

**【2022 年度実績】**

**【総合計画】**　奈良県安堵町（効果検証シート作成）　大阪府泉佐野市（アンケート調査票作成）
愛知県田原市（研修）
**【財務分析】**　豊郷町　**【業務の棚卸し（業務量調査）】**　岐阜県海津市　愛知県小牧市（研修含む）
**【事務事業の見直し】**　彦根市　愛知県安城市（研修含む）　**【内部統制】**　甲良町（研修）
**【補助金・負担金等歳出の見直し】**　豊郷町（研修含む）　三重県伊賀市（研修含む）
**【指定管理者制度・PFI 関連】**　長浜市（優先的検討規程・研修含む）　長浜市（コミュニティ施設ほか）
愛荘町（観光施設ほか）　日本公認会計士協会兵庫会（研修）
河内南都市監査委員会事務研究会（研修）、文部科学省（文教施設）
**【行政評価・行革全般】**　滋賀県　米原市　多賀町　甲良町　湖南市　湖南市教育委員会　長浜市　甲賀市
愛荘町　愛知県江南市　愛知県小牧市
**【公共施設マネジメント】**　長浜市（全般）　愛荘町（全般）
**【公営企業】**　彦根市（下水道）　長浜市（下水道）　愛知県江南市（上水道、下水道）
**【その他行革関連研修】**　（一社）地方公会計研究センター　米原市議会（決算審査）　海津市議会
（公財）松下幸之助記念志財団松下政経塾
**【市民協働・コミュニティ関連】**　近江八幡市　**【経済波及効果分析】**　彦根市（観光）

**【図１　行政経営改革の手順（各フェーズ）】**




**【写真】**

海津市における業務の棚卸しの様子

豊郷町における補助金・負担金等見直しの様子

伊賀市における補助金・負担金等見直しの様子

彦根市における事務事業見直しの様子

（文責：経済学部 教授　横山 幸司）

# 水道事業経営研究会

**【研究会の概要】**

現在、我が国の地方公共団体の水道事業を取り巻く経営環境は、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は各地方公共団体に対し「経営戦略」「水道広域化推進プラン」等の作成やコンセッション方式をはじめとする一層の PPP/PFI の推進を促していますが、各地方公共団体単独では、専門職員が不足しており、将来に備えた水道事業経営の改革に取り組むことが困難な状況にあります。

そこで、滋賀大学では、公営企業、公会計、PFI の専門家や水道事業関係の民間事業者等による共同研究会を立ち上げ、これからの水道事業経営のあり方について、研究しています。

2022 年度は、全国の自治体の水道事業における職員の採用、研修、人事評価、定員管理、配置、ジョブローテーション、アウトソーシング、業務の改革の現状と課題、今後の方向性について、調査研究を行いました。

2023 年度も、別のテーマを設定して調査研究していく予定です。是非、ご関心のある自治体の参加をお待ちしております。

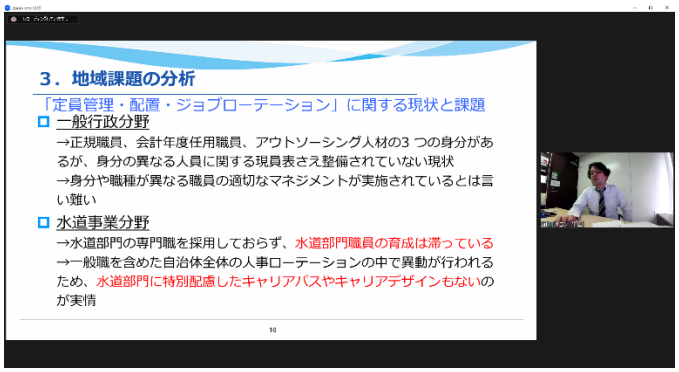
●コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・社会連携センター長 横山幸司
●協力／株式会社 日水コン、一般社団法人 地方公会計研究センター

**2022 年度の活動記録**

| 開催日 | 内容 |
|---|---|
| 第 1 回<br>2021 年 12 月 8 日（水） | **【江南市ヒアリング】**<br>江南市に対して、調査研究テーマに沿ってヒアリングを実施し、地域課題の抽出を行った。 |
| 第 2 回<br>2022 年 2 月 3 日（木） | **【第１回全体ミーティング・キックオフミーティング】**<br>共同研究メンバー全員出席で、キックオフミーティングを実施した。<br>共同研究の方向性などについて意見交換を行うとともに、当面の作業方針、今後のスケジュール等について決定した。 |
| 第 3 回<br>2022 年 2 月 14 日（月） | **【海津市ヒアリング】**<br>海津市に対して、調査研究テーマに沿ってヒアリングを実施し、地域課題の抽出を行った。 |
| 第 4 回<br>2022 年 3 月 2 日（水） | **【多賀町ヒアリング】**<br>多賀町に対して、調査研究テーマに沿ってヒアリングを実施し、地域課題の抽出を行った。 |
| 第 5 回<br>2022 年 5 月 19 日（木） | **【第２回全体ミーティング】**<br>共同研究メンバー全員出席で、ヒアリング結果の報告を踏まえた意見交換を行うとともに、具体的な地域課題を抽出して、それに対する対応方策等の事例調査を役割分担して実施すること、今後のスケジュール等を決定した。 |
| 第 6 回<br>2022 年 8 月 29 日（月） | **【第３回全体ミーティング】**<br>共同研究メンバー全員出席で、それぞれに事例調査結果（案）について報告するとともに意見交換を行った。具体的な事例調査結果のとりまとめ方針、報告書としてのとりまとめ方針、今後のスケジュール等を決定した。 |

| 開催日 | 内容 |
|---|---|
| 第 7 回<br>2022 年 12 月 2 日（金） | **【第４回全体ミーティング】**<br>共同研究メンバー全員出席で、報告書（案）について意見交換を行い、報告書（案）の修正方針について決定した。 |
| 第 8 回<br>2023 年 1 月 27 日（金） | **【研究成果発表会】**<br>滋賀大学「行政経営改革塾」内で、今年度の調査研究の成果について、行政経営改革塾生に加え、滋賀県内外の自治体上水道担当部局（事業体）22 団体を対象に発表した。（オンライン開催） |

**【写真】**




株式会社日水コン　平田 明寿氏による成果発表

研究会全体の様子

（文責：経済学部 教授　横山 幸司）

# 人事マネジメント研究会

**【研究会の概要】**

現在、我が国の地方公共団体の人事を取り巻く経営環境は、職員定数の減少、会計年度任用職員制度の施行、デジタル化や働き方改革への対応などにより一層厳しさを増しています。

こうした状況を踏まえ、国は、各地方公共団体に対し適切な「人事評価制度」や「アウトソーシング」の導入等を要請し、各地方公共団体におかれましても「人材育成計画」等を策定するなど、人事マネジメントに取り組んでおられますが、複雑かつ多様化する人事マネジメントは人事担当職員だけで対応するには困難な状況にあります。

そこで、滋賀大学では、地方自治、公会計の専門家や人材サービス関係の民間事業者等による共同研究会を立ち上げ、これからの地方公共団体における人事マネジメントのあり方について、研究しています。

2022 年度は、全国の地方公共団体における職員の採用、研修、人事評価、定員管理、配置、ジョブローテーション、アウトソーシング、業務の改革の現状と課題、今後の方向性について、調査研究を行いました。

2023 年度も、別のテーマを設定して調査研究していく予定です。是非、ご関心のある自治体の参加をお待ちしております。

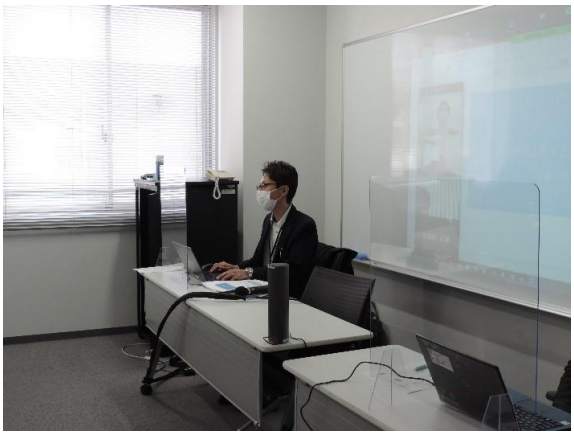
●コーディネーター／滋賀大学 経済学部 教授・社会連携センター長　横山幸司
●協力／キャリアリンク株式会社

**2022 年度の活動記録**

| 開催日 | 内容 |
|---|---|
| 第 1 回<br>2022 年 2 月 18 日（金） | **【彦根市ヒアリング】**<br>彦根市を訪問し調査研究テーマについてヒアリングを実施し、地域課題の抽出を行った。 |
| 第 2 回<br>2022 年 3 月 18 日（金） | **【海津市ヒアリング】**<br>海津市を訪問し調査研究テーマについてヒアリングを実施し、地域課題の抽出を行った。 |
| 第 3 回<br>2022 年 4 月 20 日（水） | **【事前ミーティング】**<br>共同研究主要メンバー出席で、事前ミーティングを実施した。<br>研究テーマの方向性について認識合わせを行い、共同研究のメンバーの選出、キックオフミーティングのスケジュールについて決定した。 |
| 第 4 回<br>2022 年 6 月 8 日（水） | **【キックオフミーティング】**<br>共同研究のメンバー全員出席で、各テーマの方向性等について意見交換を行うとともに、当面の作業方針、今後のスケジュール等について決定した。 |
| 第 5 回<br>2022 年 9 月 8 日（木） | **【第１回全体ミーティング】**<br>共同研究のメンバー全員出席で、共同研究の各テーマの中間報告を行った。報告書としての取りまとめ方針、今後のスケジュール等を決定した。 |
| 第 6 回<br>2022 年 12 月 8 日(木) | **【第２回全体ミーティング】**<br>共同研究メンバー全員出席で、報告書(案)について意見交換を行い、報告書(案)の修正方針について決定した。 |

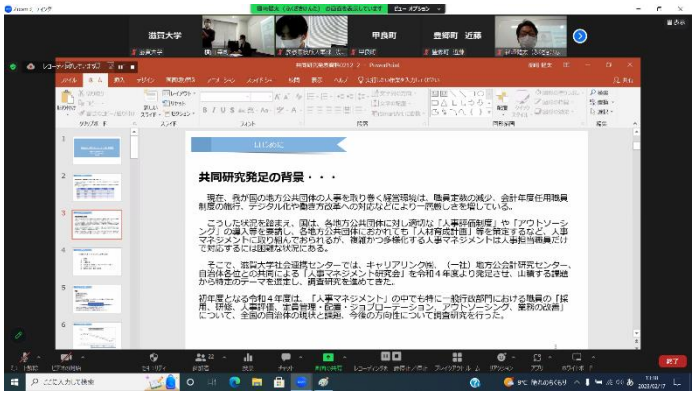
| 開催日 | 内容 |
|---|---|
| 第 7 回<br>2023 年 2 月 17 日（金） | **【研究成果発表会】**<br>滋賀大学「行政経営改革塾」内で、今年度の調査研究の成果について、行政経営改革塾生に加え、滋賀県内外の自治体人事課等 20 団体を対象に発表した。<br>（対面＋オンライン開催） |

**【写真】**



キャリアリンク株式会社　福﨑 健太氏による成果発表

研究会全体の様子




オンライン参加の様子

（文責：経済学部 教授　横山 幸司）

# 実体験や PBL による食･農･環境教育の充実と滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造･販売

## １．本プロジェクトの概要

現在の社会では、一次産業、二次産業は農林水産物、加工品などを「生産する」という見方が強い。近年、生産者は「環境保全」、「食の安心・安全」など SDGs に深く関わる多面的な価値を考えて生産しているが、社会には浸透していない。生産から加工まで見える化することにより、農業や加工業における多面的な価値を社会に発信することができ、新たな地域資源を創出することになると考える。

本プロジェクトでは、ほとんどの小学校で行われている農業体験学習をリードできる教員を育成するため、学生が地域の生産者圃場において、自然環境に配慮した稲作の実体験（田植え、稲刈り、炊飯・試食）を行うことに加え、「食と農をめぐる環境」を大きなテーマとして PBL を行った。また、地域の酒蔵の協力を得てオリジナルブランドの日本酒を製造した。このような活動により学生への SDGs 教育を行うとともに、日本酒という地域資源の販売、web ページの作成・公開（https://shiga-u.jimdosite.com）、メディア掲載を通して社会に対して生産から加工までの様子を見える化することにより、稲作や酒造といった地域の重要な基幹産業を PR するとともに、環境保全、食の安心・安全、生産者の想いなど新たな地域資源としての価値を発信することができた。

## ２．実体験や PBL による食･農･環境教育の充実

食と農をめぐる環境について、理解し、考え、行動することができる学生の育成を目指し、大津キャンパス開講の全学共通教養科目「環境教育概論」（教育学部必修科目、278 名受講）において、地域の生産者の協力のもと、自然環境に配慮した稲作の実体験（田植え、稲刈り、炊飯・試食）やそれに関わるグループでの PBL を実施した。

### １）稲作の実体験

滋賀県大津市大石の生産者 植村喜代司 氏の圃場（16a）において、自然環境に配慮して栽培される‘みずかがみ’の田植え（5 月 3 日、4 日）、稲刈り（8 月 26、27 日）を実施した。また、収穫後、稲架掛け（乾燥）、脱穀、籾摺り、精米したお米と製作した炊飯動画を学生に配布して食の実体験を実施した（10 月）。学生は、自身が稲作に関する活動を体験的に学ぶばかりでなく、将来教員として指導する立場となった場合に体験的な活動やそれを通した学習をどのようにコーディネートしていくのかについて考えながら活動している様子が見られた。

### ２）「食と農をめぐる環境」をテーマとした PBL

学校で行われる稲作体験学習は生産者の田んぼで実施されることも多く、学校から田んぼまでの移動時間などの制約で、米作りの途中の工程を子どもたちが知らないまま、田植え、稲刈りがイベント的に実施されることがある。教師は、稲の成長の様子や農家さんの仕事や想いなどを子供たちに伝えて、単なるイベントで終わらないように体験学習をコーディネートする必要がある。そこで、学生には 5～12 月に田植えや稲刈りなどの体験をベースに「食と農をめぐる環境」を大きなテーマにグループで課題を設定し、食・農・環境や人との繋がりについて PBL を実施した。学習の例として、「稲の生長や田んぼの生物について経時的に観察し HP で発信する」、「実体験や取材をもとに小学校向けの学習教材を作成する」、「米の消費拡大のため、取材やアンケートをもとに PR するポスターを作成してお店に掲示する」などが行われた。1 月には、オンライン成果発表会（動画での発表・視聴・質疑応答）を実施した。

### ３．滋賀大学オリジナルブランド日本酒の製造・販売

11 月 19 日に北島酒造株式会社にて教育学部の学生 11 名が収穫したお米の一部を使った滋賀大学オリジナルブランド日本酒「琶ぐくみ（はぐくみ）」の仕込みとして、蒸米の冷却・運搬、出麹、櫂入れなどを体験した。また、12 月 10 日には、北島酒造様のご厚意のもと、教育学部生 6 名、経済学部生 2 名が日本酒の仕込み体験を行った。蒸米の冷却・運搬、出麹、櫂入れに加え、発酵中の「琶ぐくみ」の様子も見学させていただいた。学生は、米の浸水時間や蒸米の冷却温度、麹の発酵温度、アルコール度数についてデータを取りながら調節されていることに驚くとともに、日本酒製造でデータを取りながら調節することと経験に基づいて判断することの両輪が大切であることを学んでいた。

ラベルデザインを学生から募って決定し、ポスター製作・PR を経て、「琶ぐくみ」を 3 月 17 日に発売した。なお、ラベルにプロジェクト HP の QR コード掲載し、取り組みを発信するようにした。

（文責：教育学部　准教授　森 太郎）

# JAPAN & HK TSUNAGARU DESIGN PROJECT

滋賀大学、香港恒生大学、香港教育大学の学生 45 人が、日本万国博覧会記念基金事業助成金を受けて、「新しいアジアの教育」をテーマに 2022 年 5 月から月 1 回のオンラインでのディスカッションを始め、12 月に香港教育大学の学生が滋賀大学を訪問し、2023 年 2 月には滋賀大学の学生 15 名が香港を訪問しました。（学年は 2 月時点）

10 ヶ月間、日本と香港という違った言語・生活環境で育った学生が一緒に考え、相手にどうわかりやすく伝えるか、理解して貰えるかを考える機会になり、「もっとお互いを知りたい」という気持ちが膝をつき合わせた深い交流に繋がりました。

12 月の滋賀大学での香港教育大学の学生 15 人を迎えたグループディスカッションには、滋賀県立守山高校 1 年生 4 名と教員が参加し、2 月 17 日・18 日の香港恒生大学で行ったグループディスカッションは、香港中文大学の学生、保良局李城壁中學・大坑東匯基書院（高校生）生徒 9 名の 69 名が参加するなど、128 人（国内 27 人、香港 101 人）が参加する大きなプロジェクトとなりました。

## １．オンライングループディスカッション（2022 年 5 月-11 月）

オンラインでのグループディスカッションに参加した香港の学生は日本語を学ぶ学生でしたが、N1 の日本語能力を持つ学生もいれば日本語を学び始めた学生もいましたので、滋賀大学 15 名、香港恒生大学 12 名、香港教育大学 16 名（計 43 名）は、日本語、日本語＋英語、英語と 3 つのグループに分かれて、「新しいアジアの教育について」をテーマにオンラインで 5 回のグループディスカッションを行いました。

学生は自主的に参加したために同じ大学でも初めて会ったという学生がほとんどでしたが、オンラインでマスクをする必要もなく表情が見えたこともあり、回数を重ねる度に積極的に発言するようになってきました。

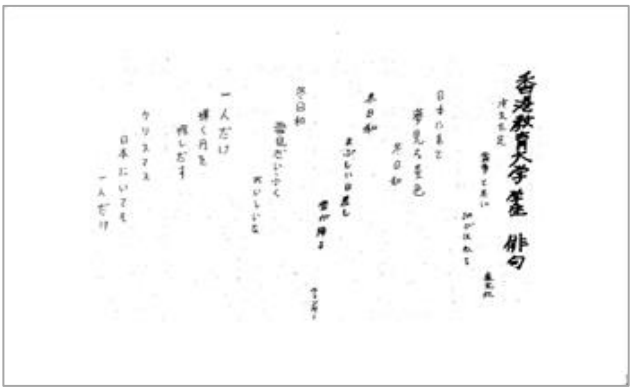
## ２．香港教育大学の滋賀大学訪問（2022 年 12 月 17 日-19 日）

香港教育大学の学生 15 名と教員 1 名が、滋賀大学を訪問して行った 2 日間のグループディスカッションにはユネスコスクールの滋賀県立守山高校 1 年生 4 名も参加しました。

花さんのプレゼンテーション

最初に、香港教育大学経済金融学 5 年花重錦さんが香港の教育制度についてのプレゼンテーションを行った後に、英語 1 グループと日本語＋英語 3 グループに分かれて、「新しいアジアの教育を考える」から、何をテーマにするかを考え、2 日目は「STEAM 教育」など決めたテーマについて話し合いを行いました。オンラインで顔なじみの学生たちは、直ぐに仲良くなり、積極的に意見を交えることが出来ました。3 日目の滋賀大学教育学部附属小学校見学は、コロナウイルス感染防止のために廊下から見学となりましたが、香港の学生たちが一番驚いたのは生徒たちの廊下に貼られた自由研究の発表でした。教育学部の授業見学では、「初等国語教育」の授業に参加して、初めての俳句に取組むことになり、香港で教師となる学生には教科書で学べない機会となりました。

教育学部授業




香港教育大学学生の俳句

◆ 香港教育大学美術学 3 年　屈泳岐さんの感想

滋賀大学との交流は貴重な経験でした。滋賀大学でのディスカッションは 2 日間でしたが、実際に会ってディスカッション出来たことで、更に深く香港と日本の教育の違いや教育について色々な考えがあることを認識できて、もっと教育について詳しく調べてみたいと思いました。また、初めての日本語でプレゼンテーションは貴重な経験になりました。滋賀大学の皆さんもすごく親切で、滋賀県や日本での生活についていろいろ教えて頂きました。附属小学校の見学はとても面白く、ドラマやアニメで見ていましたが、実際に見るのは初めてで、生徒たちは私たちを見ると挨拶してくれ、とても元気で、礼儀が正しいと思います。学内は綺麗で、壁に作品や宿題やポスターなど貼ってあり、生徒たちが何を勉強しているか知ることが出来ました。香港とは違い、宿題と活動は香港より自由度が高いと思います。

教育学部の授業参加も貴重な体験でした。私が一番驚いたのは、香港ではパソコンかタブレットを使うのに、日本の学生達は手書きノートを使うことが多いことです。授業に対してとても真剣で、先生の質問もちゃんと答えますので、クラスの雰囲気がとても良いと思います。そして先生の解説もとてもわかりやすく、私にもちゃんと理解出来ました。

## ３．滋賀大学　香港訪問（2023 年 2 月 17 日-22 日）

5 日間の短い滞在でしたが、プログラムは、香港での日本語教育の草分け的な香港日本文化協会日本語講座で中学生クラス・小学生クラスでの交流、香港恒生大学でのグループディスカッション、在香港日本国総領事館での岡田健一大使との懇談、知的障碍者作業場の匡智馬頭角工場の見学、香港貿易発展局での研修、香港日本人学校大埔校・インターナショナルスクールの見学と充実しており、コロナ禍で初めて海外旅行に来た学生も多くいましたが、香港の学生交流だけでなく、香港と日本の繋がり、日本語教育、障害者問題など、幅広く香港社会を知る貴重な初の海外体験の機会となりました。

**【香港訪問スケジュール】**

| 日 | 内容 |
|---|---|
| 17 日（金） | 16：40-18：15　香港日本文化協会　日本語を学ぶ中学生との交流 |
| 18 日（土） | 10：30-16：00　JAPAN & HK TSUNAGARU DESIGN PROJECT　1 日目<br>会場：香港恒生大学　何善衡教学大楼　D204 教室他<br>参加学生：香港恒生大学、香港教育大学、香港中文大学、香港の高校生 |
| 19 日（日） | 10：30-16：00　JAPAN & HK TSUNAGARU DESIGN PROJECT　2 日目 |

| 日 | 内容 |
|---|---|
| 20 日（月） | 11：00　在香港日本国総領事館　岡田健一大使との懇談会<br>14：00　香港教育大学　学生交流<br>16：00　Hong Chi Ma Tau Kok Workshop（匡智馬頭角工場）知的所碍者作業場　見学 |
| 21 日（火） | 9：30-10：30　香港貿易発展局　香港の役割について<br>13：00-14：00　香港日本人学校大埔校　授業見学 |

（１）香港日本文化協会

日本語を学ぶ中学生クラス（9 名）では、滋賀大学の学生紹介と中学生の自己紹介を行い、次に教育学部 4 年 萩原希泉さんが滋賀大学の紹介を行いました。その後に、中学生クラスと小学生クラス（14 名）で、学生達が分かれて生徒と自由に話をしました。英語と日本語を交えての会話でしたが、初めて外国の子ども達と話したことで、香港の子ども達の語学能力の高さに驚いた学生が多くいました。

中学生クラスでの全体写真

小学生との交流（14 名）

中学生との交流（9 名）

◆ 教育学部 4 年　都志柚奈さんの感想

香港の小学生や中学生と交流した中で 2 つ気づいたことがありました。1 つ目は子ども達と関係を築いていくには共通の話題を持つことが大切であり、その話題も幾つかあると望ましいと感じたことです。そのためにも、教師になったときに備えて、いろいろな本や場所に行ったりしながら情報を集めておこうと思いました。2 つ目は誉めることの大切さに改めて気づきました。「日本語上手だね」と伝えた後から、自信を持って話し出した子を見て、国籍に関係なく、褒められることは子ども達にとって自信につながるのだと感じました。

（２）香港恒生大学でのグループディスカッション

2 月 18 日(土)、19 日(日)に、滋賀大学 15 名、香港桓生大学 15 名、香港理工大学 1 名、香港教育大学 24 名、香港中文大学 5 名、保良局李城壁中學・大坑東匯基書院(高校生)生徒 9 名の 69 名が参加しました。プログラムは、プロジェクトの狙いと 2 日間の進め方の説明のあと、在香港日本国総領事館 西野広報文化部長、香港恒生大学社会科学部 高朗学部長の挨拶があり、滋賀大学教育学部 4 年 都志柚奈さんが日本の教育についてプレゼンテーションを行い、1 日目は英語 2 グループ、日本語＋英語 7 グループに分かれて、「新しいアジアの教育を考える」から、それぞれのグループでテーマを絞り込む話し合いを行いました。休憩時間には剣道部の山本拓人さんによる剣道教室もあったりと、真剣な討議の中でも楽しく交流を深めることが出来ました。2 日目は、一人の架空の生徒への教育をどうすべきかを考え、最終発表を行いました。

1 日目全体写真

1 日目グループ発表

グループ写真

休憩時間の剣道教室

2 日目全体写真

◆ 教育学部 3 年　山本拓人さんの感想

ディスカッションの中での意見で、日本では倫理観を道徳の授業で学ぶ機会を得ているとは対照的に、香港では道徳教育がありません。一方で、香港では言語教育が進んでいますが、日本では母国語以外の言語教育はあまり出来ていません。こうした違いは、非常に興味深いトピックでした。

（３）在香港日本国総領事館　岡田健一大使との懇談会

出席：岡田健一大使、西野広報文化部長、伊部領事

本事業においてご助力頂いた在香港日本国総領事館を訪問し、岡田健一大使から大使や総領事館としての役割をお聞きしましたが、学生からの質問が多く、予定時間の 30 分以上オーバーしました。

◆ 教育学部 3 年　佐藤拓海さんの感想

大使の役割を知らなかったが、国と国を繋ぐためにとても重要な役割を果たしていることを知った。今回のプロジェクト全体を通して、他国との交流の楽しさや刺激をすごく感じたので大使のように国と国を繋ぐ仕事に興味を持った。自分も何かしらの形で他国と関わりをもち、日本だけにとどまらずに働きたいと感じた。

（４）香港教育大学訪問

参加者　滋賀大学 15 名 、香港教育大学 12 名

短い時間でしたが、ランチタイムを利用しての学生交流となりました。

（５）匡智馬頭角工場（知的障碍者作業場）見学

参加者　滋賀大学 15 名 香港桓生大学 3 名、香港教育大学 6 名

教育に関わる中で障害者の問題もあります。日本でも障害者施設を見る機会は少ないのですが、今回、100 人を超える障碍者作業場を見せて頂けることになり、急遽、予定を変更して訪問しました。ここでは、定期的に障害者の能力の試験を行い、能力にあった仕事を与えて、仕事をする楽しさを教えています。学生達は、そのシステムの良さに驚きながらも、日本と同様、低賃金と雇用提供の問題を考えることになりました。

◆ 教育学部 1 年　佐藤志穂さんの感想

福祉施設の見学はしたことがなく貴重な経験だった。雇用を生み出すために、営業をされているスタッフの方の話を聞き感銘を受けた。ただ、雇用は生み出されても、障がいを持ってる方に支払われる給料は非常に安く、給料を上げるための資格試験も年に 1 回しか行われないなど、厳しい現状を目の当たりにした。これは日本でも問題になっており、国からの支援金を増やすように働きかけるなど、解決策を見出していかなければならない課題だと考えた。

◆ 経済学部 3 年　森本夏帆さんの感想

障がい者に各能力に応じて仕事・賃金を提供するといったシステムに感動しました。また、障がい者が物凄く生き生きと仕事をしている様子、支える施設のスタッフの様子に感銘を受けました。出勤チェックに色を使用していたり筋肉量によって仕事を変えるなどの工夫がとても印象に残っています。施設数・賃金等を聞いて、施設に入れない方もいれば、低賃金・悪条件の中働いている方もいる現実も感じました。

（６）香港貿易発展局　香港と日本の貿易関係について研修

日本から世界に輸出される食品は香港が一番多く、日本にとって香港はアジアのゲートウェイの役割を担っています。貿易に限らずこうした役割を知るために、香港貿易発展局で一帯一路を担当する Andrew Tsui 課長を訪問し、香港貿易の実情について説明を受けました。

◆ データサイエンス学部 4 年　加藤敦詞さんの感想

日本と香港の貿易の関係の中で、香港の役割として日本の商品やサービスをアジアに拡大するための仲介役を行っている。日本の企業は、国内でシェアを拡大する一方で世界には拡大しきれない企業は多くあるだろう。そのきっかけとして、香港のシェアやアジアへ拡大することはとても大切であると思う。より日本の製品が世界に届くようになってほしい。

（７）香港日本人学校大埔校　見学

香港の中学（高校）を見学する予定で数校の交渉を行いましたがコロナウイルス感染防止から断れたために、香港日本人学校大埔校に見学を依頼しました。同校は日本人学校とインターナショナルスクールを併設しています。香港日本人学校の教師は文部科学省からの派遣になりますが現地採用の先生もいて、私立学校となるため日本の学校とは違う雰囲気があり、訪問した学生たちは非常に熱心に見学を行いました。また 1 年生のクラスでは少し授業に参加したり、3 年生のクラスでは小学校の時に珠算全国 1 位になった経済学部 4 年 北村瑠衣さんがフラッシュ暗算と算盤のデモンストレーションを行い、生徒から凄く驚かれたりと生徒との交流も行えました。

◆ 経済学部 3 年　北村瑠衣さんの感想

日本人学校を訪問して、世界各地で頑張っている子供たちに会えたことがとても嬉しかったです。昨年アルゼンチンの日本人学校にお世話になりましたが、そこは生徒数が少なかったためアットホームな雰囲気を感じましたが、香港日本人学校では生徒の人数も施設も非常に大きくとても活発な雰囲気で学校によって色があるなと感じました。

授業見学に関して日本人学校では 1～6 年生までの授業を見学させて頂きましたが、日本の学校で学ぶ生徒に比べて全員が積極的に意見交換をしている印象を受けました。また私の算盤をはじく様子とフラッシュ暗算を披露することができて、少しでも学ぶ意欲や日本文化への興味を持ってもらえたらと思います。インターナショナルスクールでは国語や算数といった基礎学力よりも創造力や想像力を養う授業をされており、1 日で教育方法の違いを感じられたことが面白かったです。

◆ データサイエンス学部 4 年　逢坂安曇さんの感想

全学年のクラスの授業を見せて頂きましたが、英語と日本語を混ぜて喋っているクラスだったり、どんな見た目の人がいても気にしないという環境で学べるというのはすごくいいことだと思いました。また、温水プールでの水泳の授業や毎日 1 時間英語の授業があったりと、公立では経験できないような体験ができるのが良いと思いました。他校との交流として、ビデオレターを作成しているクラスがあり、自分たちで動画編集をしていると聞いてとても驚きました。今回の訪問で一番印象的だったのは、美術の授業を受ける教室に様々な国や文化の展示物があったことです。美術の先生によると、子供たちの想像力を刺激するためだそうです。生徒の作品を見せていただきましたが、何かの枠に囚われず、自分の中にあるものを表現し、形のあるものにするのが上手だなという印象を受けました。

香港恒生大学での事業は、同学の Facebook で紹介されています。
https://www.facebook.com/AS.SSC.HSUHK

本事業は、コロナウイルス感染拡大によって国際交流が中断したことで、直ぐに始めたオンラインでの香港やポーランドの大学との交流を切っ掛けにしています。日本万国博覧会記念基金事業として、2021 年のポーランド訪問は採択を受けながらまだコロナウイルス感染が沈静化しないために中止をせざるを得ませんでした。本事業も、ぎりぎりまで実施が出来るかわかりませんでしたが香港恒生大学への入構が許可されることで実施出来ることになりました。初めて海外に出た学生にとって、これからの人生に活かせる貴重な経験になったと思います。

最後に、事業の実施にご協力頂きました、香港恒生大学の陳洲先生、香港教育大学のチャールズ・チェン・ジュニア先生に感謝すると共に、ぎりぎりまで実施の問合せに応えて頂きました日本万国博覧会記念基金事業に関わる公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会のご協力に感謝致します。

（文責：産学公連携推進機構 客員教授　近兼 敏）

# ウクライナ支援プログラム

## １．OKONOMI PROJECT

一昨年、「へいわって、どんなこと？」（作：浜田桂子　童心社）のポーランド語翻訳、YouTube での配信を行いましたが、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略があり、ウクライナの子ども達に向けてこの絵本の翻訳動画の配信を考えて、3 月にウクライナのドニプロ国立大学のタイシア・ベリャニナ先生に相談し、4 月に「へいわって、どんなこと？」のウクライナ語翻訳と YouTube 配信を行う「OKONOMI PROJECT」を進めることになりました。

OKONOMI PROJECT　スケジュール

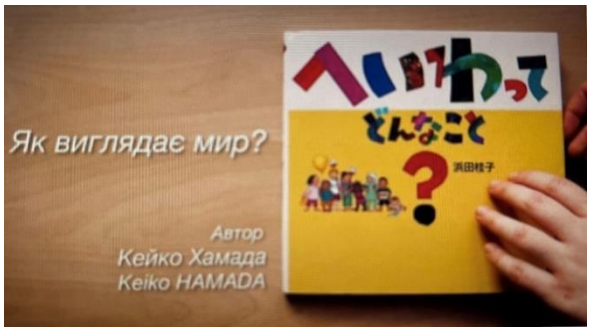
・翻訳作業　　4 月 5 日（火）～4 月 15 日（金）

| グループ名 | 滋賀大学 | ドニプロ国立大学 |
|---|---|---|
| 小麦粉 G | 森本夏帆、逢坂安曇 | アンナ・プチェロヴォドヴァ |
| 豚肉 G | 北村瑠衣、加藤敦詞、 | マリーナ・ドロトワ |
| キャベツ G | 葉仲銘、西川歩花 | カテリーナ・イグナトバ |

各ページを、3 グループが担当して翻訳を進めることになりました。

・音声吹込み　　4 月 18 日（月）～4 月 22 日（金）

・配信期間　　5 月 17 日（火）～9 月 30 日（金）




Як виглядає мир?
（へいわってどんなこと？）

この後、8 月にはロシア語の翻訳も行い、
配信を行いました。

## ２．OKONOMI PROJECT から留学生支援へ

このプロジェクトに参加したドニプロ国立大学の 3 名は 4 年生で 6 月には卒業のため、その後の進学について尋ねると、マリーナ・ドロトワさんはドニプロ国立大学の大学院に進むことを、アンナ・プチェロヴォドヴァさんとカテリーナ・イグナトバさんは日本で学ぶことを希望しました。2 名はウクライナで学ぶことは難しいと考えていて、日本語を専攻していてましたが滋賀大学で受け入れることのできる経済学を学ぶことを希望したために、急遽、滋賀大学としての受入れを整えることになり、住居だけでなく、留学中の生活費の確保もあり、ウクライナ支援募金の設立や滋賀県等の連携を図り受入体制を作りました。

その後、ドニプロ国立大学の卒業証明や 2 名の日本語の能力確認だけでなく、ウクライナからの移動方法、ワルシャワでの滞在場所等、詳細に調べていく必要がありました。ワルシャワ滞在中はワルシャワ大学のアグネシカ先生のご自宅を提供頂くなどの協力もあり、7 月 3 日に日本に到着し、滋賀大学で研究生として日本での留学生活をスタートすることが出来ました。

## ３．日本文化によるウクライナ支援プロジェクト

茶道裏千家、池坊華道会、臨済宗妙心寺派のご協力により、ウクライナで一人でも行える「茶道」、「華道」、「禅」を、8 月 5 日、9 日に映像撮影し、本学に留学したウクライナ学生 2 名がウクライナ語の説明を付けて、YouTube で配信しています。

「茶道」、「華道」、「禅」といった心を落ち着かせる日本文化を実践することで、少しでもウクライナの方々の心のケアにつながればと願っています。

（協力）

- 裏千家淡交会　名誉師範　北野 宗道 様
- 池坊短期大学　准教授　藤井 真 様
- 臨済宗妙心寺派龍雲寺　住職　細川 晋輔 様

（翻訳）研究生　アンナ・プチェロヴォドヴァ、カテリーナ・イグナトバ

（撮影・編集）データーサイエンス学部 4 回生　加藤 敦詞、経済学部 4 回生　葉 仲銘

【禅】　https://www.youtube.com/watch?v=xiyH-epG7EI

【茶道】　https://www.youtube.com/watch?v=-tOvNJSxV24

【華道】　https://www.youtube.com/watch?v=nrB2gqz9BNI&t=87

## ４．その後

8 月には、ドイツに避難していたキーウ国立経済大学卒業生のマルガリータ・ベレツィナさんが、新たに研究生として留学しました。1 月にはカテリーナ・イグナトバさんが滋賀大学大学院経済学研究科の試験に合格して、4 月から大学院生として学び始めています。アンナ・プチェロヴォドヴァさんは 3 月末にウクライナに戻りましたが、滋賀大学として 2 人の留学生活を引き続き支援していきます。

（文責：産学公連携推進機構 客員教授　近兼 敏）

# Topics 新刊書の紹介「行政経営改革の理論と実務」

## 概　要

本書は 2022 年度に滋賀大学で開講された「行政経営改革塾」の講師陣の基調講義録を基に、書籍用の書き下ろしを加え再構成したものです。

普遍的な行政経営改革の意義や手法をはじめ公会計による財務分析、公営企業や公共施設のマネジメントの解説、さらには、自治体 DX、 BPO の推進などいずれも行政経営改革に欠かせない最先端の内容を豊富に盛り込んでいます。行政経営や地域経営にお悩みの自治体ご担当者、民間事業者、住民の皆さまに必読の1冊です。

## 目　次

第 1 章　なぜ今、行政経営改革が必要なのか
第 2 章　行政経営改革とは何か
第 3 章　総合計画と行政評価
第 4 章　政策立案の考え方と事務事業見直し
第 5 章　地方公会計による財務分析（一般会計・公営企業会計）
第 6 章　業務の棚卸しと BPR（業務改善）
第 7 章　自治体 DX 推進計画について
第 8 章　補助金・負担金等歳出の見直し
第 9 章　使用料・手数料等歳入の見直し
第 10 章　公共施設等総合管理計画について
第 11 章　公営企業（水道事業）のマネジメント
第 12 章　指定管理者制度の実際
第 13 章　PFI の実際
第 14 章　アウトソーシングの活用について
第 15 章　地域の改革と中間支援（コミュニティ・協働支援）

**『行政経営改革の理論と実務』**
横山 幸司　編著　サンライズ出版
～既刊紹介～
「行政経営改革の要諦」
「コロナ時代を生き抜く自治体経営論」

## 編著者紹介

**横山 幸司（滋賀大学 経済学部 教授 / 社会連携センター長）**
行政職員を経て 2013 年度より現職。行政職員の間に国、県、市、町村という地方自治の全ての層に勤務した経験を持つ。各種行政委員や講演等で関わった自治体は延べ 340 以上を数える（2023.3 時点）。内閣府地域活性化伝道師、内閣府 PFI 推進委員会専門委員、関西広域連合協議会有識者委員、滋賀県行政経営改革委員会委員をはじめ国及び地方公共団体における公職多数。博士（学術）

## 執筆者・執筆分担

横山 幸司　滋賀大学 経済学部 教授/社会連携センター長
：第 1～4、6,8、12～13、15 章
廣瀬 浩志　京都みやこ税理士法人 公会計プロジェクトマネージャー：第 5 章
三宮 章敬　㈱ケーケーシー情報システム 自治体 DX 推進室長
：第 7 章
近藤 一夫　近藤一夫税理士事務所 所長 ：第 9 章
廣瀬 良太　税理士法人 TACT 高井法博会計事務所 税理士
：第 10 章
平田 明寿　㈱日水コン シニアエンジニア：第 11 章
島　健人　キャリアリンク㈱　常務執行役員 ：第 14 章

# 7　2023 年度　産学公連携推進機構・構成員

The Institute for Corporate Relations and Social Innovation

# 7　2023 年度 産学公連携推進機構 構成員

令和 5 年 4 月 1 日現在

| 職名 | 氏名 | 所属等 |
|---|---|---|
| 機構長 | 須齋　正幸 | 理事（国際・社会連携・情報）、副学長 |
| 副機構長 | 宗野　隆俊 | 経済学系　教授 |
| 副機構長/社会連携部門長 | 横山　幸司 | 経済学系　教授 |
| アントレプレナーシップ部門長 | 山下　悠 | 経済学系　准教授 |
| 地域連携教育推進部門長 | 柴田　雅美 | 特命教授 |
| | 上田　雄三郎 | 特命教授 |
| | 近兼　敏 | 客員教授 |

【部門別構成員】

| | 社会連携部門 | アントレプレナーシップ部門 | 地域連携教育推進部門 |
|---|---|---|---|
| 部門長 | 横山 幸司　教授 | 山下 悠　准教授 | 柴田 雅美　特命教授 |
| 教育学系 | 森 太郎　准教授 | 岳野 公人　教授 | 長谷川 武博　教授 |
| 経済学系 | 竹中 厚雄　准教授 | 柴田 淳郎　准教授 | 川崎 兼人　講師 |
| データサイエンス学系 | 来嶋 秀治　教授 | 義久 智樹　教授 | 南條 浩輝　教授 |
| 機構事務長 | 吉岡 達男　課長 | | |
| 機構長が指名する者 | 上田 雄三郎　特命教授 | | |

【社会連携部門　外部部門委員】

| 氏名 | 担当プロジェクト |
|---|---|
| 石井　良一 | 公共経営イブニングスクール |
| 提中　富和 | 公共経営イブニングスクール |
| 森　聖太 | ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座　等 |
| 紀平　健介 | ウエルネスツーリズムプロデューサー養成講座　等 |

# 滋賀大学へのご寄附のお願い

本学では『滋賀大学基金』を設置し、学生の教育・研究、国際交流、修学、課外活動支援、データサイエンス教育研究の高度化など、滋賀大学を幅広く支えていただくご支援をお願いしています（税制上の優遇措置の対象です）。
皆さまの温かいご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 『滋賀大学基金』の種類

**一般基金**
・学生の教育・学習支援、国際交流事業、滋賀大学の源流である彦根高等商業学校創立百周年記念事業推進など、大学全般に対する幅広いご支援

（以下、特定基金：特定目的へのご支援）

**データサイエンス・ＡＩ イノベーション・コモンズ形成基金**
・データサイエンス・ＡＩ分野の共創拠点を形成するためのご支援

**修学支援事業基金**
・経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援

**スポーツ・文化活動基金**
・学生の課外活動に係るご支援（特定の部活動への支援を指定可）

**データサイエンス基金**
・データサイエンス教育研究の高度化に係るご支援

**経済学部基金**
・経済学部における教育研究活動に係るご支援

**附属学校園いまを生きる基金**
・教育学部附属学校園の教育環境充実をはじめ、教育活動に係るご支援

**藤村泰子記念基金**
・障害児者の音楽教育・音楽活動に関するご支援

**教育学部基金**
・教育学部における教育研究活動に係るご支援

詳しくは寄附金ホームページをご覧ください。 https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/

＜お問い合わせ先＞ 滋賀大学基金室（広報課内）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL 0749-27-1004 Fax 0749-27-1129
E-mail kikin@biwako.shiga-u.ac.jp

滋賀大学産学公連携推進機構年報 2022 年度版 No.4
発 行 年 月 令和５年 10 月
編集・発行 滋賀大学産学公連携推進機構
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL：0749-27-1141 FAX：0749-27-1431

社会と
繋がり

未来を
切り拓く

滋賀大学産学公連携推進機構年報 2022.4-2023.3

国立大学法人滋賀大学
産学公連携推進機構（産学公連携推進課）
〒522-8522 彦根市馬場1丁目1-1
icr@shiga-u.ac.jp
0749-27-1141 0749-27-1431
https://www.shiga-u.ac.jp/icr/